

飯綱町公共施設等総合管理計画

平成 28 年 3 月

飯綱町

目次

公共施設等総合管理計画について	1
第1章 公共施設等の現況及び将来の見通し	3
1 町の概況	3
2 公共施設等の状況	5
3 人口の現況と課題	17
4 財政の現況と課題	22
第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	45
1 計画期間について	45
2 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	45
3 現状や課題に関する基本認識	46
4 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	48
第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	54
1 全体の状況	55
2 学校教育系施設	59
3 スポーツ系施設	65
4 保健・福祉施設	69
5 産業系施設	73
6 行政系施設	78
7 子育て支援施設	82
8 公営住宅等	86
9 レクリエーション系施設	92
10 町民文化系施設	96
11 社会教育系施設	99
12 公園等	102
13 その他の公共施設	104
14 病院	107
15 道路	109
16 橋りょう	110
17 上水道	111
18 下水道施設	114
第4章 フォローアップの実施方針	117

1 フォローアップの進め方について	117
2 議会や町民との情報共有について	117

公共施設等総合管理計画について

(1) 公共施設等総合管理計画の策定の背景

我が国において公共施設等の老朽化対策が大きな課題です。これを受けて、国は地方公共団体に対して、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことを要請しています。

本町は、平成 17 年 10 月に牟礼村と三水村が合併して発足しており、公共施設等については、合併前の 2 村が住民福祉の向上と地域振興のために建設した施設等を引き継いでいることから、人口規模の類似した他自治体と比較して、施設規模や整備時期が似通った施設等を多く保有している状況にあります。特に、山間地には地域活性化のための観光施設等を数多く保有しているほか、散居村形態であるため、生活道路や上下水道などのインフラ延長が他自治体と比較して長くなっています。

こうした状況を受け、これまでも、「第 1 次飯綱町総合計画」や「飯綱町集中改革プラン」に沿った、公共施設の再編や廃止を検討・実施してきました。また、「民間にできることは民間に」を基本スタンスとして、民間活力の活用を意図した指定管理者制度や業務委託制度の積極的な導入を進めてきました。さらに、職員数の削減、組織機構の改革、経費節減等など、行政改革の取り組みに努めてきました。しかしながら、今後も進行することが見込まれる人口減少や少子高齢化の進展、町民ニーズの多様化などによる利用状況の変化、合併に伴う財政的な特例の終了など、本町の公共施設等を取り巻く環境は予想以上に厳しいものとなっています。

このような現状を踏まえ、これからの公共施設等のあり方を考える公共施設マネジメントに取り組むこととし、その基礎資料として、町が所有する公共施設等の全体像と各用途別施設の現状分析をまとめた「飯綱町公共施設等総合管理計画」を作成しました。

(2) 公共施設等総合管理計画の目的

公共施設等総合管理計画は、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的とした計画です。

公共施設等総合管理計画で示された方針に基づき、今後、公共施設再編を検討し、公共施設等の総合的なマネジメントを進めていきます。

(3) 計画期間

平成 27 年度(2015 年度)から平成 56 年度(2044 年度)までの 30 年間とします。

公共施設等総合管理計画は、公共施設、インフラといった、建設・整備以降耐用年数期間にわたり維持管理すべきものを対象とした計画であり、中長期的な視点が不可欠であることから、町の中長期の政策方針、将来の人口や財政の見通し等をもとに検討するものとします。

ただし、計画期間内であっても、必要に応じて適宜計画を見直すものとし、特に将来の経費見込み等についてはタイムリーな情報収集・更新に努めることとします。

図表 0-1 公共施設等総合管理計画と他の計画の関係



(4) 対象とする公共施設等

町役場などの庁舎、保育園、義務教育を提供するための小中学校、公民館、体育館など多くの町民の方々に利用される文化施設やスポーツ施設、観光施設、町営住宅など多岐に渡るすべての施設。また、道路・橋梁・上下水道施設などのインフラを対象としています。

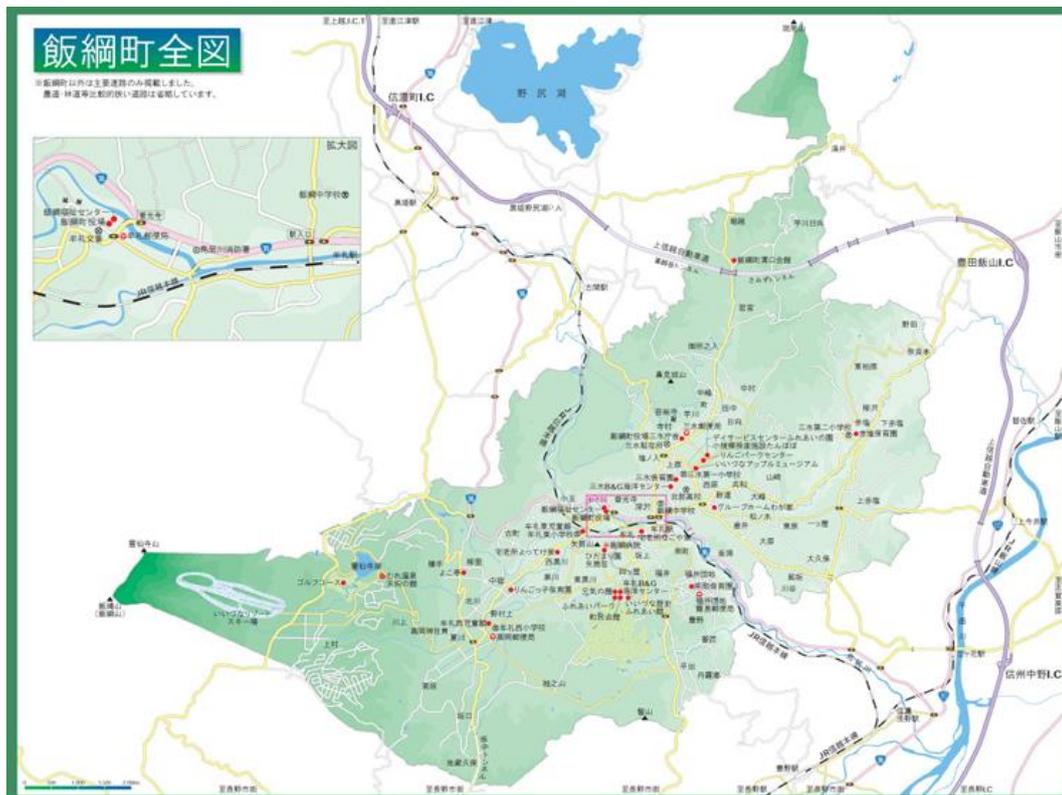
第1章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1 町の概況

(1) 地勢

本町は、長野県の北部に位置し、東西に13.9キロメートル、南北に15.6キロメートル、周囲は61.38キロメートル、面積は75平方キロメートルです。西・南は長野市、北は信濃町、東は中野市に隣接する、飯綱山から斑尾山までの穏やかな丘陵地です。標高は450メートルから1,900メートルと標高差があり、居住地域はおおむね標高500メートルから1,000メートルに散在しています。町の地形はすり鉢状をなし、底辺部となる町の中心には鳥居川が流れています。

図表 1-1-1 本町の地図



平成 22 年国勢調査人口により算定された本町の人口重心¹は、東経 138 度 14 分 42 秒、北緯 36 度 45 分 4 秒にあり、牟礼駅の南西約 200 メートル付近にあたります。

(2) 歴史と地域性

平成 17 年 10 月 1 日、牟礼村と三水村の 2 村の合併により町制を施行しました。町内から発掘された遺跡から、遅くとも縄文時代草創期から先祖が住んでいたと推測されています。

武州（江戸）と加州（金沢）とを結ぶ街道の中間点にあたり、江戸時代には宿場町「牟礼宿（むれじゅく）」として栄えました。

長野市や中野市の中心部へ車で 20～30 分で移動できる一方、里山と清流に囲まれた農村地帯であり、今なおふるさとの原風景を残した風光明媚な町です。

産業は、豊かな自然と清らかな水を活かし、りんご・水稻をはじめとする農業が基幹産業です。りんごは、県内の町村でもトップクラスの生産量を誇り、市場でも高い評価を得ています。また、飯綱東高原の日帰り温泉を中心に、スキー場、ゴルフ場など四季を通じて楽しめるスポットがあり、多くの観光客が訪れます。

気候は、日本海の影響を受ける積雪寒冷地で、内陸性気候のため寒暖の差が激しく夏は最高気温が約 35℃、冬は最低気温が約 -10℃になります。気温の年較差・日較差が激しく、湿度が低く、降水量も極めて少ないところです。

¹ 人口重心とは、人口の 1 人 1 人が同じ重さを持つと仮定して、その地域の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。

2 公共施設等の状況

(1) 公共施設の概況

図表 1-2-1 公共施設（一般会計）の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積（㎡）
一般会計	学校教育系施設	学校	小学校	4	21,065.17
			中学校	1	9,240.16
		その他の学校教育施設	学校給食共同調理場	1	1,498.96
	スポーツ系施設	屋内施設	体育館	1	1,192.27
			屋内競技場	2	1,976.80
			スポーツセンター	1	1,868.45
		屋外施設	テニス場	1	34.00
			ゲートボール場	1	20.35
			グラウンド	2	504.26
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人ホーム等	4	2,576.09
			その他	1	450.00
		障害福祉施設	障害福祉施設等	2	201.54
		保健施設	保健所等	1	1,290.13
	産業系施設	産業振興施設	その他	2	305.55
		観光施設	観光センター等	1	699.30
			その他	3	1,254.17
		温泉施設	温泉施設	1	2,587.57
		販売施設	卸売市場等	3	614.63
			その他	5	538.33
	行政系施設	庁舎等	庁舎等	2	2,107.62
		消防施設等	その他	5	288.23
		その他の行政系施設	その他	9	2,758.45
	子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	4	4,447.60
		幼児・児童施設	児童館等	3	1,100.92
	公営住宅等	公営住宅等	公営住宅	13	3,498.77
			その他	4	876.39
		その他の公営住宅等	その他	1	145.74
レクリエーション系施設	レクリエーション施設	キャンプ場等	6	3,540.22	
町民文化系施設	集会施設	公民館等	1	2,037.00	
		生涯学習施設	3	578.19	
		その他会館等	3	3,366.52	
社会教育系施設	博物館等	博物館等	1	1,144.38	

	公園等	公園	管理棟等	1	22.00
	その他	駐車場等	平地駐車場	1	137.00
		その他	公衆便所等	2	22.73
			その他	4	459.00
合計				100	74,448.49

※対象施設一覧の大分類、中分類及び小分類は、総務省更新費用試算ソフト内の施設名称例を参考に分類しました。

※複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

平成26年3月31日時点で、本町が保有する建物を含む公共施設（一般会計）は100施設あり、総延床面積は74,448.49㎡です。

これらの施設について、維持管理や運営状況等の現状を分析するため、総務省が用いている区分（大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトを参考）や本町の公共施設の実情に即した区分（小分類）により分類しています。

（2）地域別の施設の状況

① 牟礼地域

図表 1-2-2 公共施設（一般会計）の一覧（牟礼地域）

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積（㎡）
一般会計	学校教育系施設	学校	小学校	2	10,617.17
	スポーツ系施設	屋内施設	体育館	1	1,192.27
			屋内競技場	1	1,039.00
		屋外施設	グラウンド	1	164.30
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人ホーム等	3	1,432.14
			その他	1	450.00
		保健施設	保健所等	1	1,290.13
	産業系施設	産業振興施設	その他	2	305.55
		観光施設	その他	3	1,254.17
		温泉施設	温泉施設	1	2,587.57
		販売施設	卸売市場等	2	422.45
			その他	3	229.37
	行政系施設	庁舎等	庁舎等	1	1,608.12
		消防施設等	その他	4	253.75
		その他の行政系施設	その他	5	1,435.90
	子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	2	2,931.54
		幼児・児童施設	児童館等	3	1,100.92
	公営住宅等	公営住宅等	公営住宅	6	2,484.86
			その他	1	227.43

レクリエーション系施設	レクリエーション施設	キャンプ場等	5	3,374.62
町民文化系施設	集会施設	公民館等	1	2,037.00
		生涯学習施設	2	158.00
		その他会館等	1	1,706.00
社会教育系施設	博物館等	博物館等	1	1,144.38
その他	その他	駐車場等	1	137.00
		公衆便所等	1	19.42
		その他	3	371.23
合計			58	39,974.29

平成 26 年 3 月 31 日時点で、牟礼地域が保有する建物を含む公共施設（一般会計）は 58 施設あり、総延床面積は 39,974.29 m²です。

②三水地域

図表 1-2-3 公共施設（一般会計）の一覧（三水地域）

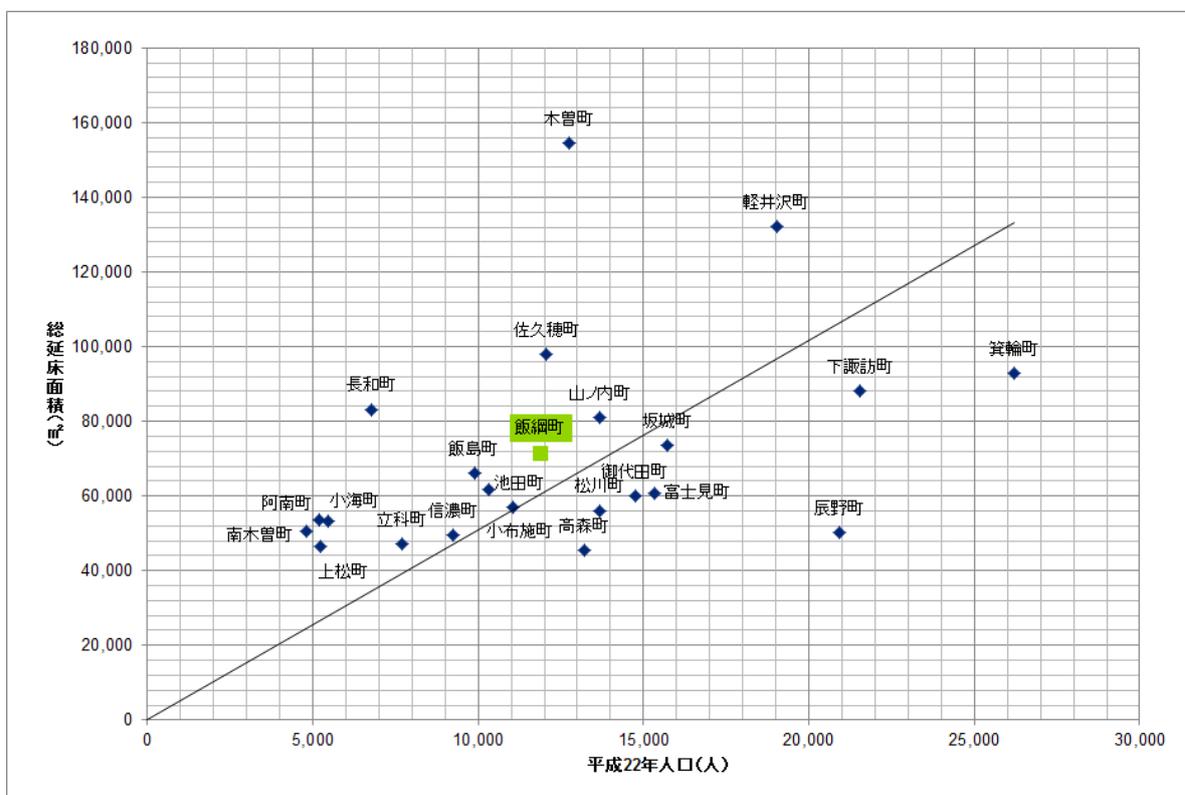
会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (m ²)		
一般会計	学校教育系施設	学校	小学校	2	10,448.00		
			中学校	1	9,240.16		
		その他の学校教育施設	学校給食共同調理場	1	1,498.96		
	スポーツ系施設	屋内施設		屋内競技場	1	937.80	
				スポーツセンター	1	1,868.45	
		屋外施設		テニス場	1	34.00	
				ゲートボール場	1	20.35	
				グラウンド	1	339.96	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人ホーム等	1	1,143.95		
		障害福祉施設	障害福祉施設等	2	201.54		
	産業系施設	観光施設	観光施設	観光センター等	1	699.30	
				販売施設	卸売市場等	1	192.18
					その他	2	308.96
	行政系施設	庁舎等		庁舎等	1	499.50	
				消防施設等	その他	1	34.48
				その他の行政系施設	その他	4	1,322.55
	子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	2	1,516.06		
	公営住宅等	公営住宅等		公営住宅	7	1,013.91	
				その他	3	648.96	
		その他の公営住宅等	その他	1	145.74		
レクリエーション系施設	レクリエーション施設	キャンプ場等	1	165.60			
町民文化系施設	集会施設	生涯学習施設	1	420.19			

		その他会館等	2	1,660.52
公園等	公園	管理棟等	1	22.00
その他	その他	公衆便所等	1	3.31
		その他	1	87.77
合計			42	34,474.20

平成 26 年 3 月 31 日時点で、三水地域が保有する建物を含む公共施設（一般会計）は 42 施設あり、総延床面積は 34,474,20 m²です。

(3) 公共施設（行政財産）の県内自治体比較

図表 1-2-4 人口と延床面積の県内自治体比較



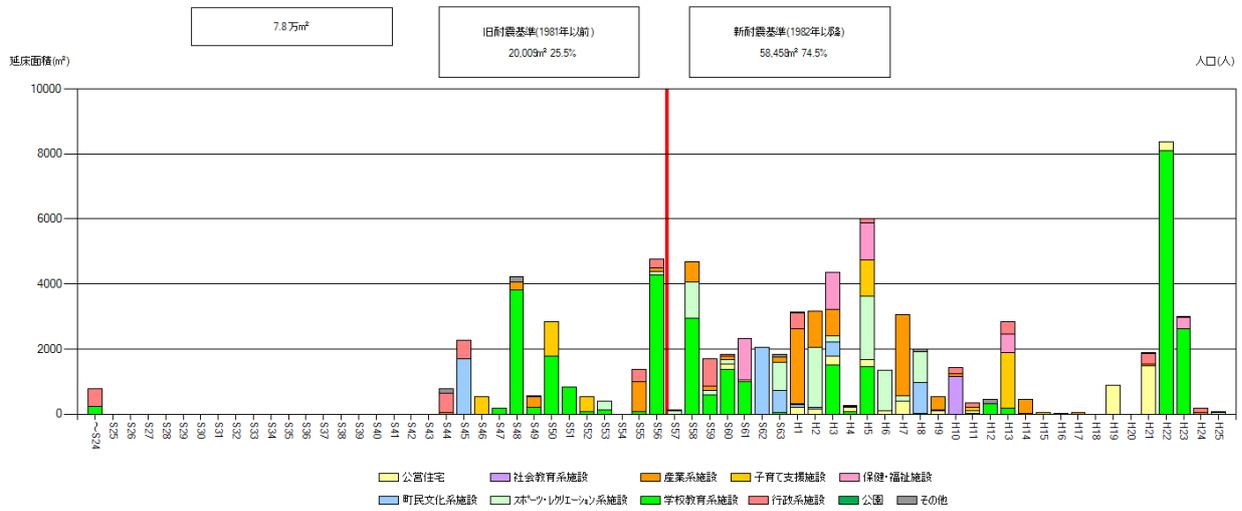
(出所) 公共施設（行政財産）の面積については公共施設状況調経年比較表（平成 24 年）、人口については平成 22 年国勢調査人口を用いている。

※市村については、町と大きく状況が異なるため、グラフの枠外としています。

本町は、県内団体との比較において、他の団体の平均である図表内の直線に比べて左上に位置しており、人口に比べて建物総延床面積が広く、ストックの総量が多い状況であるといえます。長野県内の自治体の建物延床面積を統計的に算出すると、人口 11,865 人（平成 22 年国勢調査人口）では 60,334 m²程度が標準です。平成 24 年時点では、保有する建物延床面積が 71,690 m²であり、11,356 m²(18.8%)上回っています。

(4) 普通会計公共施設の年度別の設置状況

図表 1-2-5 年度別整備延床面積



本町では、昭和 50 年代中盤から平成 5 年頃にかけて整備された公共施設が多いことがわかります。

なお、平成 22 年に整備延床面積が大きく伸びているのは、学校教育系施設の飯綱中学校の整備によるものです。

(5) 公営企業等の施設（病院・上水道）

病院

施設名	地区名	建物名	取得年月日
飯綱町立飯綱病院	牟礼	医師住宅用物置	S62. 11. 30
		病院専用車庫	H1. 1. 31
		ミニハウス	H8. 3. 31
		医師住宅 5 棟	S55. 3. 31
		病院	S56. 3. 31
		B 棟付帯資産	S56. 4. 1
		医学的リハビリ施設	S62. 2. 28
		渡り廊下（病院本体とリハビリ施設）	S62. 2. 28
		医師住宅 6 号	S63. 10. 25
		医師住宅車庫	S63. 11. 26
		医師住宅物置	S63. 11. 30
		医師住宅用車庫 1 棟	H2. 3. 31
		病院増改築分	H12. 8. 31
病院矢筒荘渡廊下	H14. 3. 31		

上水道

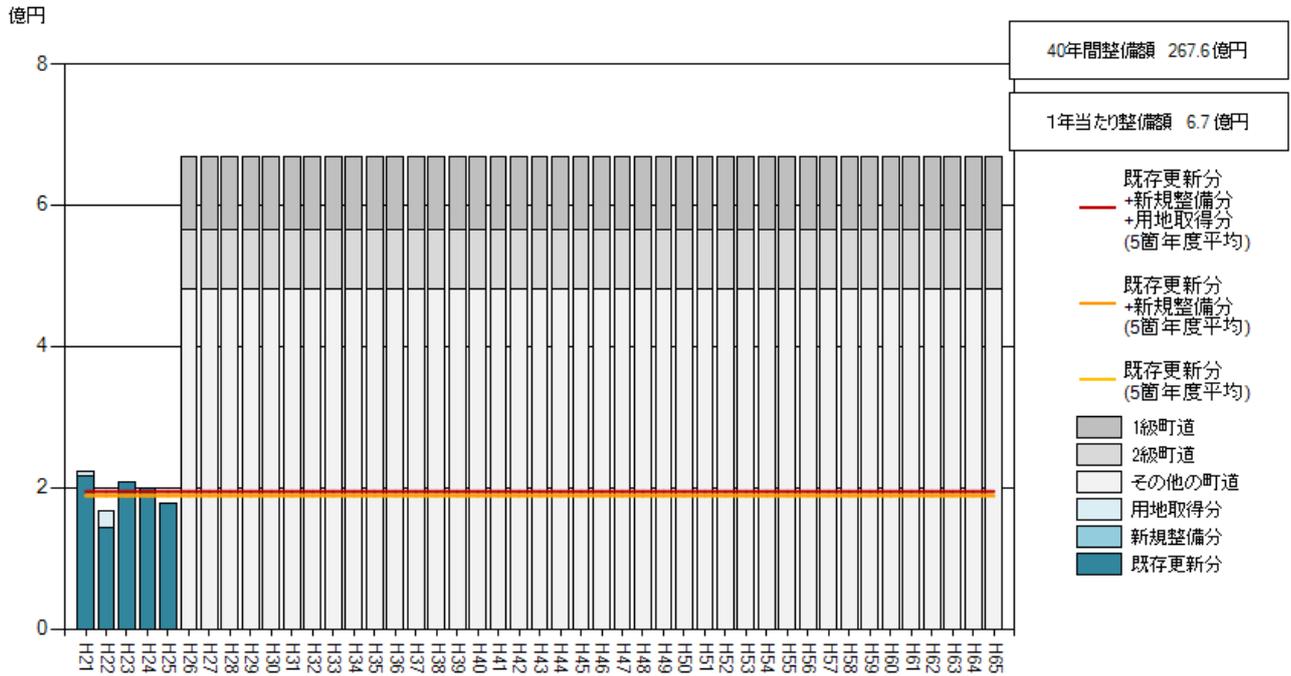
施設名	地区名	建物名	取得年月日
第6水源発電機室	牟礼	第六水源用発電機室	S53. 8. 31
西黒川資材庫	牟礼	プレハブ資材庫	H10. 8. 10
飯綱浄水場	牟礼	浄水場管理・浄水棟	H16. 3. 31
集合井	牟礼	集合井	H22. 3. 31
高区配水池	牟礼	高区配水池滅菌室	H22. 3. 31
三水浄水場 取水施設建屋（表流水）	三水	取水施設 建屋（表流水）	H14. 11. 29
日向浄水場	三水	浄水施設 建屋	H12. 3. 31
土橋取水施設ポンプ室	三水	取水施設 ポンプ室	H4. 3. 31
舟岳第2水源	三水	取水施設 電気室	H4. 3. 31
舟岳第1水源	三水	取水施設 電気室	H4. 3. 31
三水浄水場 管理棟	三水	浄水施設 管理棟	S47. 9. 30
		浄水施設 機械操作室	H7. 12. 20
		浄水施設 薬注室	H9. 3. 31
溝口・御所ノ入ポンプ室	三水	配水給水施設 ポンプ室	S49. 3. 30
日向配水池管理棟	三水	配水給水施設 管理棟	H4. 3. 31
土橋水源 薬注室	三水	取水施設 薬注室	H18. 3. 31

(6) インフラの状況

道路

種別	実延長 合計 (m)	道路面積 道路部 (㎡)
1級（幹線）町道	41,600	328,758
2級（幹線）町道	45,673	273,566
その他の町道	409,764	1,532,618

図表 1-2-6 分類別面積による将来の更新費用の推計（道路）



これらに加えて、町が所有し管理する歩道橋が1箇所あります。

道路の保有量は、他の自治体と比較して大きくなっており、山間地域を多く抱える本町においては重要な生活インフラを兼ねております。

道路の更新費用の推計は、町が保有している道路を、法定耐用年数（10年）、舗装の一般的な供用寿命（12～20年）を踏まえ15年で更新するものと仮定して行っております。

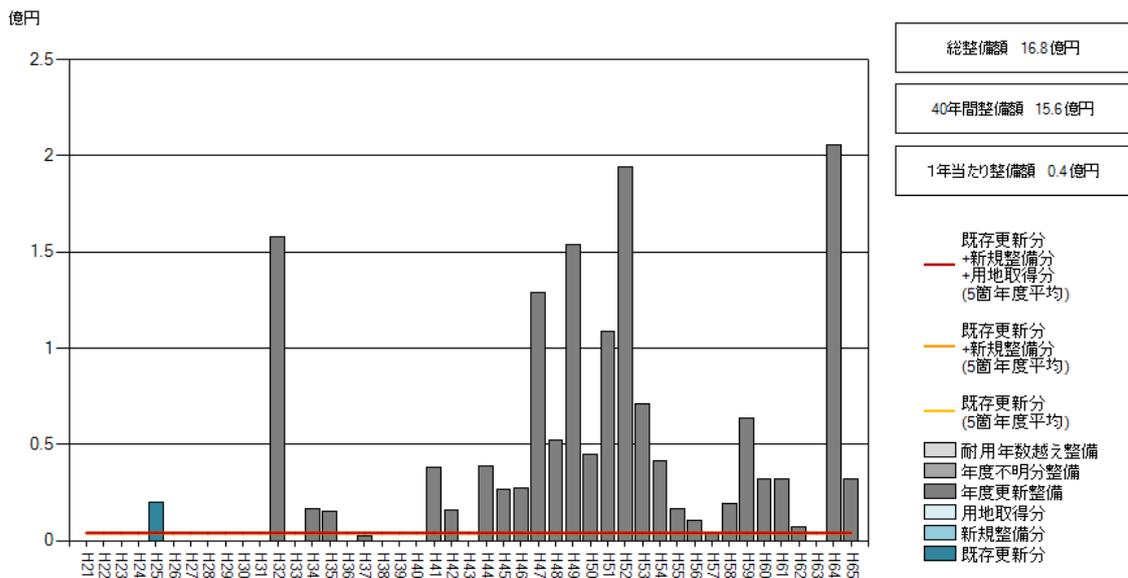
更新費用は、「道路統計年報2009」に示された「舗装補修事業費」、「道路部面積」、及び「舗装補修事業量」をもとに算定した更新単価（4,700円/㎡）に、更新を行う道路の面積を乗じて算出し、算出した値を15年で除することにより各年の平均整備額をもとめています。

なお、平成25年以前は、実績値を示しています。

橋りょう

種別	面積 (㎡)
PC 橋	673
RC 橋	1,746
鋼橋	1,279
石橋	5
木橋	26
合計	3,729
橋りょう長さ	本数 (本)
15m 未満	65
15m 以上	9
合計	74

図表 1-2-7 構造別面積による将来の更新費用の推計 (橋りょう)



橋りょうの更新費用の推計は、町が保有している橋りょうを法定耐用年数 60 年で更新するものと仮定して行っています。平成 32 年、平成 52 年、平成 64 年等の更新費用が多額になっているのは、それぞれ 60 年前の、昭和 35 年、昭和 55 年、平成 4 年に整備した橋りょうが多かったことによるものです。

更新費用は、「道路橋年報」(平成 19・20 年度版)に示された道路橋の工事实績をもとに算定した構造別の更新単価に、更新を行う橋りょうの面積を乗じて算出しています。

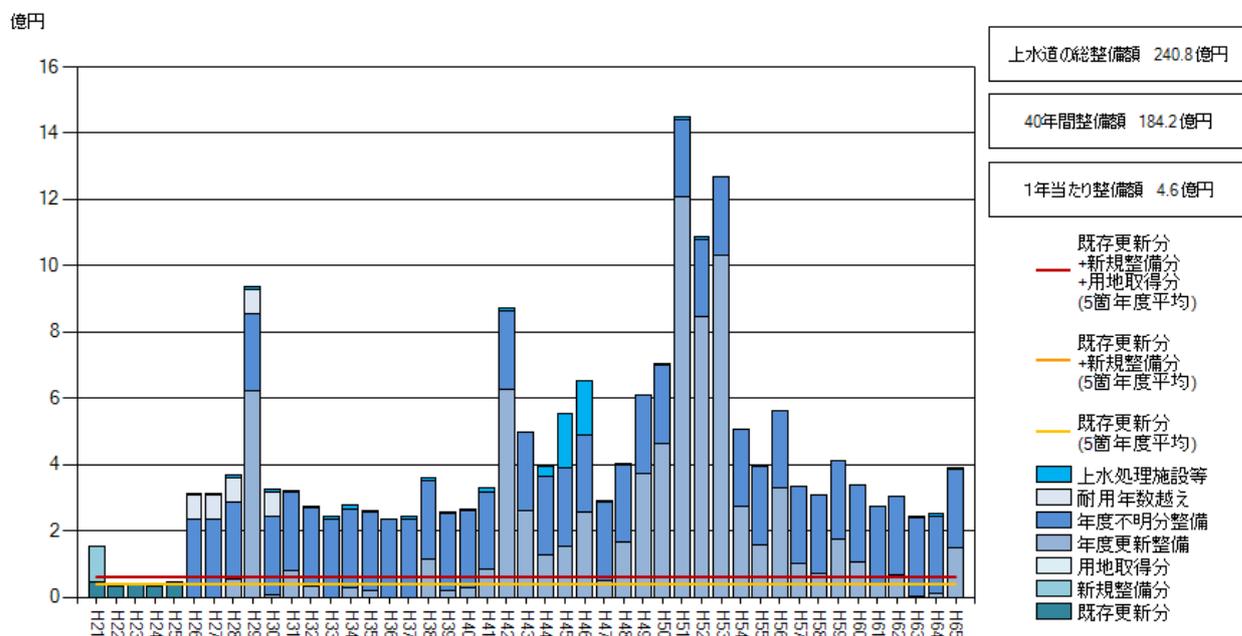
なお、建て替え前の構造が、RC 橋、PC 橋、石橋及び木橋のものは PC 橋に更新すると仮定し、更新単価を 425 千円/㎡で推計しております。また、建て替え前の構造が鋼橋のものは同種の鋼橋に更新すると仮定し、更新単価を 500 千円/㎡で推計しています。

上水道

種別	延長 (m)
導水管	15,174
送水管	25,997
配水管	200,324
合計	241,495

また、浄水場 3 箇所、配水場 16 箇所を設置しています。

図表 1-2-8 管径別年度別延長による将来の更新費用の推計（上水道）



上水道の更新費用の推計は、町が保有している上水道を法定耐用年数 40 年で更新するものと仮定して行っています。平成 51 年から平成 53 年の更新費用が多額になっているのは、40 年前の、平成 11 年から平成 13 年に整備した上水道が多かったことによるものです。

更新費用は、「流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（平成 20 年 9 月）」に示された管路の費用関数をもとに算定した管径別及び種別の更新単価に、更新を行う上水道の長さを乗じて算出しています。

推計の前提となっている更新単価は以下の通りです。

管径	導水管／送水管	管径	配水管
300mm 未満	100 千円／m	50mm 以下	97 千円／m
300～500mm	114 千円／m	75mm 以下	
500～1000mm 未満	161 千円／m	100mm 以下	
1000～1500mm 未満	345 千円／m	125mm 以下	

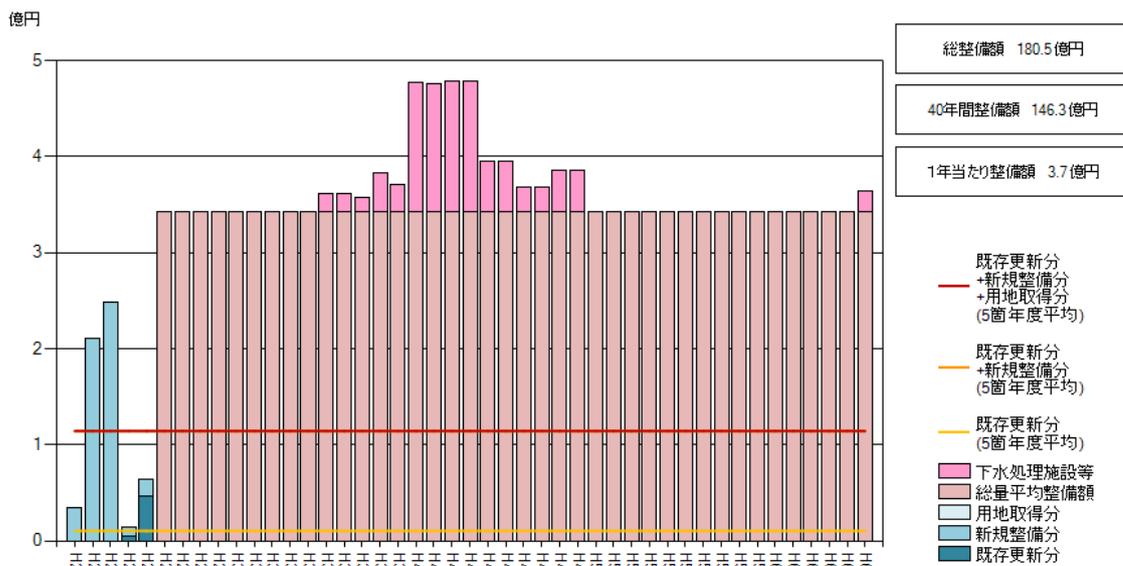
1500~2000mm 未満	742 千円/m	150mm 以下	
2000mm 以上	923 千円/m	200mm 以下	100 千円/m
		250mm 以下	103 千円/m
		300mm 以下	106 千円/m
		350mm 以下	111 千円/m
		400mm 以下	116 千円/m
		450mm 以下	121 千円/m
		500mm 以下	128 千円/m
		550mm 以下	
		600mm 以下	142 千円/m
		700mm 以下	158 千円/m
		800mm 以下	178 千円/m
		900mm 以下	199 千円/m
		1000mm 以下	224 千円/m
		1100mm 以下	250 千円/m
		1200mm 以下	279 千円/m
		1350mm 以下	628 千円/m
		1500mm 以下	678 千円/m
1650mm 以下	738 千円/m		
1800mm 以下	810 千円/m		
2000mm 以下	923 千円/m		

下水道

総延長 (m)	138,196
---------	---------

また、下水処理場 10 箇所を設置しています（内、1 箇所は平成 27 年 4 月 1 日以降使用しておりません）。

図表 1-2-9 総延長による将来の更新費用の推計（下水道）



下水道の更新費用の推計は、町が保有している下水道を法定耐用年数 50 年で更新するものと仮定して行っています。

更新費用は、「流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（平成 20 年 9 月）」に示された管路の費用関数をもとに算定した更新単価（124 千円/m）に、更新を行う下水道の長さを乗じて算出し、算出した値を法定耐用年数の 50 年で除することにより各年の総量平均整備額をもとめています。

なお、平成 25 年以前は、実績値を示しています。

その他

公園

種別	箇所数	面積 (㎡)
都市公園	0	0
その他の公園	7	17,839
合計	7	17,839

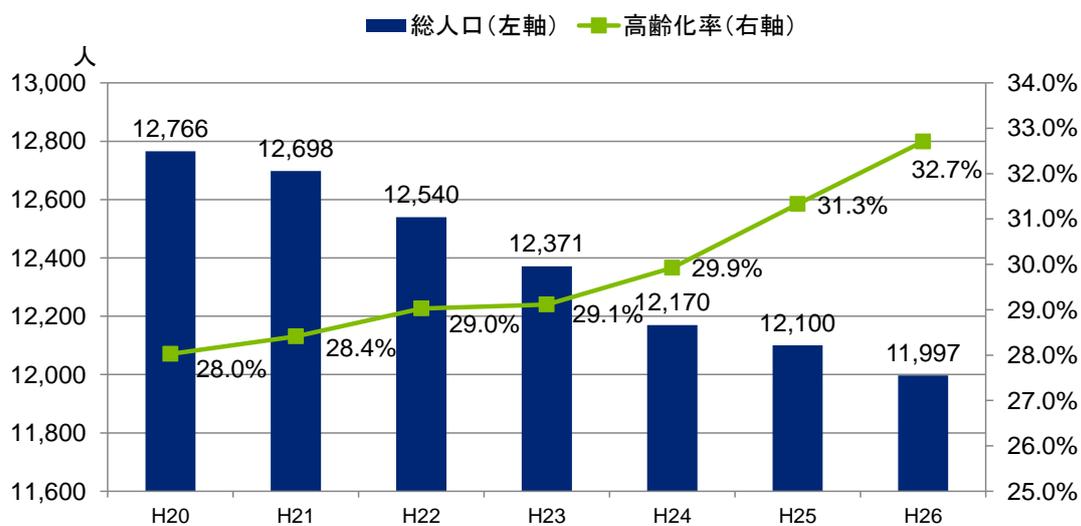
3 人口の現況と課題

(1) 人口の推移

① 人口総数

飯綱町の現在の人口は、11,997人(平成26年3月31日現在)であり、減少が続いています。また、65歳以上の高齢者人口は、3,924人(平成26年3月31日現在)であり、高齢化率は32.7%と、高齢化が進んでいることがわかります。

図表 1-3-1 人口及び高齢化率の推移



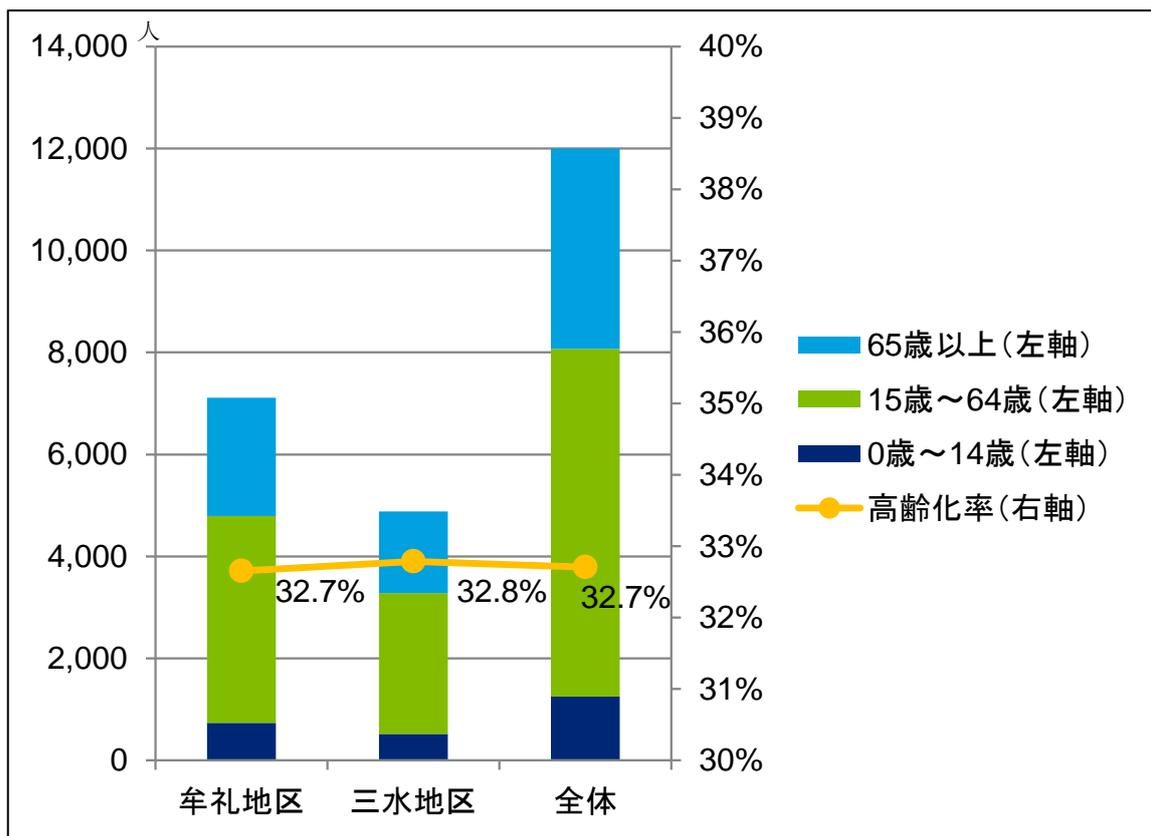
(出所) 住民基本台帳(各年3月31日)

② 地域別人口

飯綱町の地域別人口は、平成 26 年 3 月 31 日現在で、牟礼地区で 7,114 人（59.3%）、三水地区で 4,883 人（40.7%）となっており、牟礼地区が全体の約 6 割を占めています。

一方、地域別高齢化率は、平成 26 年 3 月 31 日現在で、牟礼地区で 32.7%、三水地区で 32.8% となっており、町全体として同水準の高齢化が進んでいることがわかります。

図表 1-3-2 地域別高齢化率



(出所) 住民基本台帳 (平成 26 年 3 月 31 日)

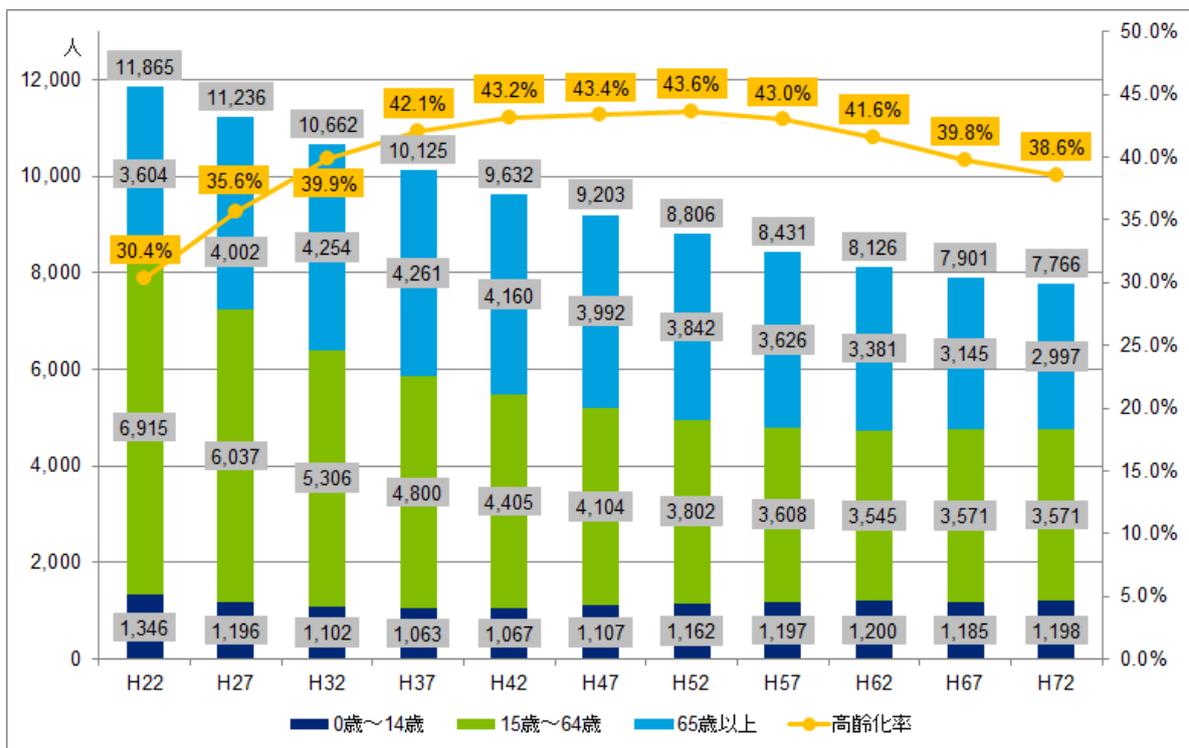
(2) 本町の将来の見通し

① 町全体の将来人口

本町の人口は既に減少に転じており、本町による独自推計によると、平成26年の11,997人が平成47年には9,203人と、およそ20年間で2割以上減少することが予想されます。

人口構成については、15～64歳の生産年齢人口が大幅に減少し、65歳以上の高齢者人口が今後平成37年までは増加することから、少子高齢化が一層進行する見込みとなっています。高齢化率は、平成26年の32.7%から平成52年には43.6%まで上昇することが予想されています。

図表 1-3-3 将来人口推計



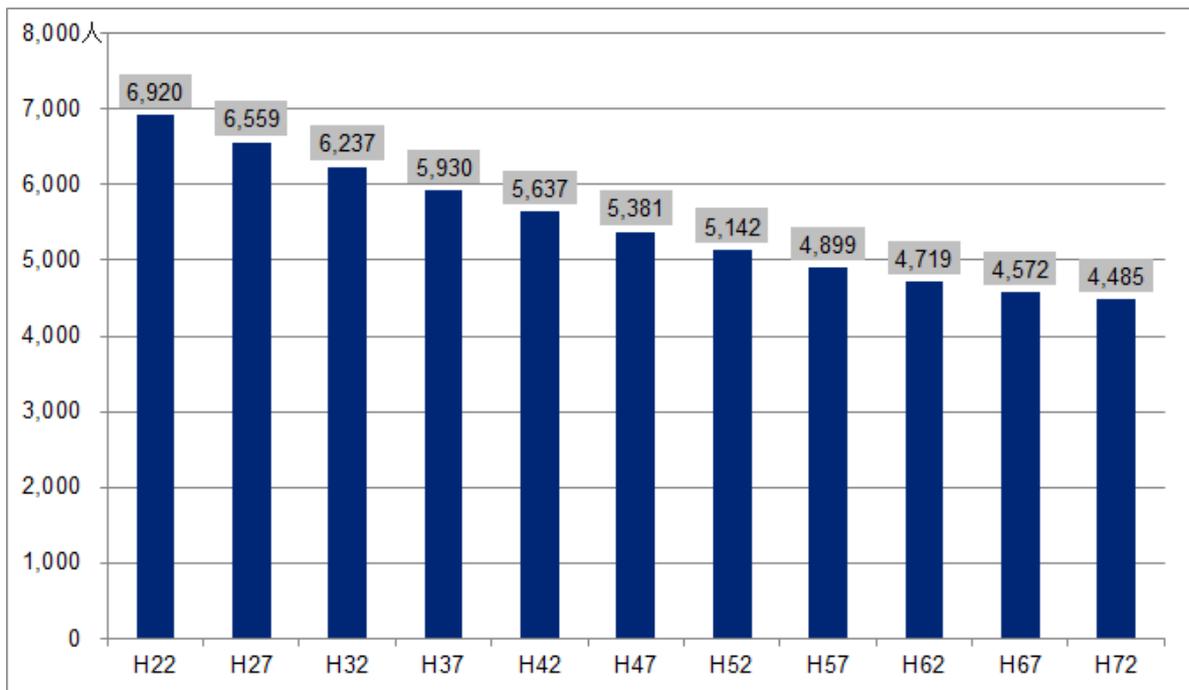
※この推計は、平成17(2005)年及び平成22(2010)年の国勢調査の結果によりおこなわれています。平成22年は国勢調査の実数、それ以降は推計値です。(飯綱町人口ビジョン準拠)

※各地区の推計値を飯綱町全体の推計値と整合するようにして算出しています。

② 牟礼地区の将来人口

牟礼地区の人口は既に減少に転じており、本町による独自推計によると、平成26年の7,114人が平成47年には5,381人と、およそ20年間で4分の1程度減少することが予想されます。この減少率は、同期間の三水地区を上回るものです。

図表 1-3-4 将来人口推計



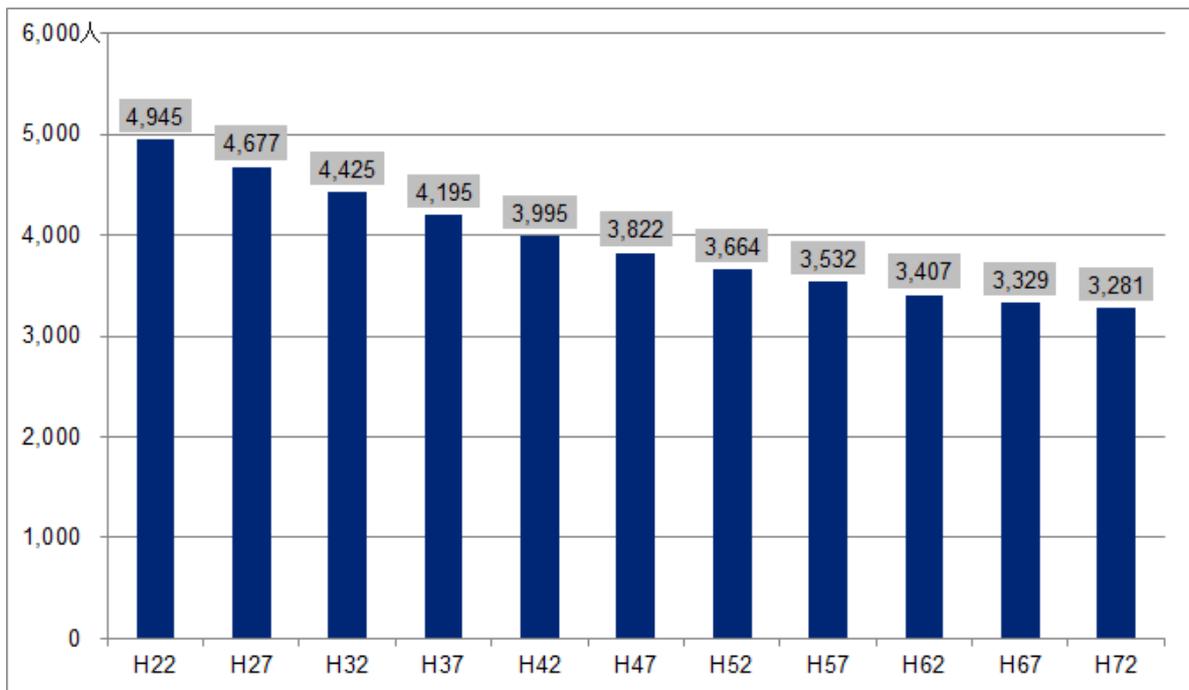
※この推計は、平成17(2005)年及び平成22(2010)年の国勢調査の結果によりおこなわれています。平成22年は国勢調査の実数、それ以降は推計値です。(飯綱町人口ビジョン準拠)

※各地区の推計値を飯綱町全体の推計値と整合するように算出しています。

③ 三水地区の将来人口

三水地区の人口は既に減少に転じており、本町による独自推計によると、平成26年の4,883人が平成47年には3,822人と、およそ20年間で2割以上減少することが予想されます。同期間の減少率は牟礼地区を下回りますが、大幅な減少が見込まれます。

図表 1-3-5 将来人口推計



※この推計は、平成17(2005)年及び平成22(2010)年の国勢調査の結果によりおこなわれています。平成22年は国勢調査の実数、それ以降は推計値です。(飯綱町人口ビジョン準拠)

※各地区の推計値を飯綱町全体の推計値と整合するように算出しています。

4 財政の現況と課題

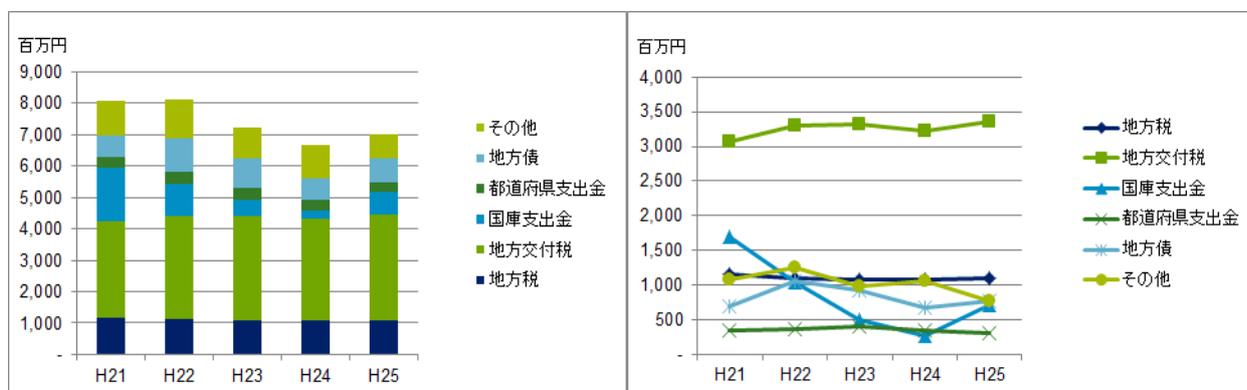
(1) 歳入歳出決算

① 歳入

近年の本町の歳入総額は、75億円前後で推移しており、平成25年度の歳入総額は、約70億円です。主な内訳は、地方税約11億円(15.6%)、地方交付税約34億円(48.0%)、国庫支出金約7億円(10.3%)、都道府県支出金約3億円(4.4%)、地方債約8億円(10.9%)です。

最も大きな割合を占める地方交付税が増加傾向にある一方で、地方税は減少傾向にあることがわかります。

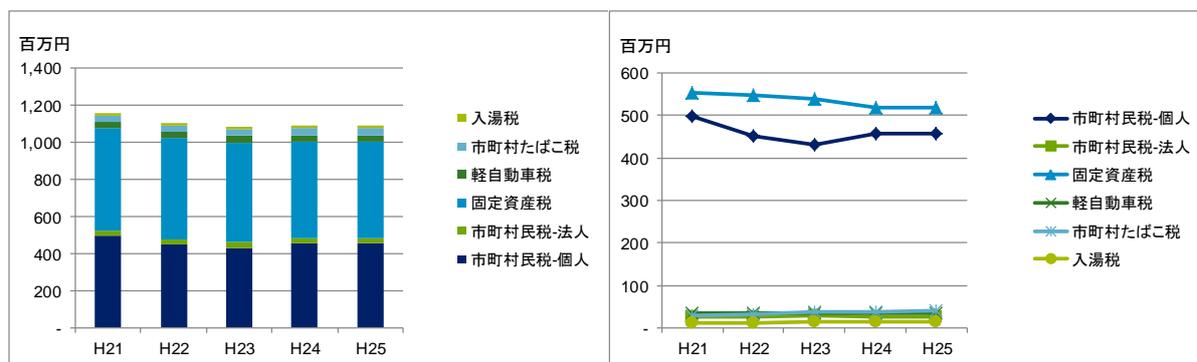
図表 1-4-1 歳入の推移



(出所) 市町村別決算状況調

地方税の内訳を見ると、全体的に減少傾向にある中、最も大きな割合を占める固定資産税や、市町村税-個人(個人町民税)の減少が大きいことがわかります。

図表 1-4-2 地方税の推移



(出所) 市町村別決算状況調

② 歳出

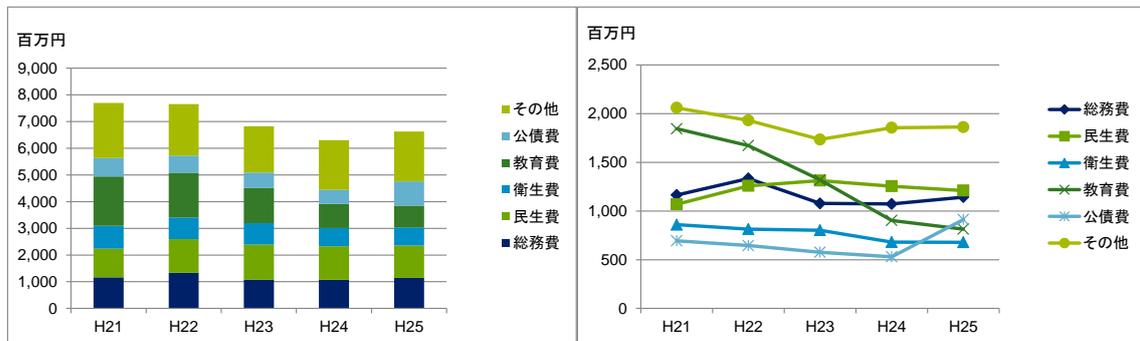
(ア) 目的別歳出

近年の歳出総額は、70億円前後で推移しており、平成25年度の歳出総額は、約66億円です。

目的別歳出の主な内訳は、総務費約 11 億円（17.3%）、民生費約 12 億円（18.3%）、衛生費約 7 億円（10.3%）、教育費約 8 億円（12.3%）、公債費約 9 億円（13.8%）です。

最も大きな割合を占める民生費が横ばいである一方で、教育費及び衛生費が減少傾向にあることがわかります。

図表 1-4-3 目的別歳出の推移



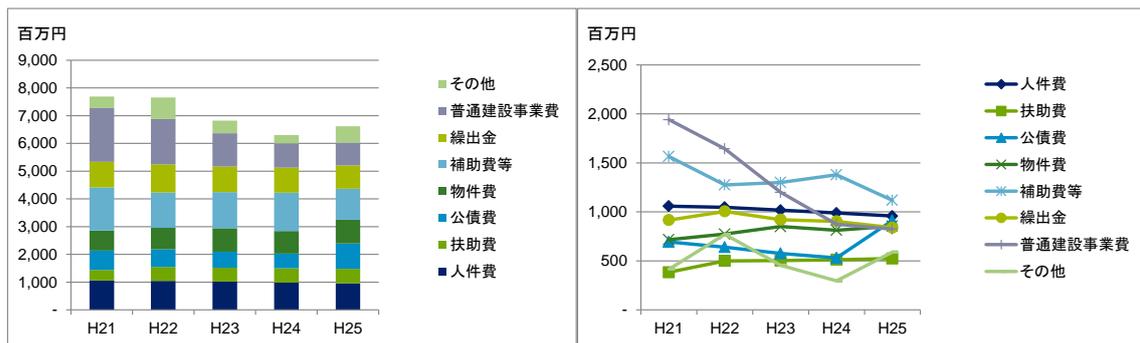
(出所) 市町村別決算状況調

(イ) 性質別歳出

性質別歳出の主な内訳は、人件費約 10 億円（14.5%）、物件費約 9 億円（12.9%）、扶助費約 5 億円（7.9%）、普通建設事業費約 8 億円（12.5%）、公債費約 9 億円（13.8%）、繰出金約 8 億円（12.7%）、補助費等約 11 億円（16.9%）です。

最も大きな割合を占めていた普通建設事業費が減少傾向にある一方で、扶助費が増加傾向です。また、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、平成 25 年度に約 24 億円であり、義務的経費比率は 36.2%となっています。

図表 1-4-4 性質別歳出の推移



(出所) 市町村別決算状況調

(2) 新地方公会計モデルでの決算

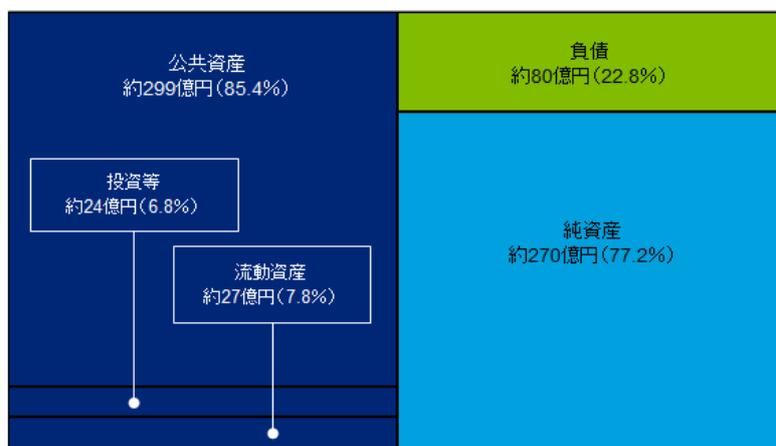
① バランスシート（貸借対照表）の状況

新地方公会計モデルでの決算書では、従来の歳入歳出決算とは異なり、地方自治体がこれまでに蓄積した資産情報がバランスシート（貸借対照表）において明示されます。

本町の平成 25 年度のバランスシートのうち、資産の部は、公共資産約 299 億円（85.4%）、投資等約 24 億円（6.8%）、流動資産約 27 億円（7.8%）となっており、資産総額は約 350 億円です。公共資産の内訳は、有形固定資産が約 297 億円（うち土地約 55 億円）、売却可能資産が約 2 億円です。

他方、資産形成の財源は、負債約 80 億円（22.8%）、純資産約 270 億円（77.2%）です。

図表 1-4-5 バランスシートの状況



(出所) 飯網町普通会計財務書類（平成 25 年度）

(ア) 固定資産の状況

減価償却の進行度合いを示す資産老朽化比率は以下のとおりであり、特に、総務系の施設の老朽化が進んでいます。また、全体合計が 58.12% であり、標準的な値とされる 35%~50% を上回っていることから、全体としても老朽化が進んでいるといえます。

図表 1-4-6 資産老朽化比率の状況

行政分野	償却資産取得金額	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	279 億円	160 億円	57.3%
②教育	133 億円	78 億円	58.6%
③福祉	23 億円	13 億円	56.5%
④環境衛生	2 億円	1 億円	50.0%
⑤産業振興	32 億円	18 億円	56.3%
⑥消防	7 億円	4 億円	57.1%
⑦総務	17 億円	14 億円	82.4%
合計	494 億円	287 億円	58.1%

(出所) 飯網町普通会計財務書類（平成 25 年度）

※行政分野毎の金額は、億円未満で四捨五入を行っているため合計と一致していません。

(イ) 積立金残高の状況

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた積立金残高は近年増加傾向にあり、平成 25 年度は、合計約 39 億円、内訳は、財政調整基金約 19 億円、減債基金約 4 億円、その他特定目的基金約 16 億円です。近年、財政調整基金の積立額が増加していることがわかります。

図表 1-4-7 積立金残高の推移

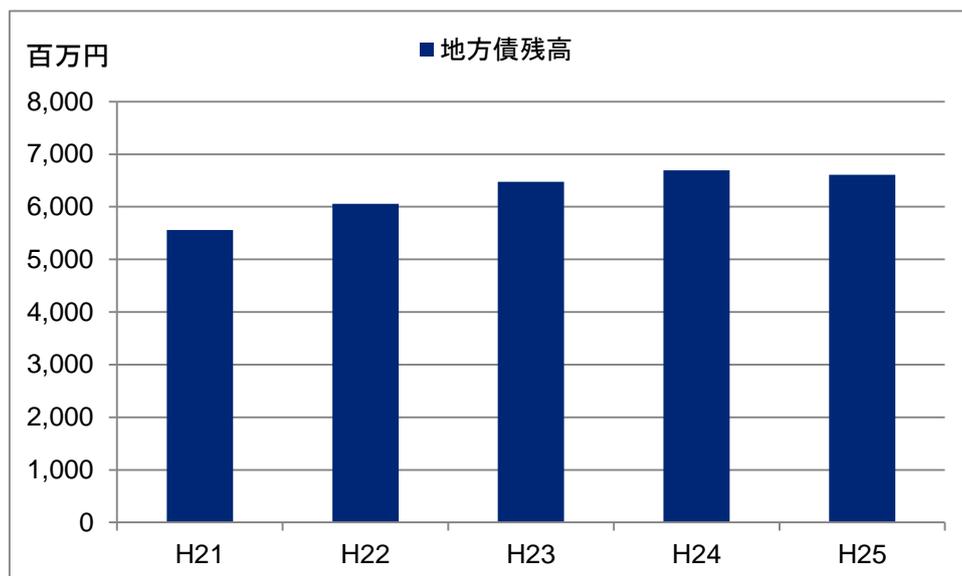


(出所) 市町村別決算状況調

(ウ) 地方債残高の状況

地方債残高は 60 億円前後で推移しているが、増加傾向にあり、平成 25 年度末残高は、約 66 億円です。

図表 1-4-8 地方債残高の推移



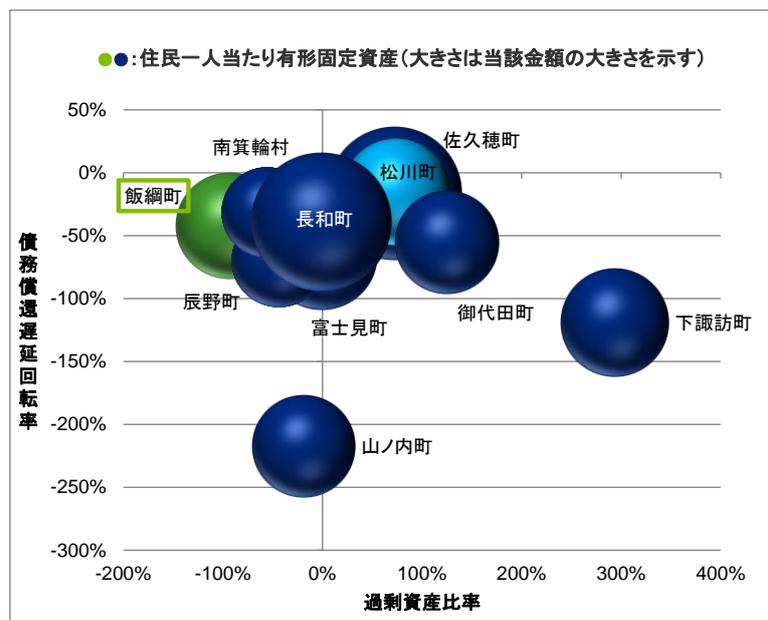
(出所) 市町村別決算状況調

(エ) 過剰資産比率、債務償還遅延回転率の状況²

固定資産形成の適正度合いを示す指標である、過剰資産比率³と債務償還遅延回転率⁴の県内他団体比較を行った結果は、以下の散布図のとおりです。

本町の過剰資産比率は▲94%、債務償還遅延回転率は▲42%、住民一人あたり有形固定資産額は約195万円です。ここから、本町は過剰資産状態にはないものの、やや地方債の償還遅れが見られる状況にあることがわかります。

図表 1-4-9 過剰資産比率、債務償還遅延回転率の状況



	飯綱町 H24普通	辰野町 H24普通	佐久穂町 H24普通	富士見町 H24普通	下諏訪町 H24普通	山ノ内町 H24普通	松川町 H24普通	御代田町 H24普通	南箕輪村 H24普通	長和町 H24普通
過剰資産比率	-94%	-44%	72%	-1%	294%	-19%	74%	125%	-56%	-1%
債務償還遅延回転率	-42%	-69%	-16%	-65%	-119%	-217%	-15%	-55%	-31%	-39%
住民一人あたり有形固定資産(千円)	1,946	1,514	3,079	2,078	2,019	1,823	1,968	1,848	1,395	3,330

(出所) 各自治体の財務書類等をもとに作成 (数値は平成24年度)

² 過剰資産比率及び債務償還遅延回転率の定義及び算出方法については、『月刊地方財務(ぎょうせい編)平成25年10月号掲載「地方公共サービスのイノベーションとガバナンス(3)―新地方公会計改革とアセットマネジメント」』(104頁～123頁)を参考にしています。

³ 過剰資産比率とは、実質公債費比率を15%に設定した場合に試算される資産の適正規模額と実際の資産額を比較し、その差額を標準財政規模で除した比率です。余剰資産の大きな自治体ほど比率が大きくなり、将来の公の施設やインフラ資産の更新等で莫大な財政措置が必要となることを表します。

⁴ 債務償還遅延回転率とは、資産形成を加味した地方債の償還速度が、資産の耐用年数を加味した場合に、どの程度遅れているかを示す回転率のことで、マイナス100%の場合には、債務償還速度が1年分の標準財政規模に相当する金額になっていることを示しています。

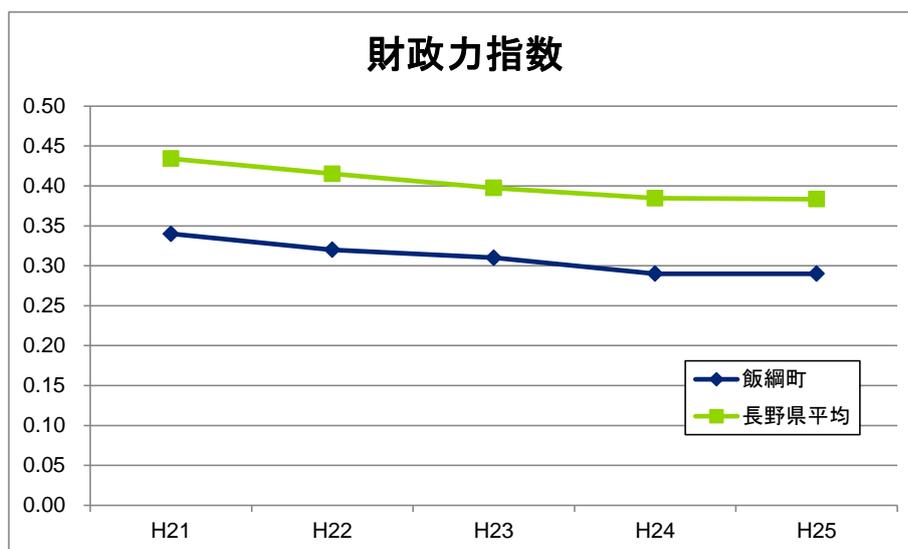
② 財政指標

(ア) 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

飯綱町は、0.29(平成25年度)であり、指標が高い順に順位付けすると、全国で1214位/1742団体、長野県内で45位/77団体となっています。

図表 1-4-10 財政力指数の状況



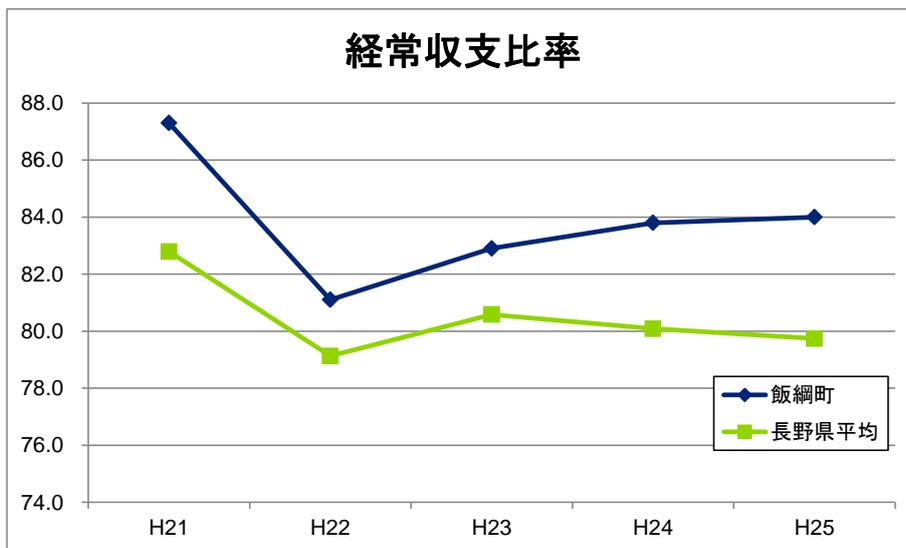
(出所) 平成25年度 財政状況資料集

(イ) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。この指標が高いほど、財政が硬直化しているといえます。

飯綱町は、84%(平成 25 年度)であり、指標が低いに順位付けすると、全国で 512 位／1742 団体、長野県内で 54 位／77 団体となっています。

図表 1-4-11 経常収支比率の状況



(出所) 平成 25 年度 財政状況資料集

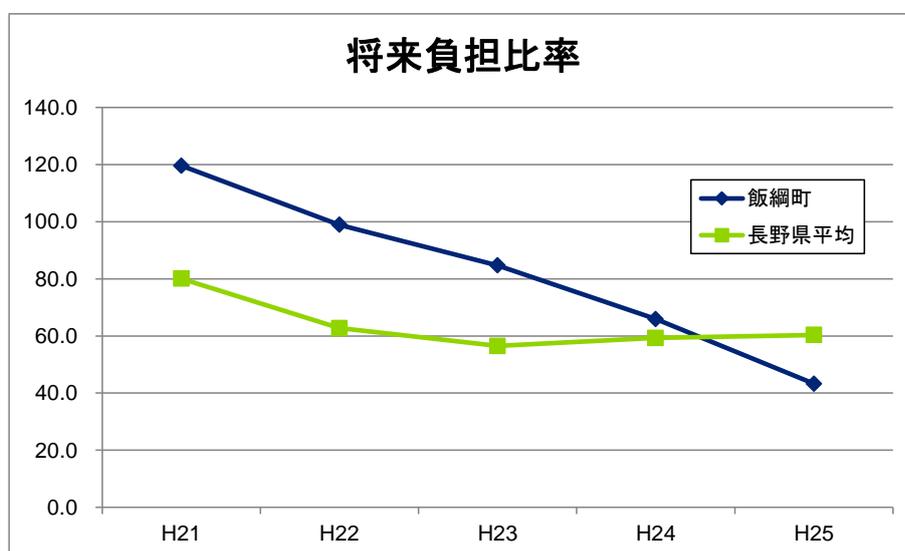
(ウ) 将来負担比率

将来負担比率とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことであり、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村（政令指定都市は除く）は 350%とされています。

飯綱町は、43.3%(平成 25 年度)です。

図表 1-4-12 将来負担比率の状況



(出所) 平成 25 年度 財政状況資料集

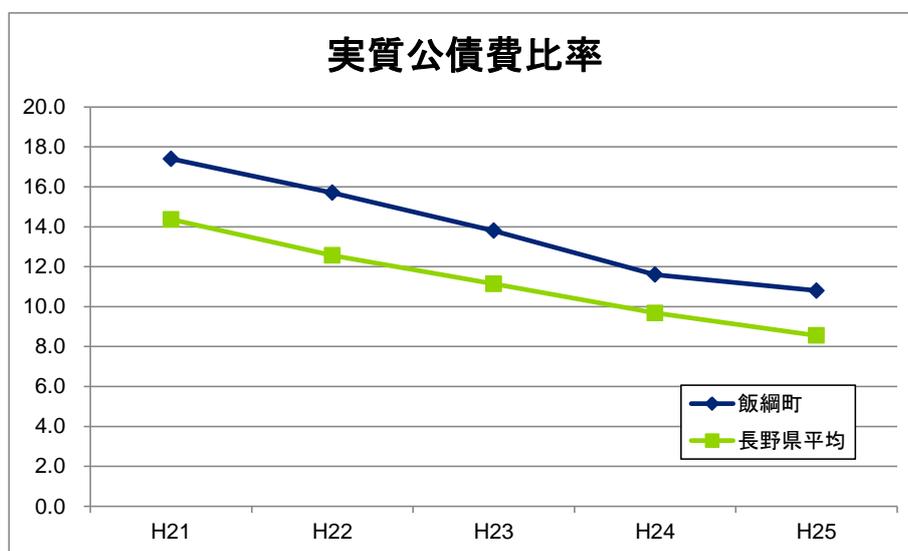
(エ) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも25%とし、財政再生基準については、市町村・都道府県とも35%とされています。

飯綱町は、10.8%(平成25年度)であり、比率が低い順に順位付けすると、全国で1030位/1742団体、長野県内で58位/77団体となっています。

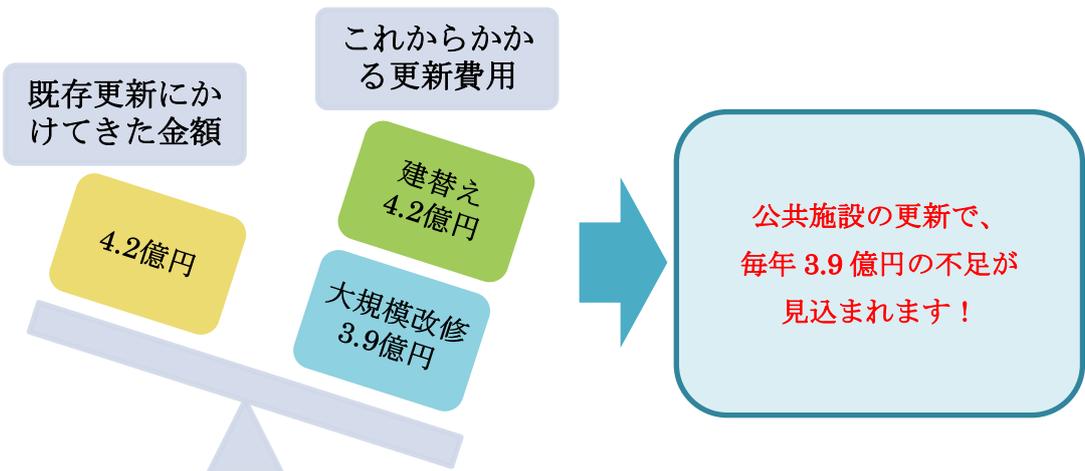
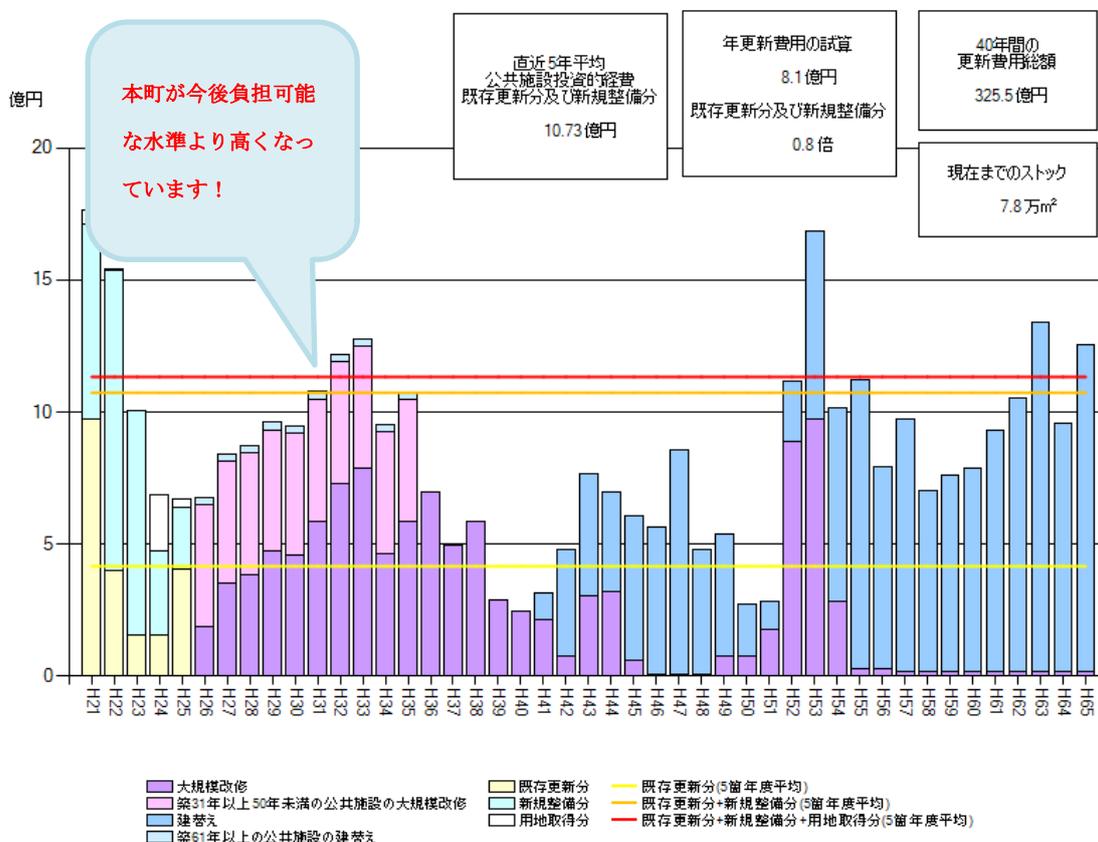
図表 1-4-13 実質公債費比率の状況



(出所) 平成25年度 財政状況資料集

(3) 公共施設の将来の更新費用

図表 1-4-14 公共施設の更新費用試算



現在本町が保有する施設を、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は325.5億円で、試算期間における平均費用は年間約8.1億円となります。過去5年間（平成21年度～25年度）の公共施設にかけてきた投資的経費（既存更新分及び新規整備分）は、年平均10.73億円ですので、直近の投資的経費を下回る試算となります。

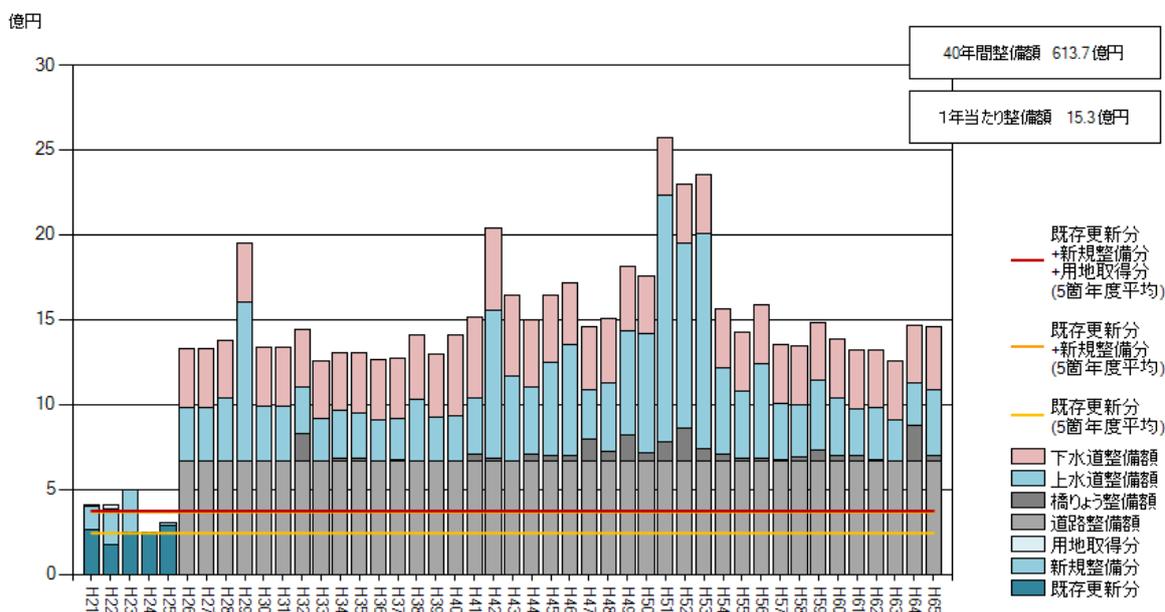
ただし、過去 5 年間の公共施設にかけてきた投資的経費は新規整備分が年平均 6.56 億円であり、これには合併関連事業による特殊要因が含まれています。

既存の施設の更新にかけてきた金額は年平均 4.17 億円しかありません。直近の既存更新分と、これからかかる更新費用を比べた場合、今後 40 年間でこれまでの 1.9 倍程度の支出が必要となり毎年 3.9 億円の不足が見込まれます。また、特殊要因の影響が少なくなっている過去 3 年間(平成 23 年度～25 年度) で見た場合、既存の施設の更新にかけた金額は年平均 2.37 億円となります。この場合、これからかかる更新費用は今までの 3.42 倍となり年間 5.7 億円の不足となります。

以上のような状況を踏まえると、すべての施設を現状のまま維持・更新していくことは財政的に大変厳しい状況といえます。

(4) インフラ資産の将来の更新費用

図表 1-4-15 インフラ資産の更新費用試算



道路、橋りょう、上下水道などのインフラ資産についても、建物と同様、耐用年数が来れば更新していかなければなりません。

インフラ資産についても、耐用年数経過後に、現在と同じ面積、延長等で更新したと仮定して試算した結果、今後40年間の更新費用の総額は613.7億円で、試算期間における平均費用は年間15.3億円となります。

特に、道路及び上水道の負担が重くなっています。道路は、40年間で総額267.6億円、年間で6.7億円の更新費用が必要となり、全体の約45%を占めています。また、上水道は、40年間で総額184.2億円、年間で4.6億円の更新費用が必要となり、全体の30%を占めています。この結果、道路及び上水道で全体の4分の3を占める結果となっています。

過去5年間（平成21年度～25年度）における投資的経費は、年平均約3.68億円ですので、現状の4.2倍の費用がかかる試算となり、公共施設以上に財政的負担が重たいことがわかります。

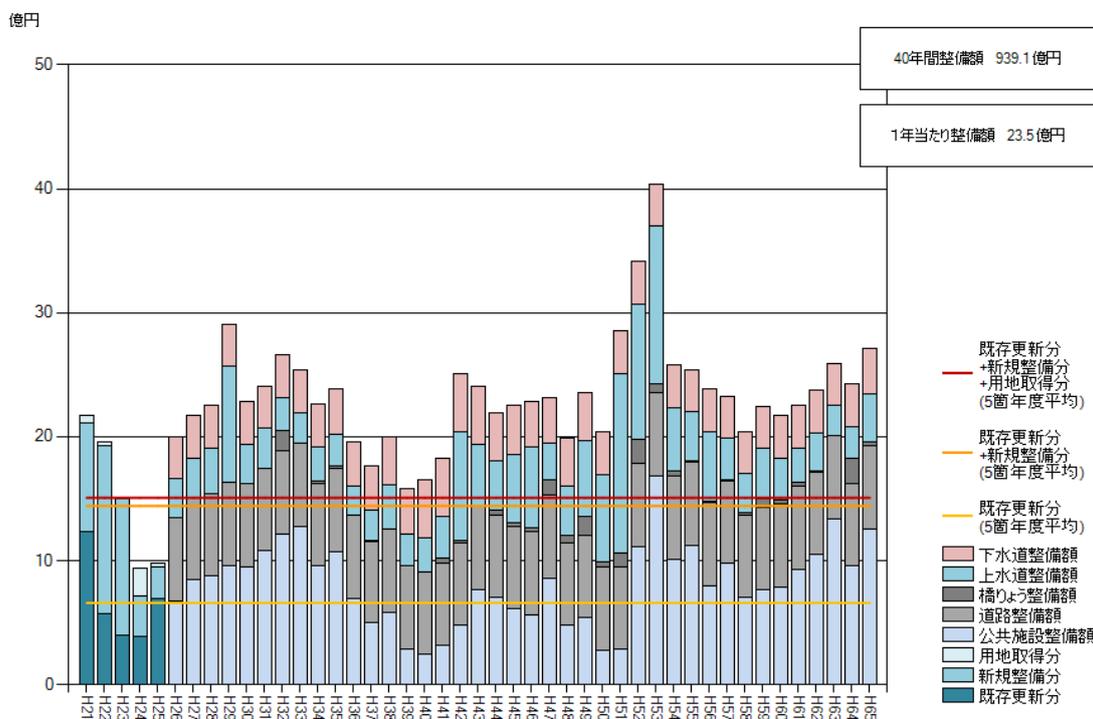
ただし、過去5年間の公共施設にかけてきた投資的経費は新規整備分が年平均1.25億円であり、これには合併関連事業による特殊要因も含まれています。

既存の施設の更新にかけてきた金額は年平均2.43億円しかありません。直近の既存更新分と、これからかかる更新費用を比べた場合、今後40年間でこれまでの6.3倍程度の支出が必要となります。

更新費用を年度別でも、すべての年度で新規整備分を含めたこれまでの支出平均額を超過することとなるため、すべてのインフラを維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に投資的経費をかけていくことが必要となります。また、平成52年前後は、コストが非常に多額になることが見込まれています。平成52年までの投資についても、平成52年前後に整備金額が集中する“負担の山”を考慮に入れながら検討していくことが必要です。

(5) 公共施設等の将来の更新費用

図表 1-4-16 公共施設とインフラ資産の更新費用試算



現在本町が保有する公共施設(普通会計建物+その他施設)とインフラ資産の更新費用を加えた公共施設等の今後40年間の更新費用の総額は939.1億円で、試算期間における平均費用は年間23.5億円となります。

これは、公共施設のみを更新を考えた場合の8.1億円と比べて2.9倍となります。

過去5年間(平成21年度~25年度)の公共施設等にかけてきた投資的経費は、年平均14.4億円ですので、現状の1.6倍の費用がかかる試算となります。

ただし、過去5年間の公共施設等にかけてきた投資的経費は新規整備分が年平均7.81億円であり、これには合併関連事業による特殊要因が含まれています。

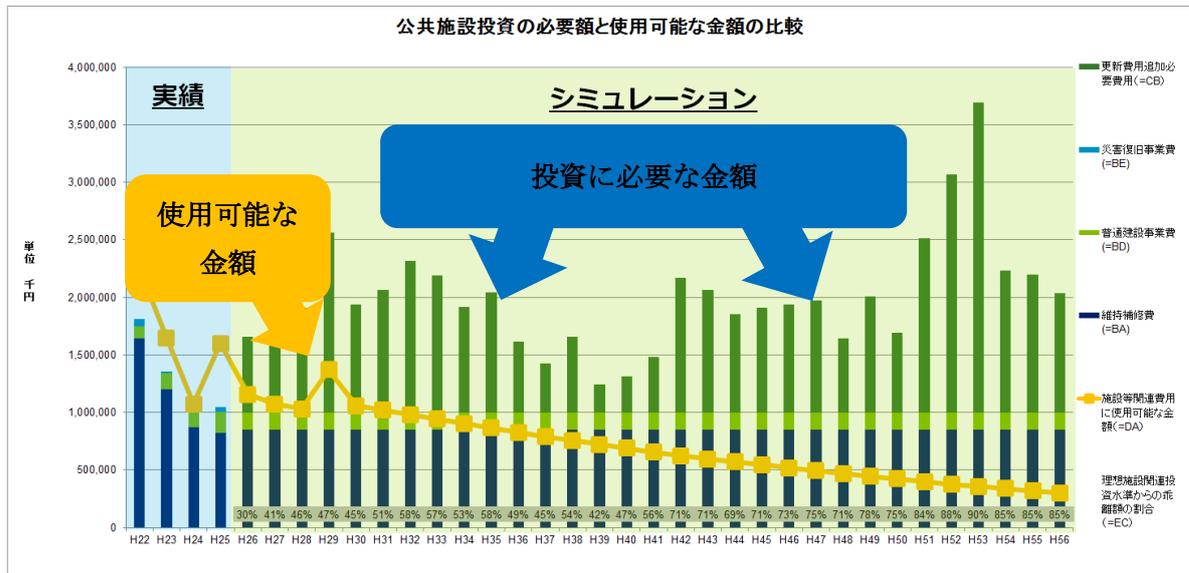
既存の施設等の更新にかけてきた金額は年平均6.59億円しかありません。直近の既存更新分と、これからかかる更新費用を比べた場合、今後40年間でこれまでの3.6倍程度の支出が必要となります。更新費用を年度別で見ても、すべての年度で既存更新分を含めたこれまでの支出平均額を超過することとなるため、すべての公共施設・インフラを維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に投資的経費をかけていくことが必要となります。また、インフラ単独の更新費用試算結果をみた場合と同様に、平成52年前後には多額の更新費用が見込まれます。平成52年までの投資についても、平成52年前後に整備金額が集中する“負担の山”を考慮に入れながら検討していくことが必要です。

さらに、本町の財政は、合併算定替えの影響や今後の人口減少による歳入の減少が想定されます。そのような中、これまでの投資の3.6倍もの支出を続けることは、財政上困難といえます。

(6) 歳入・歳出の見通しと公共施設の更新費用との関係

試算された公共施設の更新費用を町の歳入・歳出の見通しに反映させた上で、投資に必要な金額と使用可能な金額を比較すると、次の図のように整理されます（詳細については、次ページの飯綱町財政と公共施設の更新費用の推計の詳細を参照）。

図表 1-4-17 飯綱町の財政と公共施設の更新費用の推計



※平成 26 年度以降は、推計結果を基に記載。そのため、実際の予算と若干相違している。

ここで示した投資に必要な金額は、公共施設更新費用試算ソフトで試算された理想的な施設関連投資水準です。この水準と比較して、平成 26 年度以降ほぼすべての期間において施設に投入可能な金額が不足していることがわかります。

あくまでも、試算された理想的な施設関連投資の水準であることから、必ずしもこれだけのコストをかけなければ施設の安全性を確保することができないというわけではありません。また、この投資を行うことで基金を使い果たさなければならないという状況ではありませんが、理想的な水準の投資をすることができないということは、確実に老朽化が進行し、施設に関するコストの将来負担を先送りにするとともに、老朽化が進んだ施設を次の世代に引継ぐことにつながるということが明確となっているといえます。

図表 1-4-18 飯綱町財政と公共施設の更新費用の推計の詳細

単位:千円		実績	実績	推計									
項目		H22	H25	H28	H31	H34	H37	H40	H43	H46	H49	H52	H55
町税		1,103,853	1,092,016	1,028,474	998,748	975,160	954,641	938,575	923,792	911,575	899,304	887,006	879,152
	個人町民税	451,134	456,946	398,858	369,132	345,544	325,025	308,959	294,176	281,959	269,688	257,390	249,536
	法人町民税	25,770	26,412	25,977	25,977	25,977	25,977	25,977	25,977	25,977	25,977	25,977	25,977
	固定資産税	548,106	518,917	518,383	518,383	518,383	518,383	518,383	518,383	518,383	518,383	518,383	518,383
	軽自動車税	34,703	35,373	34,989	34,989	34,989	34,989	34,989	34,989	34,989	34,989	34,989	34,989
	町タハコ税	31,612	41,548	37,454	37,454	37,454	37,454	37,454	37,454	37,454	37,454	37,454	37,454
	入湯税	12,528	12,820	12,815	12,815	12,815	12,815	12,815	12,815	12,815	12,815	12,815	12,815
	都市計画税	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
譲与税・交付金		288,131	254,361	304,000	296,000	296,000	296,000	296,000	296,000	296,000	296,000	296,000	296,000
地方交付税		3,310,916	3,359,215	3,147,559	3,050,120	2,956,864	2,865,700	2,782,056	2,701,973	2,629,010	2,559,722	2,492,272	2,428,646
	普通交付金	3,114,837	3,134,578	2,953,901	2,862,457	2,774,939	2,689,383	2,610,886	2,535,730	2,467,257	2,402,232	2,338,931	2,279,220
	特別交付金	196,079	224,637	193,658	187,663	181,925	176,316	171,170	166,243	161,754	157,491	153,341	149,426
分担金及び負担金		39,115	11,182	25,292	25,292	25,292	25,292	25,292	25,292	25,292	25,292	25,292	25,292
使用料及び手数料		137,119	118,422	127,567	127,567	127,567	127,567	127,567	127,567	127,567	127,567	127,567	127,567
国・県支出金		1,404,145	1,023,832	642,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
財産収入		34,009	34,940	24,238	24,238	24,238	24,238	24,238	24,238	24,238	24,238	24,238	24,238
寄付金		1,412	1,450	3,485	3,485	3,485	3,485	3,485	3,485	3,485	3,485	3,485	3,485
繰入金		277,700	106,535	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別会計繰入金	-	901	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金繰入金	277,700	105,634	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越金		361,955	69,181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入		108,503	168,122	150,745	150,745	150,745	150,745	150,745	150,745	150,745	150,745	150,745	150,745
町債		1,059,600	761,600	734,177	734,177	734,177	734,177	734,177	734,177	734,177	734,177	734,177	734,177
	臨時財政対策債	446,300	282,000	328,575	328,575	328,575	328,575	328,575	328,575	328,575	328,575	328,575	328,575
	それ以外(土木債)	613,300	479,600	405,602	405,602	405,602	405,602	405,602	405,602	405,602	405,602	405,602	405,602
歳入合計		8,126,458	7,000,856	6,187,537	6,130,372	6,013,528	5,901,845	5,802,135	5,707,269	5,622,089	5,540,531	5,460,782	5,389,302
実質的な歳入額	=AE-(AB'+AC)	7,486,803	6,826,041	6,187,537	6,130,372	6,013,528	5,901,845	5,802,135	5,707,269	5,622,089	5,540,531	5,460,782	5,389,302
人件費		1,046,961	957,883	1,002,823	1,002,823	1,002,823	1,002,823	1,002,823	1,002,823	1,002,823	1,002,823	1,002,823	1,002,823
扶助費		499,915	524,414	498,145	479,432	465,329	453,531	447,501	443,163	442,211	442,903	444,416	443,554
	児童福祉費	297,559	256,237	245,871	234,106	226,938	222,068	222,596	224,586	229,504	235,762	242,691	247,078
	老人福祉費	7,145	12,658	12,619	13,090	13,255	13,269	13,079	12,849	12,534	12,243	11,963	11,559
	生活保護費	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	195,211	255,519	239,655	232,236	225,136	218,194	211,826	205,728	200,173	194,897	189,762	184,917
公債費		640,758	912,735	694,000	656,250	656,250	656,250	656,250	656,250	656,250	656,250	656,250	656,250
物件費		773,667	855,005	839,568	839,568	839,568	839,568	839,568	839,568	839,568	839,568	839,568	839,568

(次ページに続く)

(前ページの続き)

BA	維持補修費	101,057	176,487	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334
	補助費等	1,275,609	1,118,418	1,268,649	1,268,649	1,268,649	1,268,649	1,268,649	1,268,649	1,268,649	1,268,649	1,268,649	1,268,649
	一部事務組合	227,938	150,105	182,610	182,610	182,610	182,610	182,610	182,610	182,610	182,610	182,610	182,610
	それ以外	1,047,671	968,313	1,086,039	1,086,039	1,086,039	1,086,039	1,086,039	1,086,039	1,086,039	1,086,039	1,086,039	1,086,039
	繰出金	1,005,154	839,476	847,933	857,145	870,199	885,173	891,207	893,157	886,940	877,687	866,917	851,994
	国民健康保険特別会計	71,137	62,102	58,632	56,817	55,080	53,381	51,823	50,332	48,972	47,682	46,425	45,240
	後期高齢者医療特別会計	154,024	170,860	172,868	177,242	189,689	206,173	216,441	223,147	222,732	218,889	213,332	205,310
	介護保険特別会計	152,631	168,537	178,456	185,110	187,453	187,641	184,966	181,701	177,258	173,140	169,183	163,467
	老人保健医療事業会計	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公営企業会計(下水道事業)	623,342	437,977	437,977	437,977	437,977	437,977	437,977	437,977	437,977	437,977	437,977	437,977
	公営企業会計(介護サービス事業)	4,016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資・出資貸付金	5,000	21,000	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
BB	積立金	597,892	349,486	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
BC	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
BD	普通建設事業費	1,644,828	825,063	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888
BE	災害復旧事業費	65,818	43,221	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
BF	失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
BG	歳出合計	7,658,659	6,823,188	6,155,839	6,108,588	6,107,539	6,110,715	6,110,719	6,108,331	6,101,162	6,092,601	6,083,344	6,067,560
BH	実質的な歳出額 =BG-(AB+BB+BC)	7,058,767	6,272,801	6,155,839	6,108,588	6,107,539	6,110,715	6,110,719	6,108,331	6,101,162	6,092,601	6,083,344	6,067,560
BI	施設等関連費用に相当する金額 =BA+BD+BE	1,811,703	1,044,771	998,222	998,222	998,222	998,222	998,222	998,222	998,222	998,222	998,222	998,222
AL	基金取崩を除く繰入-基金積立及び施設等関連費用を除く歳出 =AF-(BH-BD)	2,239,739	1,598,011	1,029,920	1,020,006	904,211	789,351	689,638	597,159	519,149	446,151	375,660	319,964
CA	施設等関連費用に必要な金額 =BD+BA+BE+CB	1,811,703	1,044,771	1,908,922	2,067,022	1,915,522	1,423,122	1,313,222	2,067,522	1,940,922	2,010,122	3,067,722	2,199,922
	普通建設事業費 (=BD)	1,644,828	825,063	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888
	維持補修費 (=BA)	101,057	176,487	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334
	災害復旧事業費 (=BE)	65,818	43,221	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CB	更新費用追加必要費用			910,700	1,068,800	917,300	424,900	315,000	1,069,300	942,700	1,011,900	2,069,500	1,201,700

(次ページに続く)

(前ページの続き)

DA	施設等関連費用に使用可能な金額 =BA+BD+BE+DB+DC	2,239,739	1,598,912	1,029,920	1,020,006	904,211	789,351	689,638	597,159	519,149	446,151	375,660	319,964
	現行ベースでの維持補修費に充当が見込まれる金額 (=BA)	101,057	176,487	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334	148,334
	現行ベースでの普通建設事業費に充当が見込まれる金額 (=BD)	1,644,828	825,063	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888	849,888
	現行ベースでの災害復旧事業に充当が見込まれる金額 (=BE)	65,818	43,221	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DB	現行ベースでの余剰金等のその他の金額 =AF-BH+AB	428,036	554,141	31,698	21,784	-94,010	-208,871	-308,584	-401,062	-479,073	-552,071	-622,562	-678,258
DC	普通建設事業費等増加に伴い国庫支出金の増加が見込まれる金額 =OB×DD			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DD	補助率			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
EA	理想施設関連投資水準からの乖離額 =CA-DA	428,036	554,141	-879,002	-1,047,016	-1,011,310	-633,771	-623,584	-1,470,362	-1,421,773	-1,563,971	-2,692,062	-1,879,958
	基金残高	3,016,274	3,905,218	1,771,935	-1,351,899	-4,949,271	-7,548,622	-9,586,560	-13,433,103	-17,502,711	-21,719,431	-27,793,125	-34,905,803
	町債残高	6,060,228	6,608,606	8,811,138	11,013,670	13,216,202	15,418,734	17,621,266	19,823,798	22,026,330	24,228,862	26,431,394	28,633,926
EB	施設等関連費用に使用可能な金額と必要な金額の割合 =DA/CA	123.83%	153.04%	53.95%	49.35%	47.20%	55.47%	52.51%	28.88%	26.75%	22.20%	12.25%	14.54%
EC	理想施設関連投資水準からの乖離額の割合 =-EA/CA	-23.63%	-53.04%	46.05%	50.65%	52.80%	44.53%	47.49%	71.12%	73.25%	77.80%	87.75%	85.46%
以下、当初予定されている町債を追加発行した場合													
FA	町債追加発行の影響額 =FB-FD			324,471	267,373	102,668	-139,315	-158,520	153,517	60,211	72,483	481,097	-31,083
FB	町債の追加発行見込み額(歳入) =(BD+CB)×FC-AD			434,624	510,076	437,774	202,780	150,331	510,315	449,896	482,921	987,652	573,502
FC	追加で見込まれる普通建設事業費に対する町債発行割合	37.29%	58.13%	47.72%	47.72%	47.72%	47.72%	47.72%	47.72%	47.72%	47.72%	47.72%	47.72%
FD	追加で見込まれる公債費(歳出) =FE+FF			110,153	242,703	335,106	342,095	308,852	356,798	389,685	410,438	506,555	604,585
FE	元金			97,989	215,901	298,100	304,318	274,745	317,397	346,652	365,113	450,616	537,820
FF	利子			12,164	26,802	37,006	37,778	34,107	39,401	43,033	45,325	55,939	66,765
FG	(参考)臨時財政対策債以外の町債発行総見込み額 =AD+FB	613,300	479,600	840,227	915,679	843,376	608,382	555,834	915,917	855,498	888,524	1,393,255	979,104
	町債発行を前提とした理想施設関連投資水準からの乖離額 =EA+FA	428,036	554,141	-554,531	-779,643	-908,643	-773,086	-782,104	-1,316,846	-1,361,562	-1,491,487	-2,210,965	-1,911,041
	基金残高	3,016,274	3,905,218	2,702,182	658,032	-2,242,435	-4,897,381	-7,333,072	-10,872,088	-14,781,914	-18,952,345	-24,343,091	-30,804,971
	推計した町債残高	6,060,228	6,608,606	9,765,677	13,116,828	16,120,084	18,383,181	20,297,638	22,915,656	25,403,168	27,785,536	30,820,979	33,872,992

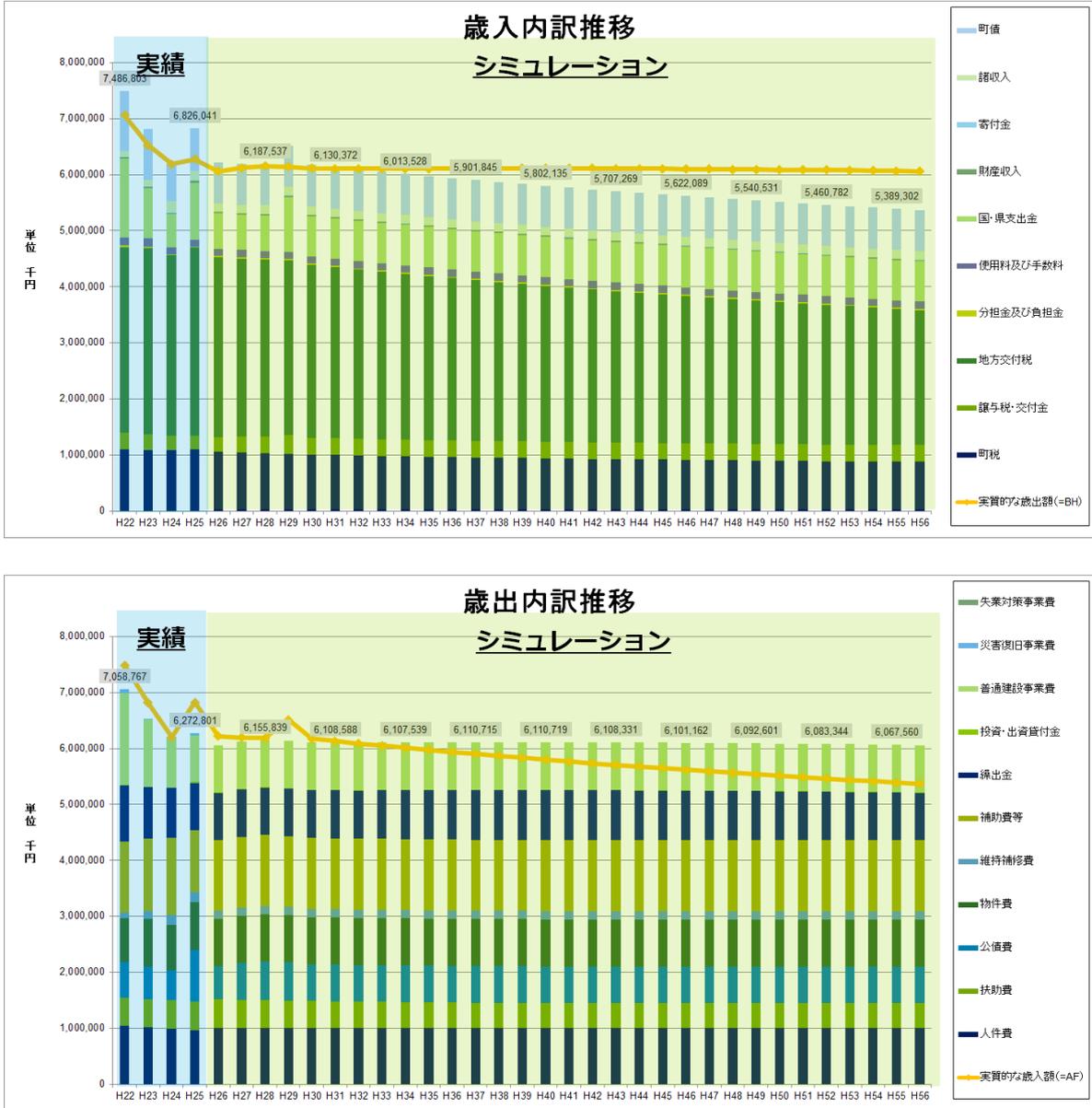
(推計終わり)

(注) 上記の財政推計は、公共施設に関する試算であり、飯綱町の公式な財政計画ではありません。

AF :	実質的な歳入額とは、歳入合計から基金繰入金及び繰越金を控除した金額です。これは、町が保有する基金からの繰入は、町全体としてみた場合に資金流入が生じないため、この影響を除くことを目的としています。
BH :	実質的な歳出額とは、歳出合計から特別会計繰入金、(基金)積立金及び前年度繰上充用金を控除した金額です。これは、町が保有する基金への積立は、町全体としてみた場合に資金流出が生じないため、この影響を除くことを目的としています。
CA :	施設等関連費用に必要な金額とは、既に施設等関連費用(普通建設事業費・維持補修費・災害復旧事業費)に充当することが見込まれている金額と、別途試算を行った更新費用追加必要費用の合計です。現状の施設を全て維持すると仮定した場合、ここで表される金額を用意する必要があります。
CB :	公共施設にかかる更新費用追加必要費用とは、別途試算を行った公共施設更新費用試算結果のうち、過去4年間の平均投資額を控除した金額です。このような処理を行っているのは、更新費用試算結果に普通建設事業費として見込んでいる金額が含まれているため、この影響を取り除くために行っているものです。
DA :	施設等関連費用に使用可能な金額とは、実質的な歳入額と実質的な歳出額の差額と、既に施設等関連費用(普通建設事業費・維持補修費・災害復旧事業費)に充当することが見込まれている金額の合計です。これは、現状の財政構造のもとにおいて、施設等関連費用に充当できる金額を表しています。
EA :	理想施設関連投資水準からの乖離額とは、施設等関連費用に使用可能な金額から施設等関連費用に必要な金額を控除した金額です。これは、現状市が保有する全ての施設を同じ大きさで更新を行った場合に生じる財源過不足を表しています。
EB :	施設等関連費用に使用可能な金額と必要な金額の割合とは、上記 DA を CA で除したものです。これは、公共施設が耐用年数を迎える中においても、更新等の投資を行える割合を表しています。
EC :	理想施設関連投資水準からの乖離額の割合とは、上記-(マイナス)EA を CA で除したものです。これは、公共施設が耐用年数を迎える中、収支均衡のために更新等の投資を先送りすると見込まれるものがどの程度なのかを表しています。

平成 30 年代以降「実質的な歳出額」が「実質的な歳入額」を上回る状況が続きます

図表 1-4-19 歳入・歳出内訳推移



(7) 公共施設等の縮減に関する指標（目安）

上記の結果により、すべての公共施設等を現状のまま維持することは不可能であり、将来世代にできるだけ負担を残さないようにするためには、公共施設を縮減していくことが必要であると考えられます。

《前提条件》

縮減率を算定するにあたり、公共施設の大規模改修、公共施設の建て替え、インフラ施設の更新について、以下のパターン分けを行いました。

資産	分類	パターン			
		A	B	C	D
公共施設	大規模改修	30年	行わない（※）	35年	行わない（※）
	建て替え	60年	60年	70年	70年
道路	更新年数	15年	15年	20年	20年
橋りょう	更新年数	60年	60年	60年	60年
上水道	更新年数	40年	40年	40年	40年
下水道	更新年数	50年	50年	50年	50年

※大規模改修は、多額の経費がかかることから、本町の厳しい財政状況の中、すべての公共施設で行っているわけではない現状や、今後の使用見込みに応じて大規模改修を行う規模なども変化することを踏まえ、B及びDパターンとして、このような前提を置いております。

また、上記のAからDのパターンそれぞれについて、以下の調整を行いました。

番号	調整方法	調整の理由
1	調整なし	
2	人口の減少率を年度ごとに算定し、年度ごとの更新費用に乗じて算定した	人口シミュレーションに基づく減少率を加味した場合
3	上下水道の更新費用は考慮しない	上下水道に関する更新費用は、上下水道の利用料収入で賄うと仮定
4	地方交付税の減少を考慮しない	政策の影響により増減することが想定されるため、過去4年間の平均が継続すると仮定
5	番号2と番号3と番号4	

縮減率は以下のような算式により求めています。

- (ア) 施設の維持及び将来の更新に必要な金額
 (イ) 財政推計結果に基づく財源
 (ウ) 縮減金額 (ア) - (イ)
 (エ) 縮減率 (ウ) ÷ (ア)

上記の結果算定された縮減率は以下の通りです。

単位：億円

パターン	A	B	C	D
1 調整なし				
10年（中期指標）				
必要な金額	204	107	158	91
財源	101	101	101	101
縮減金額	103	7	58	-10
縮減率	50.6%	6.2%	36.4%	-11.3%
30年（長期指標）				
必要な金額	605	457	481	351
財源	205	205	205	205
縮減金額	400	253	276	146
縮減率	66.2%	55.2%	57.4%	41.7%
2 人口の減少率を年度ごとに算定し、年度ごとの更新費用に乗じて算定した				
10年（中期指標）				
必要な金額	188	98	146	82
財源	101	101	101	101
縮減金額	88	-3	45	-18
縮減率	46.5%	-2.6%	30.9%	-22.2%
30年（長期指標）				
必要な金額	496	364	392	276
財源	205	205	205	205
縮減金額	291	159	187	72
縮減率	58.7%	43.8%	47.7%	25.9%
3 上下水道の更新費用は考慮しない				
10年（中期指標）				
必要な金額	151	54	106	38
財源	101	101	101	101
縮減金額	50	-46	5	-63
縮減率	33.3%	-85.1%	4.9%	-165.2%

30年（長期指標）				
必要な金額	392	245	268	138
財源	205	205	205	205
縮減金額	188	40	64	-66
縮減率	47.8%	16.3%	23.7%	-47.9%
4 地方交付税の減少を考慮しない				
10年（中期指標）				
必要な金額	204	107	158	91
財源	119	119	119	119
縮減金額	85	-11	40	-28
縮減率	41.8%	-10.6%	25.1%	-31.2%
30年（長期指標）				
必要な金額	605	457	481	351
財源	341	341	341	341
縮減金額	264	116	140	10
縮減率	43.7%	25.4%	29.1%	2.9%
5 番号2と番号3と番号4				
10年（中期指標）				
必要な金額	140	50	98	34
財源	119	119	119	119
縮減金額	21	-69	-21	-84
縮減率	15.1%	-139.0%	-21.5%	-246.0%
30年（長期指標）				
必要な金額	326	194	223	107
財源	341	341	341	341
縮減金額	-15	-146	-118	-234
縮減率	-4.5%	-75.3%	-53.2%	-217.8%

基本的なAパターンで調整なしの場合、10年で51%、30年で67%の縮減率となり、大変厳しい値となります。人口の減少を考慮した場合でも、10年で47%、30年で59%となり、人口の減少以上に公共施設等の縮減を進める必要があるといえます。また、上下水道の更新費用を考慮外とした場合は、10年で33%、30年で48%の縮減率となります。さらに、地方交付税の減少を考慮しない場合は、10年で42%、30年で44%の縮減率となります。いずれの場合においても、厳しい縮減率を達成する必要があるといえます。

本町の人口は、10年後には1千人程度（約10%）、30年後には3千人程度（約35%）減少する推計となっており、現在の公共施設等を維持することは、身の丈にあわない状況となっていくことが予想されます。

そこで、健全な財政運営を維持し、安定した行政運営を確保するため、公共施設等の統合・廃止等の実施により施設総量を削減し、維持管理に要する費用の削減・平準化を図ります。

上記のような厳しい縮減率を達成すれば、財政が概ね均衡することが見込まれています。しかしながら、今回の推計では新規の建設投資を行わないという前提が置かれており、まちづくりの観点からは新規の建設投資等が必要となることはいうまでもありません。

これだけの縮減を達成したとしても、新規の建設投資に関する経費は、これまで本町が積み立ててきた基金を取り崩していくなどの方策をとらなければならないことも踏まえると、極めて厳しい財政状況となっていくことが考えられます。

従って、公共施設等の再編の取り組みを一層進めることおよび、その他の事業においても行政改革を進めることで、将来の負担を少しでも軽くしていくことが必要です。

第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 計画期間について

計画期間は、将来の人口や財政の見通し等をもとに長期的な視点に基づき検討する趣旨から、20年から30年程度を見据えた長期間とする必要があるため、以下のとおりに設定しました。

(計画期間)

平成27年度から平成56年度(30年間)

また、長期的な方針のほか、短期的および中期的な観点で早急に進めるべき取り組みも存在することから、全体の計画期間のほか、短期目標期間・中期目標期間を設定しています。

(短期目標期間)

5年程度(おおよそ平成31年度まで)

緊急に対応が必要な取り組みを短期目標期間に位置づけます。

(中期目標期間)

10年程度(おおよそ平成36年度まで)

今後、公共施設再編を検討するなかで対象とする期間中の取り組み等を位置づけます。

2 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

公共施設に関する情報は、各課の横断的な連携を密にすることで情報共有を強化し、公会計管理台帳などとあわせて財産管理を所管する部署で一元的に管理する体制とします。公共施設の利用状況などは、各施設所管課がまとめ、公共施設の現状把握に努めます。

公共施設再編の検討にあたっては、総務課が主体となり、各課と連携して全庁的な取り組みを進めていきます。その後も、総務課が主体となり、公共施設の効率的な配置の検討審議を継続的に行っていきます。

3 現状や課題に関する基本認識

(1) 少子高齢化の急激な進行および人口減少によるニーズの変化

飯綱町はこれまでも人口減少が続き、平成 26 年現在で 11,917 人（9 月 30 日、住民基本台帳人口）まで減少していますが、今後もこの傾向は継続し、平成 52 年には 8,806 人まで減少することが見込まれます。これと同時に、急激な少子高齢化が進行します。

これらに伴う世代構成の変化により、子育て支援施設や学校教育施設では余剰が発生し、高齢者を対象とした保健福祉施設の需要が高まるなど、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。また、地域によって人口の増減や年齢構成等の推移も異なることが見込まれます。このような状況変化に合わせた、施設規模の見直し、既存公共施設の活用や整備を通じ、町民ニーズに適切に対応する必要があります。

(2) 公共施設等の老朽化

本町の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、特定の時期に極端に集中しておらず旧村を 1 つの自治体として捉えると断続的に公共施設整備が続けられてきたといえます。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和 56 年度以前に整備されたものも約 4 分の 1 にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあることがわかります。昭和 56 年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や、行政系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設が多くを占めます。こうした老朽化施設については、必要性の精査を行ったうえで、今後のあり方を検討していく必要があります。

(3) 公共施設等の更新需要の増大

現在本町が保有する公共施設等の今後 40 年間の更新費用の総額は 939.1 億円で、試算期間における平均費用は年間 23.5 億円となります。

過去 5 年間（平成 21 年度～25 年度）の既存の公共施設等の更新にかけてきた金額は年平均 6.59 億円しかありません。直近の既存更新分と、これからかかる更新費用を比べた場合、今後 40 年間でこれまでの 3.6 倍程度の支出が必要となります。すべての公共施設等を維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に投資的経費をかけていくことが必要となります。また、平成 52 年前後には多額の更新費用が見込まれるため、平成 52 年までの投資についても、平成 52 年前後に整備金額が集中する“負担の山”を考慮に入れながら検討していくことが必要です。

(4) 合併に伴う公共施設の重複および分散配置

本町は、平成 17 年 10 月に牟礼村と三水村が合併して発足しており、公共施設等については、合併前の 2 村が住民福祉の向上と地域振興のために建設した施設等を引き継いでいることから、人口規模の類似した他自治体と比較して、施設規模や整備時期が似通った施設等を多く保有している状況にあります。

公共施設の重複や分散配置を課題として認識し、今後の検討を行っていくことが必要です。

(5) 公共施設等につけられる財源の限界

平成 27 年度からの 5 年間の経過措置を経て地方交付税は減少することが見込まれます。

当町として試算したところ、平成 26 年から平成 32 年の間に、1.3 億円程度歳入が減少することが見込まれます。これは、過去 5 年間（平成 21 年度～25 年度）に既存の公共施設等の更新にかけてきた金額の年平均 6.59 億円のおよそ 20%にあたります。

これ以外にも、生産年齢人口の減少等に伴って町税収入の減少が見込まれ、扶助費等の歳出は増加することが見込まれます。

また、整備された公共施設等の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用も毎年度必要となります。このように、公共施設等の整備更新や維持管理に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討する必要があります。

4 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 点検・診断等の実施方針

- ・ 現状行っている定期点検を引き続き適切に行っていきます。
- ・ 点検・診断等の実施結果を集計することで、点検・診断等の状況を全庁的に把握していきます。
- ・ 施設間における保全の優先度の判断を行うにあたっては、劣化診断等を実施するなどにより、経年による劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性等）による性能低下状況および管理状況を把握し、予防保全的な観点からの検討を行います。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・ 施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけて、計画的に改修・更新します。
- ・ 地域団体への指定管理委託を検討するなど、町民主体の維持管理を進めていきます。
- ・ 維持管理を行っていくための財源を捻出するため、受益者負担の見直しを検討します。
- ・ 散居村形態であるため、生活道路や上下水道などのインフラ延長が長くなっているなどの地域特性を踏まえたインフラの維持管理を進めていきます。
- ・ 維持管理や修繕に関する情報を蓄積していくことで、維持管理上の課題を適時に把握するとともに、今後の修繕に関する計画を立てるのに役立てます。
- ・ 今後、公共施設の再配置を検討した後、その後も維持していく公共施設について、中長期的な修繕の計画を検討します。
- ・ 管理運営にあたっては、PPP⁵/PFI⁶の積極的な活用を検討します。
- ・ 町民ニーズの変化に柔軟に対応していくことを可能とするため、用途変更がしやすい施設設計を行うなどの工夫をしていきます。
- ・ 新しい技術や考え方を積極的に取り入れ、維持管理・修繕・更新等を合理的に進めていきます。

⁵ Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものです。

⁶ Public Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいいます。

(3) 安全確保の実施方針

- ・ 点検・診断等により高度の危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。
- ・ 安全の確保にあたっては、災害拠点かどうか、多数の町民の利用がある施設であるかどうかなどの視点から、対応の優先度を検討します。
- ・ 今後維持していくことが難しい施設については、町民の安全確保の観点から、早期に供用廃止といった措置を適切にとっていきます。
- ・ 公共施設等の安全確保にあたっては、以下の図表の項目を参考に取り組みます。

図表 2-4-1 公共施設等の安全確保に係る項目

評価項目		内容			
大項目	中項目	小項目			
安全性	敷地安全性	自然災害回避性	地震災害	・液状化・活断層・有・無	
			土砂災害	・警戒区域・特別警戒区域・有・無	
			浸水災害	・水害危険区域・津波高潮浸水区域・有・無	
		敷地安全対応策	地盤安定性	・地盤沈下・地盤崩壊・湿潤地域の有・無	
			緊急自動車接近	・道路幅	
			地盤調査結果	・軟弱地盤・盛土・埋立地・有・無	
			危険物の種類	・消防法危険物(1類・2類・3類)・有・無	
		保安距離	・危険物から50m以内、200m以内		
		建物安全性	構造安全性	基礎の安全性	・基礎の安全要件の満足度
				常時床荷重	・許容積載荷重・超過
	耐震安全性		建設年	・1981年6月以前	
			耐震診断	・Is値>0.6 / 0.6>Is値>0.3 / 0.3>Is値	
			耐震補強	・要・不要	
			耐震等級	・等級	
	免震、制震		・有・無		
	耐風安全性		耐風等級	・等級	
	対水安全性		浸水対策	・浸水に対する安全要件の満足度	
	対落雷安全性		避雷針	・落雷に対する安全要件の満足度	
	火災安全性	耐火安全性	延焼防止	・外壁・屋根の防火性能	
		避難安全性	避難路確保	・避難路確保	
		消火安全性	消火活動・経路確保	・非常用侵入口・窓先空地・防火設備・防火用水確保	
	生活環境安全性	空気質安全性	空気質測定	・有・無・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況	
			空気質安全性の確保	・ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレン放散速度	
		水質安全性	水質検査	・有・無	
			水質安全性の確保	・水質安全性の確保に対する安全要件の満足度	
		傷害・損傷防止性	転倒・転落防止性	・転倒・転落防止に対する安全要件の満足度	
			落下物防止性	・落下物防止に対する安全要件の満足度	
		有害物質排除性	危険物の危険防止性	・危険物の危険防止に対する安全要件の満足度	
			アスベスト排除	・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況(年代・部位)	
			PCB排除	・トランス・蛍光灯・シーリングからPCB排除状況(年代・部位)	
			フロン・ハロン対策	・冷媒・断熱材からフロン、消火剤からハロン排除状況	
		CCA対策	・木造土台のCCA・有無		
		公害防止性	日照・通風障害防止性	・日照・通風障害防止要件の満足度	
風害防止性			・風害防止要件の満足度		
電波障害性防止性			・電波障害性防止要件の満足度		
騒音・振動・悪臭防止性			・音・振動・悪臭防止要件の満足度		
障害防止性	・排気・排熱・排水障害防止要件の満足度				
外構の維持保全	・外構の維持保全要件の満足度				

評価項目			内容	
大項目	中項目	小項目		
耐用性	耐久性	耐用年数	経過年数	・経過年数の%
			耐用年数(償却)	・法的耐用年数
		耐久性	構造材耐久性	・構造耐用年数(60年)と築年の差
			外壁・屋根耐久性	・外壁・屋根耐用年数(40年)と改修年の差
	付属設備耐久性		・設備耐用年数(20年)と改修年の差	
	不具合現	構造不具合	基礎・躯体	・沈下、亀裂、欠損の状況
			土台	・腐れ、欠損の状況
			柱、梁、壁、床など	・亀裂、脱落、腐食、欠損、肌別れ、ゆるみの状況
		外部仕上不具合	屋根	・排水良否、雑草有無、屋上防水層ふくれの状況
			外壁	・剥落、落下、ひび割れの状況
			窓枠、サッシ、ガラス	・腐朽、ゆるみ、落下、パテ・シーリングの状況
		内部仕上不具合	天井	・たるみ、はずれ、亀裂、肌別れ、剥落、落下・有・無
			内壁	・割れ、剥がれ、変色・有・無
			床	・割れ、剥がれ、変色・有・無
		付帯設備不具合	煙突、屋外階段	・傾斜、亀裂、腐食、剥落、支持金物の緊結状況
			広告塔、吊り看板、他	・浮き上がり、腐食、ゆるみの状況
建築設備不具合		電気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況	
	給排水衛生設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況		
	空調換気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況		
	搬送設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況		
		その他設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況	

(出所) FM 評価手法・JFMES マニュアル (試行版) をもとに作成

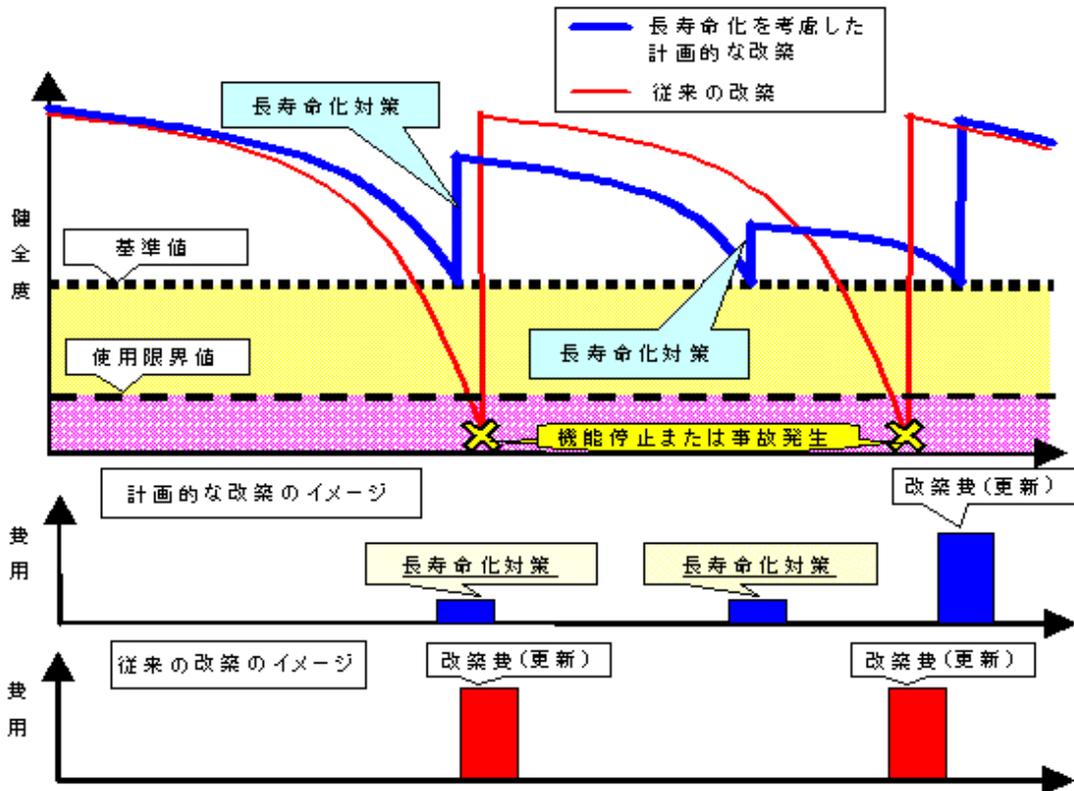
(4) 耐震化の実施方針

- ・ 災害拠点かどうか、多数の町民の利用がある施設かどうかなどの視点から、耐震化の優先順位を検討します。
- ・ 建築から 70 年以上経過した建物で耐震化が完了していない施設は早急に、耐震化等の検討を進めていきます。
- ・ 道路、橋梁、上下水道をはじめとするインフラについても耐震化の検討を進めていきます。

(5) 長寿命化の実施方針

- ・ 地域ごとに公共施設の耐用年数到来年度を把握し、公共施設の更新の対応時期を把握します。
- ・ 町民とともに、大切に公共施設を取り扱っていくことで、少しでも長く公共施設を利活用できるように努めます。
- ・ 個別施設のインフラ長寿命化の検討を進めていきます。
- ・ 長寿命化を考慮した計画的な改築を行うことで、施設等の機能停止や事故発生を防ぎ、ライフサイクルコストの低減を図ります。

図表 2-4-2 ライフサイクルコスト低減のイメージ



(出所) 国土交通省ホームページ⁷

(6) 統合や廃止の推進方針

- ・ 公共施設等の将来の更新費用の試算結果から、そのための財源が明らかに不足していることが明確となりました。公共施設の総量縮減だけで、その財政的な対応をすることはできませんが、可能な限りの公共施設の縮減を進めていく必要があるということが明らかです。
- ・ 統合や廃止による総量縮減の目標は、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針や県内各市町村の平均的な公共施設の保有量との比較の観点から設定します。
- ・ 公共施設の見直しにあたっては、既存の公共施設の状態に囚われず、行政サービスとして必要な水準や機能などを意識して検討を行っていきます。
- ・ 当該サービスが公共施設等を維持しなければ提供不可能なものであるか、民間に代替できないかなど、公共施設等とサービスの関係について十分に留意していきます。
- ・ 公共施設の出口戦略の例としては、以下の図表で示すとおり、施設（ハード）とサービス（ソフト）の方向性によって様々な手法が考えられます。

⁷ http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000135.html

図表 2-4-3 公共施設の出口戦略

		サービス(ソフト)	
		継続 (現在の場所・地域で、同様の行政サービスを継続又は縮小、拡充・新設する)	廃止 (現在の場所・地域での行政サービス提供は廃止する)
施設 (ハード)	継続 (現在の施設を継続使用する)	<p>パターン1. 施設及びサービスを継続する</p> <p>(ア) 施設の集約化、複合化・多機能化 (イ) 一部用途転用 (ウ) 一部貸付 (エ) 継続使用(維持・運営コストの削減、指定管理、省エネ化等) (オ) 改修・建替(公共施設の長寿命化) など</p> <p>※既存施設でもサービス提供できない場合は「新設」もあり得る</p>	<p>パターン3. 施設は継続するが現在のサービスは廃止する</p> <p>(ク) 施設の用途転用 など</p>
	廃止 (自治体として現在の施設の使用を中止する)	<p>パターン2. サービスは継続するが施設は廃止する</p> <p>(カ) 他の公共施設の空き空間や民間施設の活用 (キ) 独自で所有せずに複数の市町村による共同での行政サービス提供 など</p>	<p>パターン4. 施設もサービスも廃止する</p> <p>(ケ) 民間企業等への貸付、売却 (コ) 施設の取り壊し など</p>

(出所) 平成 24 年度 PFI/PPP 調査研究会報告書 (財団法人地域総合整備財団)

- ・ 少子高齢化や人口減少などの人口動態の変化に対応した公共施設の再編を進めます。本町の人口は、平成 12 (2000) 年以降減少の一途を辿っていること、少子高齢化や人口減少は全国的にも進行していることを踏まえていきます。
- ・ 地域ごとの人口動態や町民ニーズを踏まえた再編を進めます。
- ・ 合併前の牟礼村及び三水村の 2 村が住民福祉の向上と地域振興のために建設した施設等を引き継いでいることから、施設規模や整備時期が似通った施設を多く保有していますので、公共施設の類型ごとに必要な公共施設の総量を見直し、機能の重複を解消していきます。
- ・ 分庁舎形式の見直しとあわせて、他の公共施設についても見直しを進めていきます。
- ・ 小学校などの公共施設を中核とした公共施設の多機能集約化(1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取り組み)の取り組みを検討していきます。
- ・ 連携中枢都市圏構想連携事業により、長野市、中野市、信濃町など近隣自治体との広域連携を一層進め、広域の観点から必要な公共施設等の保有量を検討していきます。
- ・ インフラについても、必要性を十分に精査し、道路の打ち換え停止などの縮減の検討を行います。

(7) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- 各課の横断的な連携を密にすることで情報共有を強化し、公共施設等に関する情報を全庁的に一元管理していきます。
- 公会計管理台帳を活用し、地方公会計制度の財務諸表や財産に関する調書と整合性を図ることで、一貫した資産データに基づくマネジメントを進めていきます。
- 職員一人ひとりが、経営的視点を持って、全体の最適化を意識した公共施設マネジメントの視点を持つため、研修会等の実施を検討していきます。
- 本町では、これまでも、民間活力の活用を意図した指定管理者制度の積極的な導入を進めてきましたが、さらなる導入を検討します。

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

《前提条件》

施設群ごとの分析で用いる純コストは、直近3カ年の維持管理費の平均（ただし、維持管理費に充てるために国、県より補助を受けている場合は、これを控除しています）とし、維持管理費の範囲は光熱水費、維持修繕費（建物及び設備）、借地料、指定管理料、維持管理委託料、その他委託料、施設の維持管理に要したと見込まれる人件費としています。

また、1年当たり大規模改修は、延床面積に大規模改修にかかる標準単価を乗じた値を60年で除した値です。

さらに、1年当たり建て替え費用は、延床面積に建て替えにかかる標準単価を乗じた値を60年で除した値としております。

各施設群の標準単価は以下の単価を用いております。

単位：円/㎡

施設群	大規模改修	建て替え
町民文化系施設	250,000	400,000
社会教育系施設	250,000	400,000
スポーツ・レクリエーション系施設	200,000	360,000
産業系施設	250,000	400,000
学校教育系施設	170,000	330,000
子育て支援施設	170,000	330,000
保健・福祉施設	200,000	360,000
医療施設	250,000	400,000
行政系施設	250,000	400,000
公営住宅	170,000	280,000
公園	170,000	330,000
その他	200,000	360,000

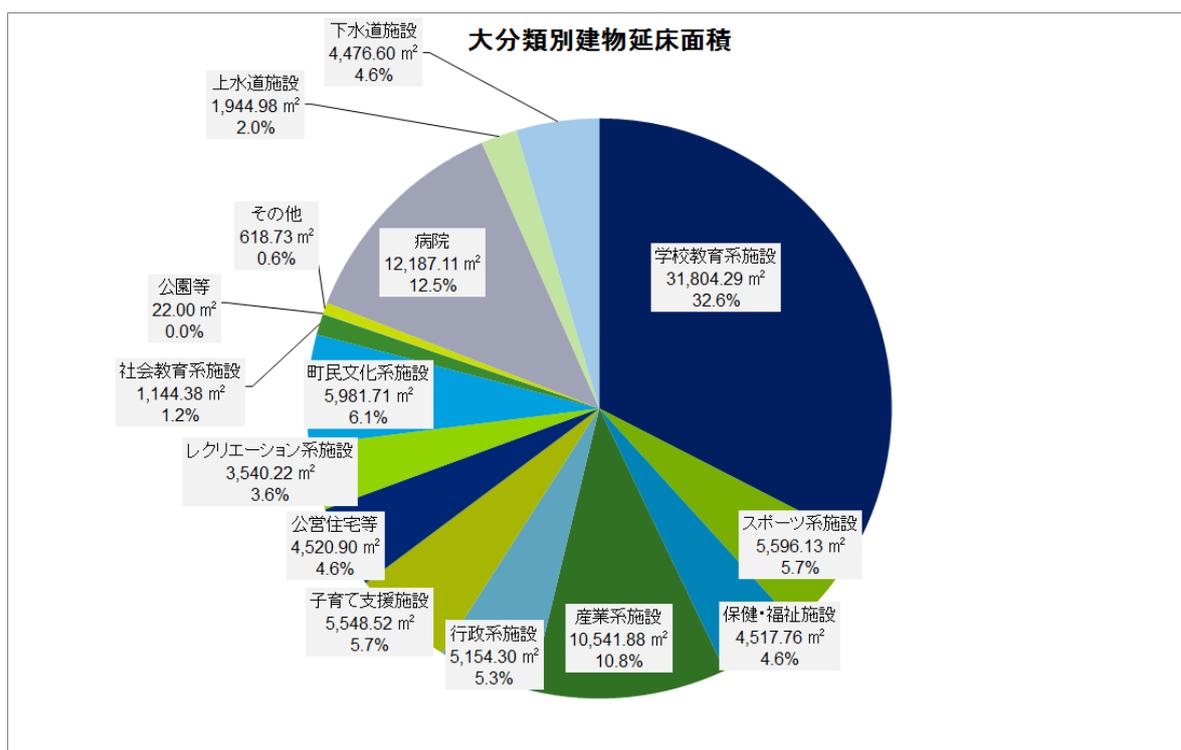
1 全体の状況

(1) 町全体の概況

飯綱町が所有している施設の延床面積の合計は97,599.51㎡です。

施設群別に見てみると、最も大きい面積を占めているのは、全体の約32.6%を占めている学校教育系施設で31,804.29㎡です。次に、全体の約12.5%を占めている病院の12,187.11㎡となっており、産業系施設（10,541.88㎡、10.8%）、町民文化系施設（5,981.71㎡、6.1%）と続きます。

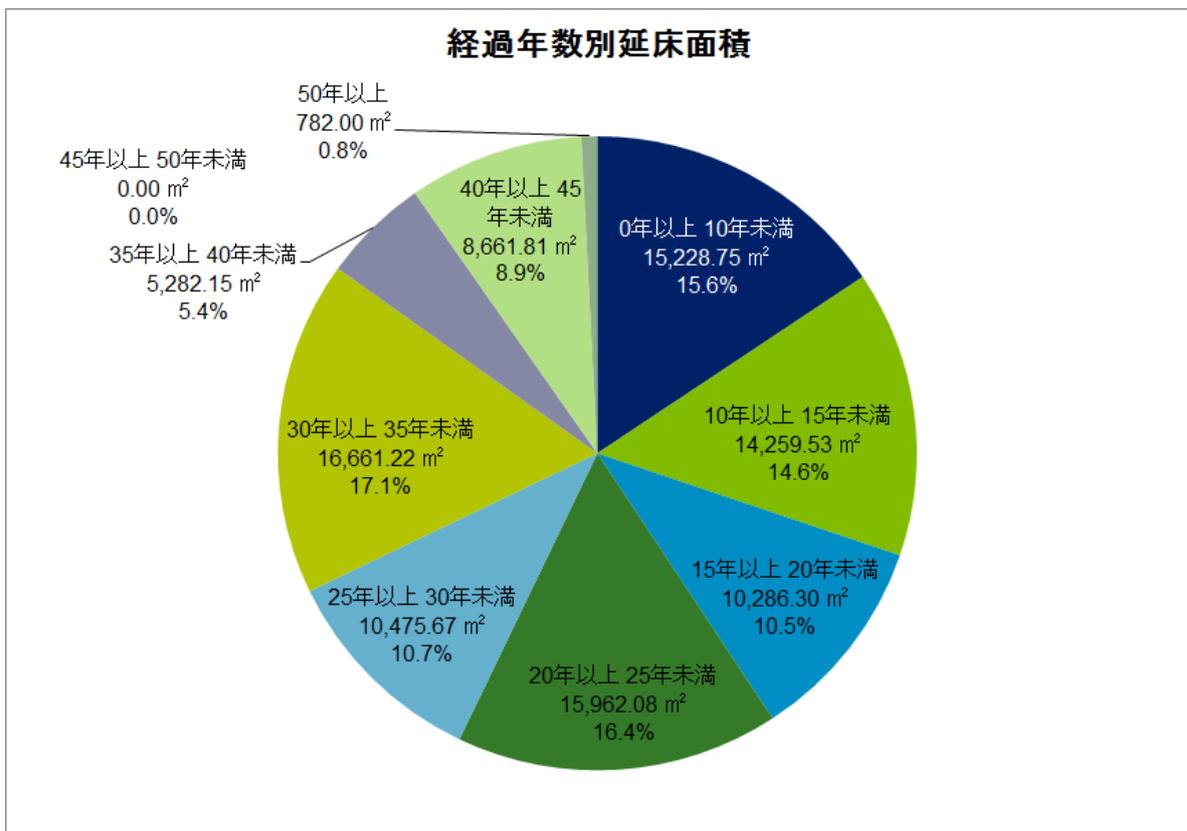
各施設群別の建物延床面積の内訳は以下のグラフのとおりです。



飯綱町が所有している施設の、建築からの経過年数別延床面積は、以下のグラフのとおりとなっています。

最も大きな割合を占めているのが、30年以上35年未満の区分です。延床面積は、16,661.22 m²で全体の17.1%を占めています。次に大きな割合を占めているのが、20年以上25年未満の区分で、延床面積は15,962.08 m²、全体の16.4%を占めています。

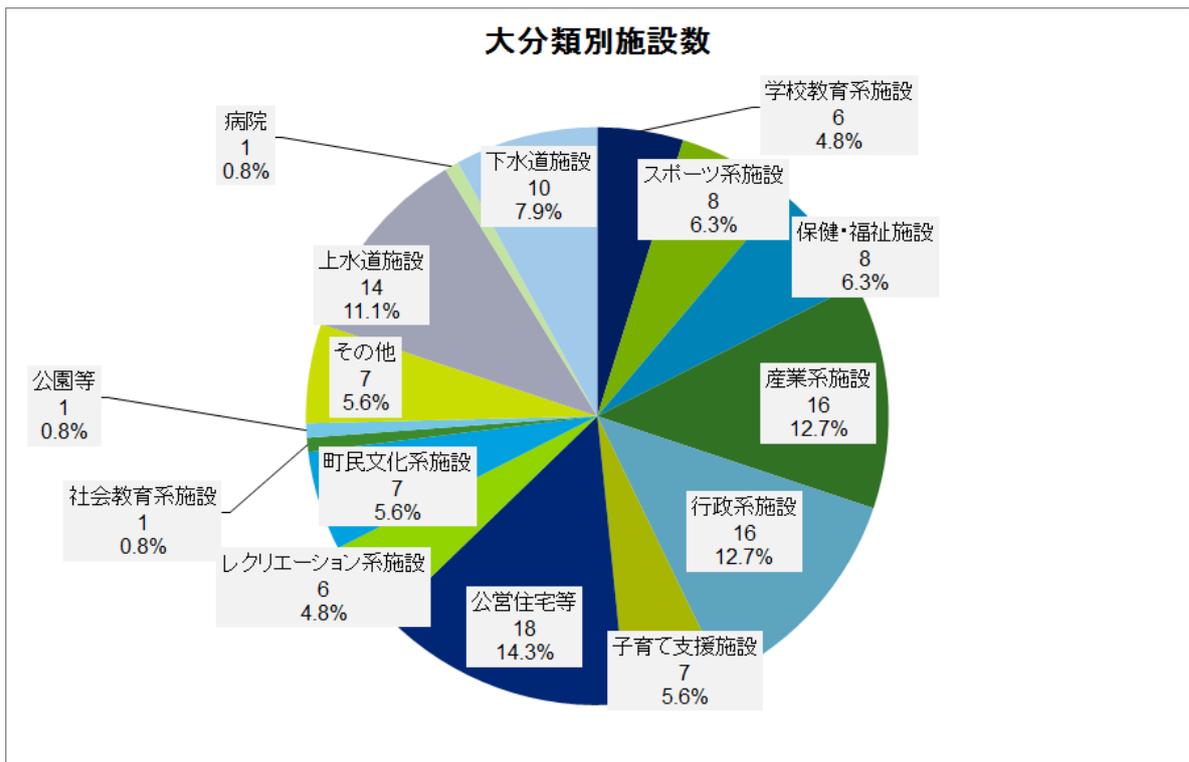
また、経過年数が30年以上経過している施設の延床面積の合計は31,387.18 m²となり、全体の約3分の1を占めています。今後、2番目に大きな割合を占めている20年以上25年未満の区分が老朽化が進んでいくことから、飯綱町全体として施設の老朽化がさらに進展します。



飯綱町が所有している施設は、126施設です。施設群別の内訳は、以下のグラフのとおりとなっています。

最も施設数が多い施設群は、公営住宅等です。施設数は18施設で、全体の施設数の14.3%を占めています。延床面積では全体に占める割合は4.6%であり、各施設の延床面積が小さいことがわかります。主なものは、町営住宅や教員住宅です。

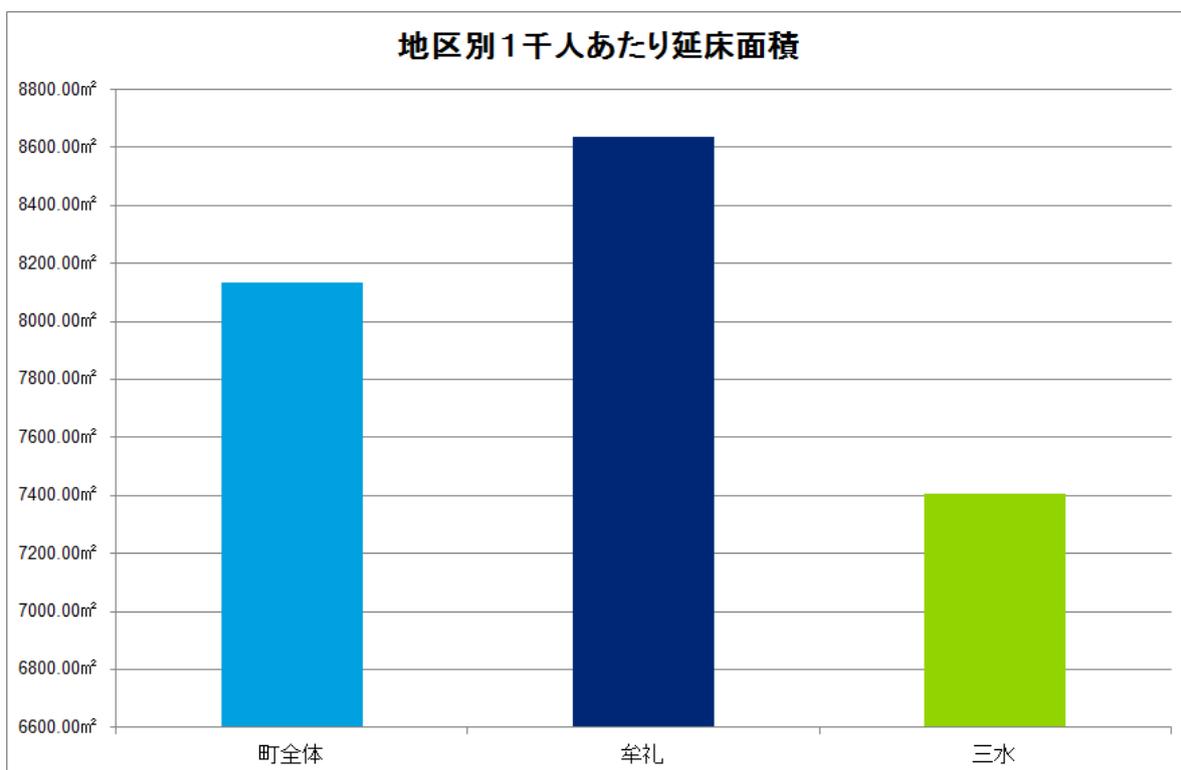
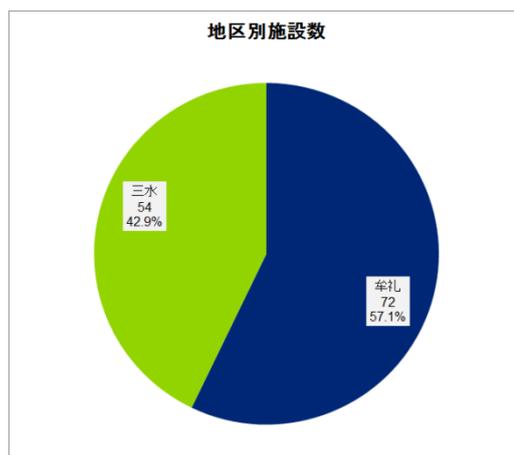
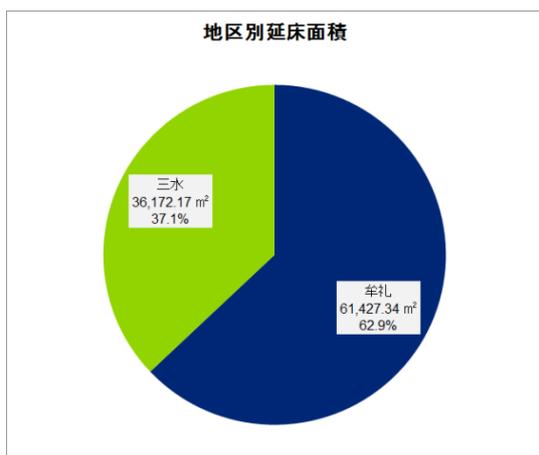
反対に、延床面積で32.6%と最も大きな割合を占めている学校教育施設は、施設数では6施設と全体に占める割合は4.8%となります。このことから、学校教育施設では施設毎の延床面積が大きいことが伺えます。



(2) 地区別の概況

地区別の、延床面積、施設数及び1千人あたり延床面積は以下のグラフのとおりとなっています。

地区別延床面積、施設数共に、全体の約6割を牟礼地区が占めています。さらに、1千人あたり延床面積でも、牟礼地区が、町全体及び三水地区と比較して大きくなっています。このことから、牟礼地区の施設が過剰になっていないかどうか検討する余地があります。



2 学校教育系施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

学校教育系施設とは、学校、青少年育成施設、その他の学校教育施設のことをさしています。学校の中には、小・中学校が含まれ、青少年育成施設には少年自然の家等、その他の学校教育施設には教育センター、学校給食共同調理場を含みます（一般的な分類であり、現在、当町では所有していないものも記載してあります。以後、各分野にて同様。）。

(施設の老朽化状況)

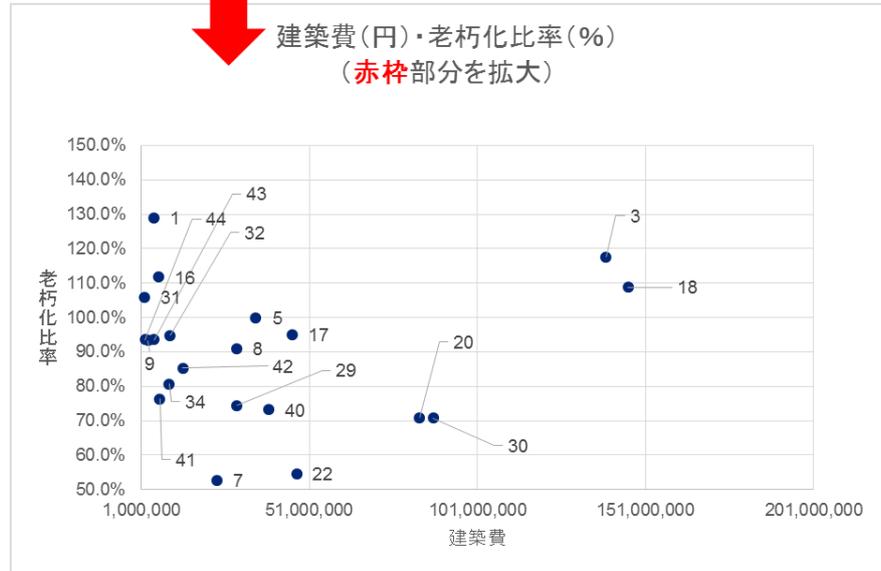
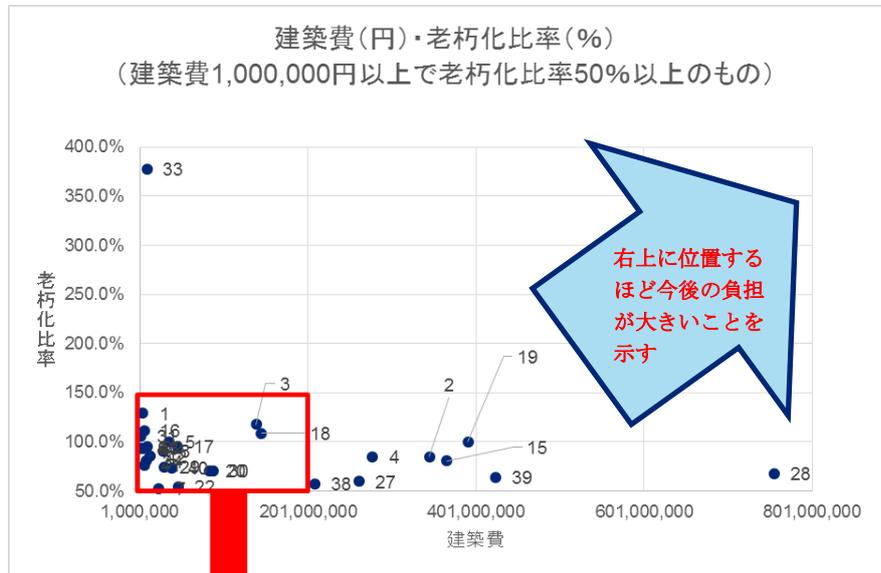
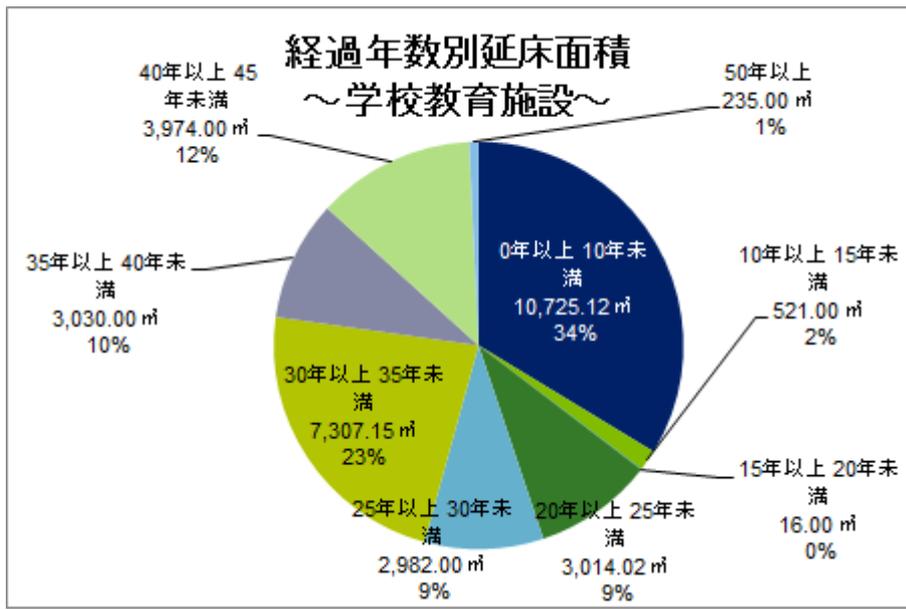
飯綱町では、学校教育系施設の延床面積は31,804.29㎡と全体の32.6%を占め、施設群別では最も大きな割合を占めています。施設の数では、6施設と全体の4.8%であり、施設毎の延床面積が大きいことがわかります。また、建築から30年以上経過している施設の延床面積の合計は14,546.15㎡となっており、学校教育系施設の45.7%を占めています。このことから、学校教育系施設全体として老朽化が進んでいることが伺えます。

個別の建物では、3番の東小校舎（特別教室棟）及び18番の西小校舎（特別教室棟）が、建築費が1億円以上で老朽化比率も100%を上回っており、今後の負担が大きくなることが想定されます。

学校教育系施設の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	地区名	所在地(住所)	番号	建物名	建築費(円)	公会計耐用年数	建築経過年	老朽化比率
牟礼東小学校	牟礼	黒川1584-1	1	東小 渡廊下(特別教室棟)	4,620,000	31年	40年	129.0%
			2	東小 校舎(普通教室棟)	345,450,000	47年	40年	85.1%
			3	東小 校舎(特別教室棟)	139,300,000	34年	40年	117.6%
			4	東小 校舎(管理棟)	278,040,000	47年	40年	85.1%
			5	東小 食育室・コンテナ室	35,070,000	41年	41年	100.0%
			6	東小 体育館	408,330,000	47年	20年	42.6%
			7	東小 渡廊下(体育館)	23,400,000	38年	20年	52.6%
			8	東小 プール管理棟	29,288,000	22年	20年	90.9%
			9	東小 屋外便所	3,000,000	15年	14年	93.3%
			10	東小 コンピューター室	48,090,000	47年	13年	27.7%
			11	東小 倉庫(給食室西側)	不明	15年	17年	113.3%
			12	東小 倉庫(東児童館車庫横)	不明	24年	21年	87.5%
			13	東小 倉庫(東側外避難階段横)	不明	24年	21年	87.5%
			14	東小 飼育小屋	不明	17年	21年	123.5%
牟礼西小学校	牟礼	川上1535	15	西小 校舎(管理・普通教室棟)	366,240,000	47年	38年	80.9%
			16	西小 校舎(ワークルーム)	6,125,000	34年	38年	111.8%
			17	西小 給食室	45,990,000	41年	39年	95.1%
			18	西小 校舎(特別教室棟)	145,775,000	34年	37年	108.8%
			19	西小 体育館	391,625,000	22年	22年	100.0%
			20	西小 渡廊下	83,764,000	31年	22年	71.0%
			21	西小 コンピューター室	34,020,000	47年	13年	27.7%
			22	西小 家庭科室	47,250,000	22年	12年	54.5%
			23	西小 プール附属室	不明	38年	33年	86.8%

			24	西小 資料館	不明	24年	65年	270.8%
			25	西小 倉庫（プール付属室横）	不明	15年	33年	220.0%
			26	西小 飼育小屋	不明	17年	33年	194.1%
三水第一小学校	三水	普光寺179	27	第一小 体育館	262,130,000	47年	28年	59.6%
			28	第一小 校舎	755,995,000	47年	32年	68.1%
			29	第一小 食育室・児童クラブ	29,493,000	47年	35年	74.5%
			30	第一小 ランチルーム	87,794,000	41年	29年	70.7%
			31	第一小 機械室	1,911,000	34年	36年	105.9%
			32	第一小 更衣室	9,486,000	38年	36年	94.7%
			33	第一小 茶室	9,450,000	22年	83年	377.3%
			34	第一小 倉庫（飼育小屋横）	9,215,000	31年	25年	80.6%
			35	第一小 倉庫（グラウンド）	不明	31年	32年	103.2%
			36	第一小 倉庫（プール横）	不明	31年	32年	103.2%
			37	第一小 自動車車庫	不明	31年	25年	80.6%
三水第二小学校	三水	赤塩2489	38	第二小 体育館	209,775,000	47年	27年	57.4%
			39	第二小 校舎	424,799,000	47年	30年	63.8%
			40	第二小 コンテナ室・物置・ランチルーム	38,905,000	41年	30年	73.2%
			41	第二小 更衣室	6,426,000	38年	29年	76.3%
			42	第二小 機械室	13,290,000	34年	29年	85.3%
			43	第二小 倉庫（グラウンド）	4,750,000	31年	29年	93.5%
			44	第二小 倉庫（体育館前）	2,185,000	31年	29年	93.5%
飯綱中学校	三水	普光寺1	45	飯中 校舎棟	712,782,000	47年	3年	6.4%
			46	飯中 体育館棟	287,847,000	47年	3年	6.4%
			47	飯中 図書館・講堂棟	576,828,000	38年	4年	10.5%
			48	飯中 部室棟	35,154,000	38年	3年	7.9%
			49	飯中 駐輪場棟	13,902,000	38年	3年	7.9%
			50	飯中 武道場	103,740,000	34年	3年	8.8%
			51	飯中 プレハブ倉庫	603,000	31年	11年	35.5%
			52	飯中 特別支援棟	86,422,000	47年	2年	4.3%
			53	飯中 渡廊下等	15,214,000	38年	2年	5.3%
			54	飯中 校舎棟（昇降口）	145,604,000	47年	2年	4.3%
学校給食共同調理場	三水	普光寺1	55	学校給食共同調理場	518,133,000	31年	2年	6.5%

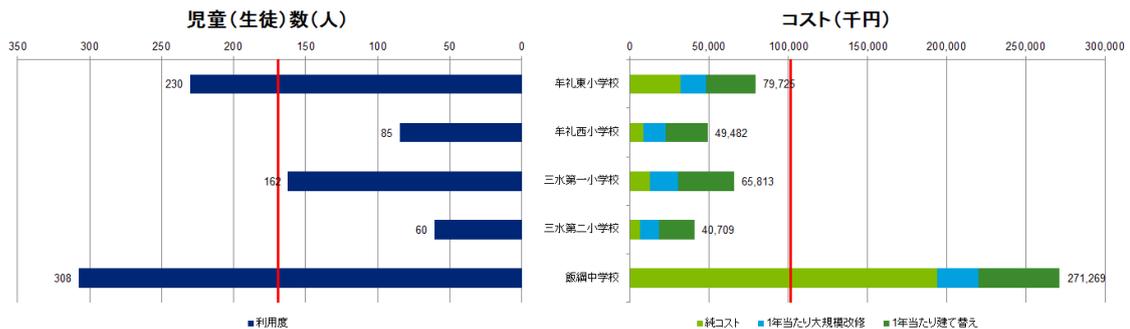


※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(利用度およびコストデータ)

小中学校の児童（生徒）数の全体平均は169人となっています。このうち、最も児童（生徒）数の多い施設は飯綱中学校で308人となっており、最も児童（生徒）数の少ない施設は三水第二小学校で60人となっています。

小中学校のコストの全体平均は101,399千円となっています。このうち、最も高い施設は飯綱中学校で271,269千円かかっており、最も低い施設は三水第二小学校で40,709千円となっています。



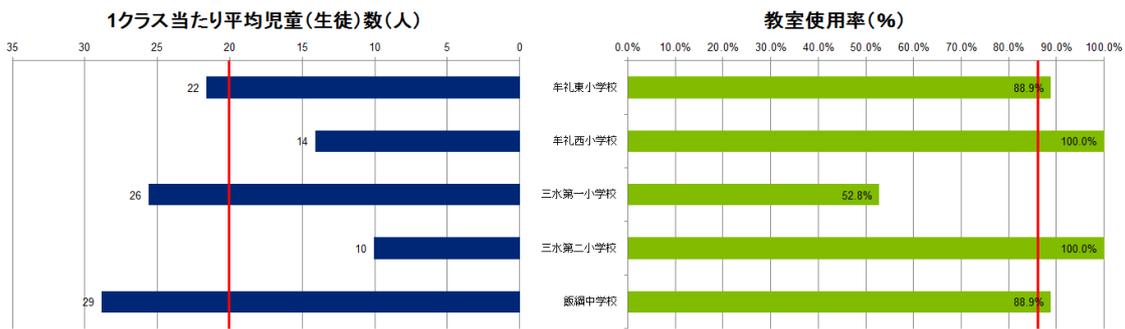
(1クラス当たり平均児童（生徒）数・教室使用率)

1クラス当たり平均児童（生徒）数の全体平均は20人となっています。このうち、最も多い施設は飯綱中学校で29人となっており、最も少ない施設は、三水第二小学校で10人となっています。

教室使用率の全体平均は86.1%となっています。このうち、最も高い施設は牟礼西小学校、三水第二小学校で100.0%となっており、最も低い施設は三水第一小学校で、52.8%となっています。

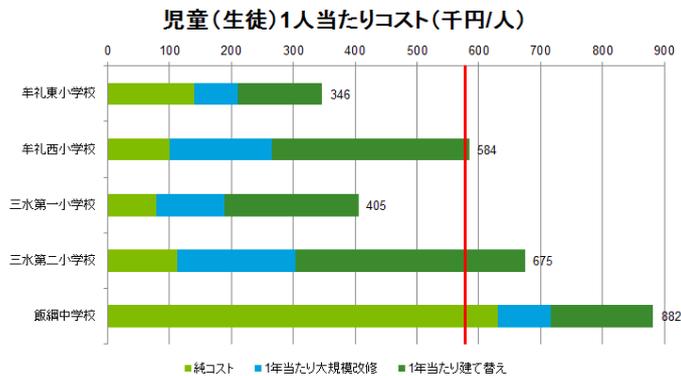
文部科学省が平成27年1月27日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」によれば、学級数が少ないことによる学校運営上の課題として、クラス替えができないことや部活動の種類が限定されること、遠足などの集団活動・行事の教育効果が下がること、人間関係や相互の評価が固定化しやすいなどの多くのデメリットが挙げられています。さらに、複式学級⁸となる場合には、教員に特別な指導技術が求められること、免許外指導の教科が生まれる可能性があることなどの課題も挙げられています。

⁸ 複式学級とは、2以上の学年の児童生徒で編制されている学級のことです。一方、同学年の児童生徒で編制されている学級を「単式学級」といいます。



(利用度当たりデータ)

児童(生徒)1人当たりコストの全体平均は578千円/人となっています。このうち、最も高い施設は飯綱中学校で882千円/人であり、最も低い施設は牟礼東小学校で346千円/人となっています。



(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

小学校・中学校については、長野県教育委員会が平成26年4月に「少子・人口減少社会に対応した活力ある学校環境のあり方及び支援方策」を公表し、さらに文部科学省が平成27年1月に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」を公表していることからそれらを参考にして検討を進めてきました。また、本町では、平成25年5月に策定した「飯綱町における望ましい教育環境のあり方について」において、「小学校統合検討委員会」にて小学校の統合への具体的検討を進めることとされており、それに基づき、平成30年4月に4校を2校とする方針を平成27年7月に示し、スクールバス等による通学手段の確保を検討のうえ、統廃合を進めていくことを決定しています。

児童・生徒が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視していきます。

②短期目標(5年程度 平成31年ごろまで)

小学校は、平成30年4月に4校を2校へ統合新設とします。

児童・生徒の安全等の観点から、喫緊に対応が必要な耐震化・大規模修繕の取り組みを進めます。また、今後の小学校の統合に向けた準備を進めていきます。

③中期目標（10年程度 平成36年ごろまで）

牟礼東小学校が更新時期を迎えるため、統合の際に必要な施設量の検討を行います。

3 スポーツ系施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

スポーツ系施設とは、体育館、武道館、プール、ゲートボール場、テニスコート、野球場等の施設のことをさしています。

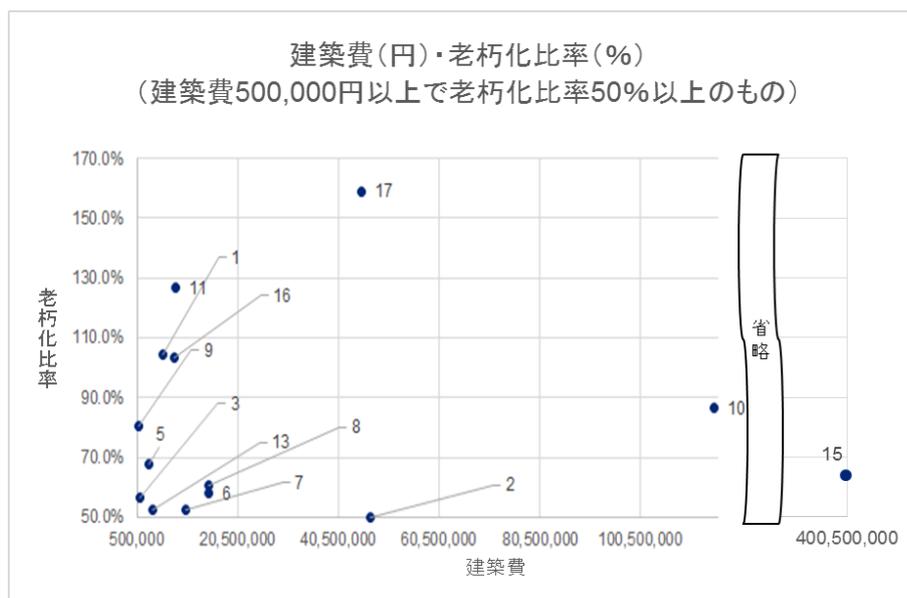
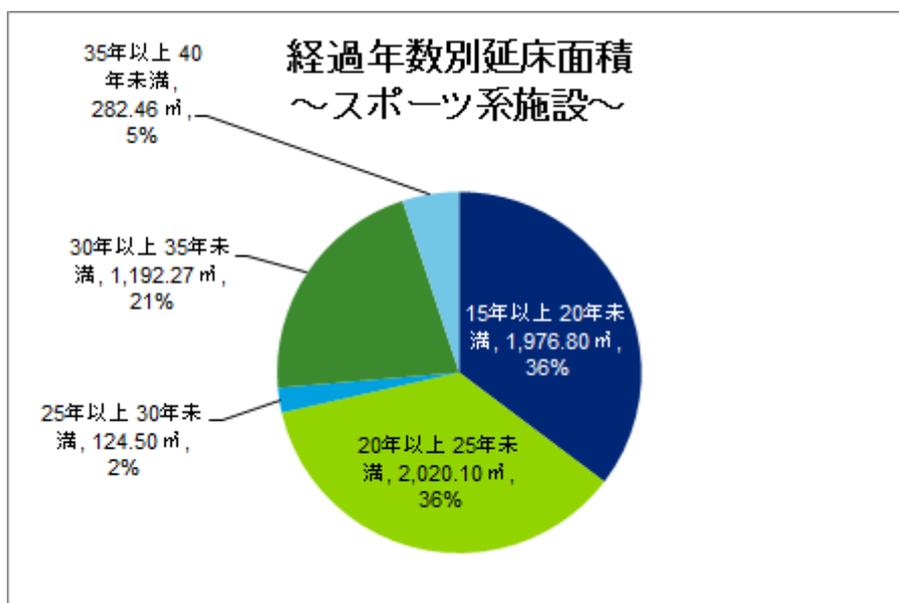
飯綱町では、スポーツ系施設の延床面積は5,596.13㎡と全体の5.7%を占め、施設群別では5番目に大きな割合を占めています。施設の数では、8施設と全体の6.3%です。また、建築から30年以上経過している施設の延床面積の合計は1,474.73㎡となっており、スポーツ系施設の26.4%を占めています。このことから、飯綱町の施設群の中では中程度の老朽化が進んでいることが伺えます。

個別の建物では、17番の日向センターが老朽化比率が150%を上回っており、施設の更新等を検討する必要があります。また、10番の牟礼屋内ゲートボール場及び15番の牟礼B&G海洋センターは、老朽化比率は100%未満ですが建築費は1億円以上かかっており、今後の費用負担の増加に注意を払う必要があります。

スポーツ系施設の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	地区名	所在地 (住所)	番号	建物名	建築費 (円)	公会計 耐用年数	建築 経過年	老朽化 比率
りんごパーク テニスコート 普光寺クラブ ハウス	三水	芋川 160	1	テニスコート 普光寺クラブ ハウス	5,610,000	24年	25年	104.2%
りんごパーク 屋内ゲート ボール場	三水	芋川 160	2	屋内ゲートボ ール場	46,930,000	34年	17年	50.0%
			3	屋内ゲートボ ール場 休養 室	1,081,000	30年	17年	56.7%
りんごパーク マレットゴ ルフクラブハ ウス	三水	芋川 160	4	マレットゴ ルフクラブハ ウス	不明	30年	22年	73.3%
ふれあいパー ク運動場	牟礼	牟礼 1191	5	運動場準備室 (グラウンド 隣)	3,000,000	31年	21年	67.7%
			6	公衆便所 (チ ビッコ広場 横)	14,677,500	38年	22年	57.9%
			7	公衆便所 (屋 外ゲートボー ル横)	10,197,000	38年	20年	52.6%
			8	公衆便所 (野 球場レフト 側)	14,677,500	38年	23年	60.5%
			9	管理機倉庫	860,000	31年	25年	80.6%
ふれあいパー ク牟礼屋内 ゲートボール 場	牟礼	牟礼 1191	10	牟礼屋内ゲ ートボール場	115,100,000	22年	19年	86.4%
			11	牟礼屋内ゲ ートボール場 器具庫・トイ レ	8,257,000	15年	19年	126.7%

B & G海洋センター-三水	三水	普光寺 133-1	12	三水B & G海洋センター 体育館等	512,960,000	47年	20年	42.6%
			13	三水B & G海洋センター ボイラー室	3,600,000	38年	20年	52.6%
			14	三水B & G海洋センター 乾式サウナ室	9,408,000	47年	20年	42.6%
B & G海洋センター-牟礼	牟礼	牟礼 1991 番地	15	牟礼B & G海洋センター	400,000,000	47年	30年	63.8%
			16	霊仙寺湖艇庫	8,000,000	31年	32年	103.2%
日向運動施設	三水	芋川 7960-1	17	日向センター	45,120,000	22年	35年	159.1%
			18	日向センター 附属屋	不明	15年	29年	193.3%

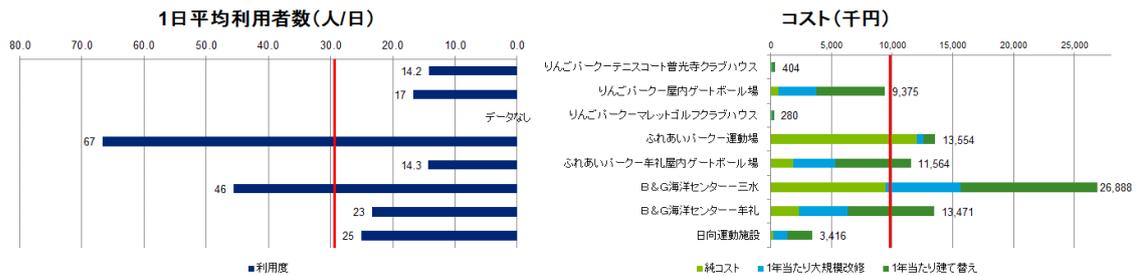


※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(利用度およびコストデータ)

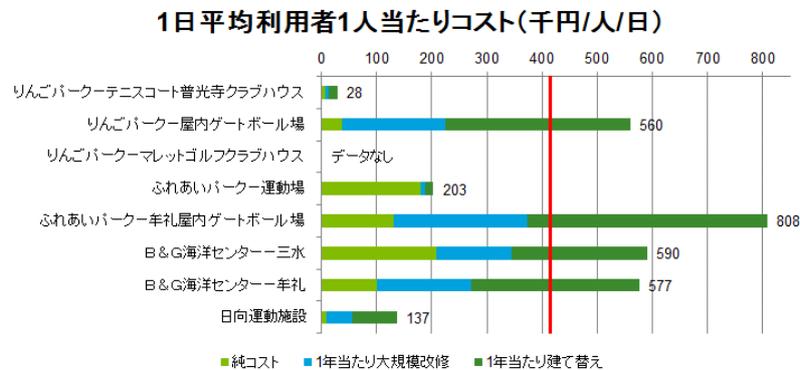
スポーツ系施設の1日平均利用者数の全体平均は29人/日となっています。このうち、最も利用度の高い施設はふれあいパークー運動場で67人/日となっており、最も利用度の低い施設は、りんごパークーテニスコート普光寺クラブハウスで14.2人/日となっています。

スポーツ系施設のコストの全体平均は9,869千円となっています。このうち、最も高い施設はB & G海洋センターー三水で26,888千円かかっており、最も低い施設はりんごパークーマレットゴルフクラブハウスで280千円となっています。



(利用度当たりデータ)

1日平均利用者1人当たりコストの全体平均は415千円/人/日となっています。このうち、最も高い施設はふれあいパークー牟礼屋内ゲートボール場で808千円/人/日であり、最も低い施設はりんごパークーテニスコート普光寺クラブハウスで28千円/人/日となっています。



(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

スポーツ施設は、町民がスポーツ活動を行うことができるように、人口規模を踏まえて適正な量を維持していきます。プールについては、第一小学校プールの老朽化及び新設保育園のプール未設置計画などの状況も踏まえながら、整備を行っていきます。

全体的には一定のコストがかかっているため、利用状況に応じた検討が重要となります。特に、利用者数の少ない施設や利用者が限定される施設、利用者とコストのバランスがとれていない施設等は総合的に検討を進めていく必要があります。

また、点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策等に活かしていきます。

②短期目標（5年程度 平成31年ごろまで）

三水 B&G 海洋センタープールは、平成28年度新設保育園プールとしての利用が予定されており、老朽化に伴う改修を平成28年度中に実施し、有効活用していきます。

高老朽化傾向の日向センターは廃止し、解体していきます。

その他、老朽化している施設を中心に、施設のあり方を検討していきます。

③中期目標（10年程度 平成36年ごろまで）

三水第一小学校プール老朽化に伴い、他施設利用を含め検討していきます。

その他、老朽化している施設を中心に、施設のあり方を検討していきます。

4 保健・福祉施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

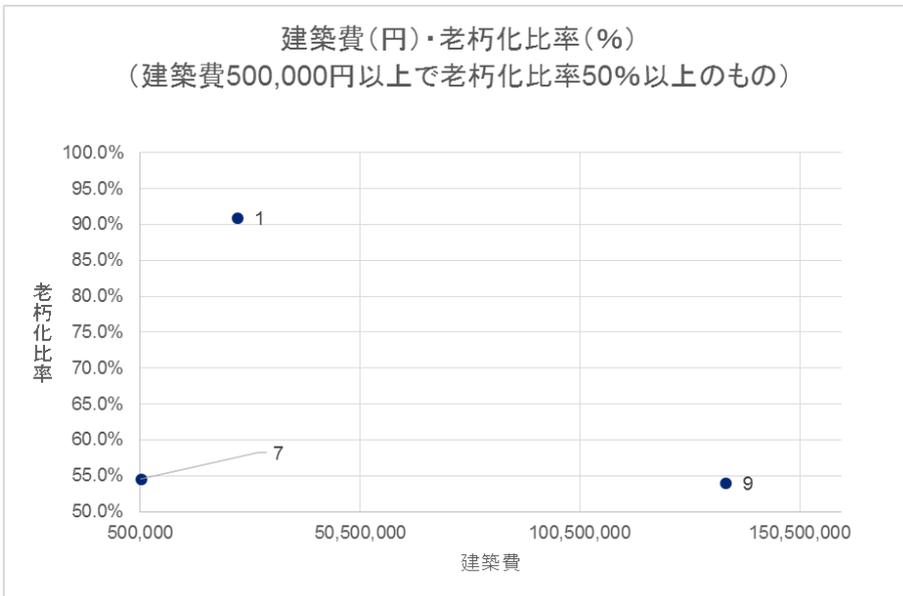
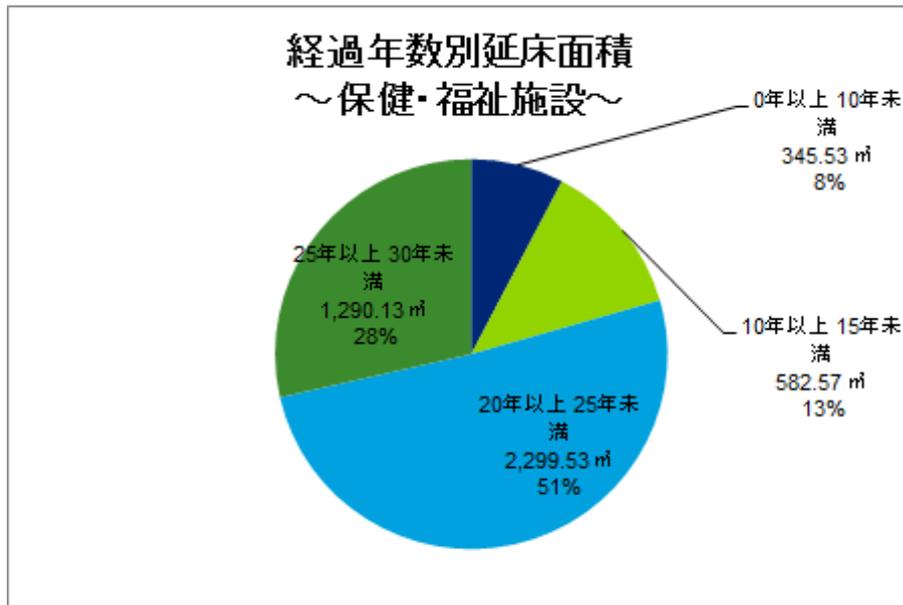
保健・福祉施設とは、一般的に、高齢者福祉施設（老人ホーム、地域包括支援センター等）、障害福祉施設（障害福祉施設、障害者総合支援センター等）、児童福祉施設（児童養護施設、児童家庭支援センター等）、保健施設（保健所、看護学院等）、その他の保健・福祉施設（福祉会館等）のことをさしています。

飯綱町では、保健・福祉施設の延床面積は4,517.76㎡と全体の4.6%を占めています。施設の数では、8施設と全体の6.3%を占めています。また、建築から30年以上経過している施設は存在せず、飯綱町の施設群の中では比較的老朽化は進んでいません。

個別の建物では、9番の飯綱健康管理センターは、老朽化比率は100%未満ですが建築費は1億円以上かかっており、今後の費用負担の増加に注意を払う必要があります。

保健・福祉施設の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	施設形態	地区名	所在地 (住所)	番号	建物名	建築費 (円)	公会計 耐用年数	建築 経過年	老朽化 比率
障害者就労支援施設-たんぼぼ	障害福祉施設	三水	芋川 181	1	たんぼぼ	22,660,000	22年	20年	90.9%
障害者就労支援施設-たんぼぼiカフェ	障害福祉施設	三水	倉井 5	2	たんぼぼ i カフェ	14,411,250	34年	2年	5.9%
小規模多機能型居宅介護施設	高齢者福祉施設	牟礼	川上 1988	3	小規模多機能型施設	65,759,190	22年	2年	9.1%
総合福祉施設 ひだまり園	高齢者福祉施設	牟礼	牟礼 2243-1	4	ひだまり園	339,951,000	47年	20年	42.6%
				5	ひだまり園 車庫	不明	25年	20年	80.0%
デイサービスセンターふれあいの園	高齢者福祉施設	三水	芋川 160	6	ふれあいの園	397,140,460	47年	22年	46.8%
小規模ケア施設宅老所	高齢者福祉施設	牟礼	黒川 1660-5	7	よってけ家	690,977	22年	12年	54.5%
元気の館	高齢者福祉施設	牟礼	牟礼 1972	8	元気の館	101,850,000	34年	12年	35.3%
飯綱健康管理センター	保健施設	牟礼	牟礼 2220	9	1F 飯綱健康管理センター	133,643,000	50年	27年	54.0%

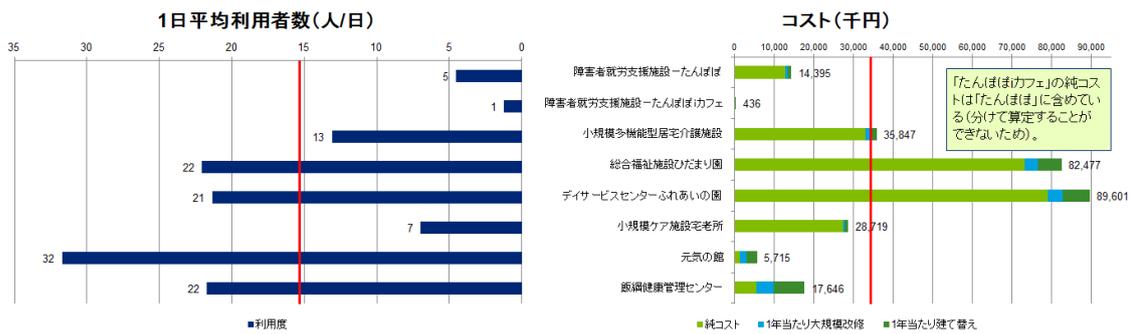


※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(利用度およびコストデータ)

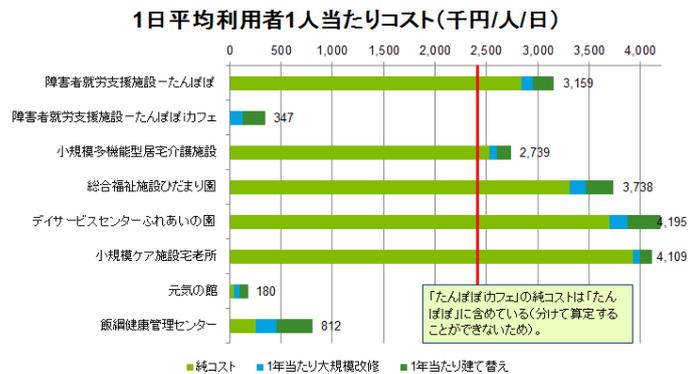
保健・福祉施設の1日平均利用者数の全体平均は、15.3人/日となっています。このうち、最も利用度の高い施設は元気の館で32人/日となっており、最も利用度の低い施設は障害者就労支援施設ーたんぼぼ i カフェで1人/日となっています。

保健・福祉施設のコストの全体平均は34,354千円となっています。このうち、最も高い施設はデイサービスセンターふれあいの園で89,601千円かかっており、最も低い施設は元気の館で5,715千円となっています（純コストを独自に算定できない障害者就労支援施設ーたんぼぼ i カフェは除く）。



(利用度当たりデータ)

1日平均利用者1人当たりコストの全体平均は2,410千円/人/日となっています。このうち、最も高い施設はデイサービスセンターふれあいの園で4,195千円/人/日であり、最も低い施設は元気の館で180千円/人/日となっています。



(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

保健福祉施設については、民間事業者によるサービス提供が困難な部分を補完するかたちで、施設保有をしていきます。また、維持していくべき機能が必要不可欠なものになるように精査していきます。

介護福祉施設については、今後も指定管理者制度の活用などにより、効果的・効率的な運営を進めていきます。また、建替更新を行う場合には、本町が多額のコスト負担を負うことになることから、民間による介護福祉施設の供給状況を見定め、建替更新は慎重に検討していきます。その他の社会福祉施設については、維持していくべき機能を精査するとともに、利用している団体への移管を進めます。

②短期目標 (5年程度 平成31年ごろまで)

老朽化している施設を中心に、廃止を検討していきます。また、団体の事務スペースとして活用されているものについては、当該団体への移管を進めます。特別養護老人ホームやデイサービスなどの介護福祉施設について、個別施設ごとの譲渡先などの方向性を検討していきます。

③中期目標（10年程度 平成36年ごろまで）

介護福祉施設の譲渡や廃止を進めていきます。

健康管理センターは、計画的に施設維持改修を進めます。

5 産業系施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

産業系施設とは、産業振興施設（農畜産物加工施設、農業体験交流施設等）、観光施設（観光施設管理棟等）、温泉施設、販売施設（直売所等）のことをさしています。

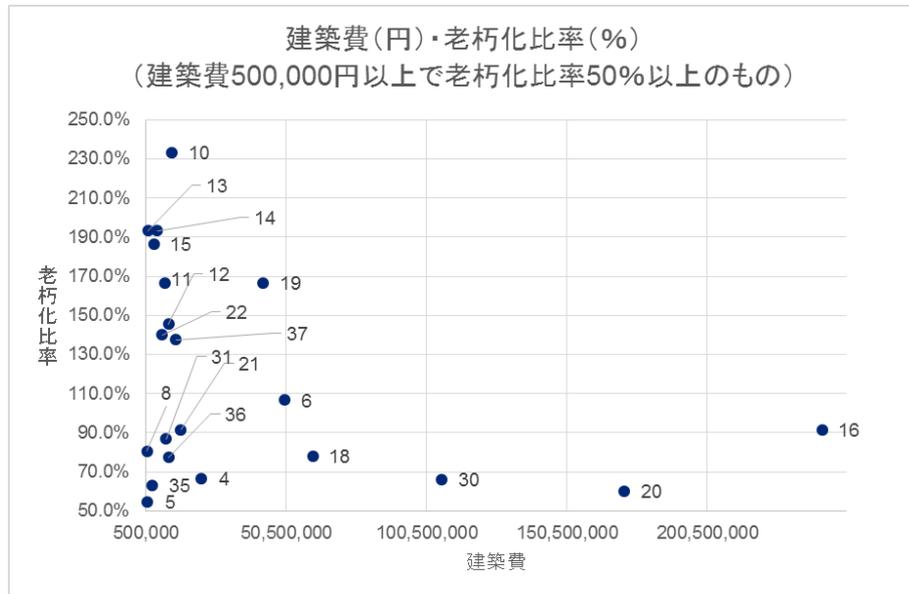
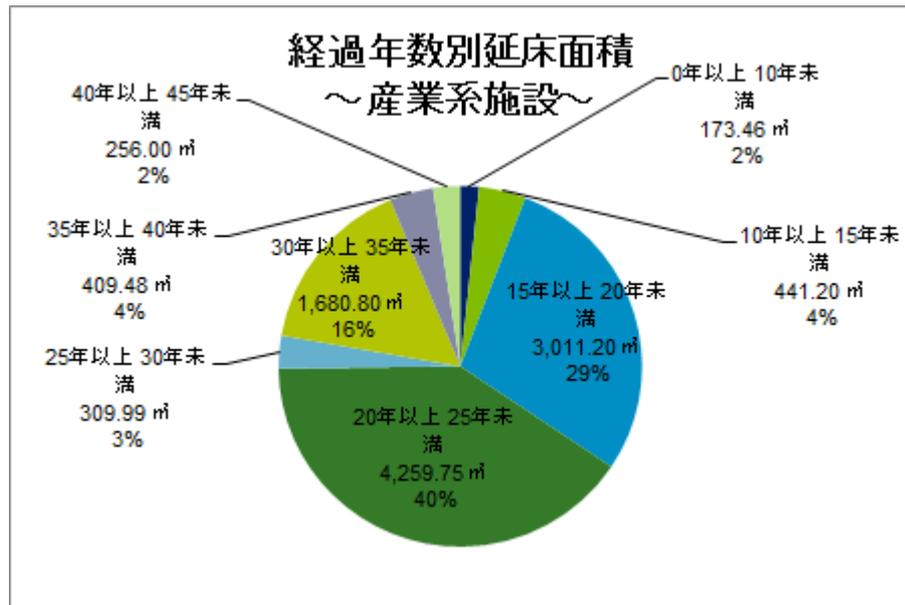
飯綱町では、産業系施設の延床面積は10,541.88㎡と全体の10.8%を占め、施設群別では3番目に大きな割合を占めています。施設の数では、16施設と全体の12.7%を占めています。また、建築から30年以上経過している施設の延床面積の合計は2,346.28㎡となっており、産業系施設の22.3%を占めています。このことから、飯綱町の施設群の中では中程度の老朽化が進んでいることが伺えます。

個別の建物では、19番のつつじヶ原管理センター管理事務所が老朽化比率が150%を上回っており、施設の更新等を検討する必要があります。また、16番のいづなアップルミュージアムは、老朽化比率が90%を上回っており建築費も2億円以上と多額であるため、今後の費用負担の増加に注意を払う必要があります。

産業系施設の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	地区名	所在地(住所)	番号	建物名	建築費(円)	公会計 耐用年数	建築 経過年	老朽化 比率
農畜産物直売加工施設－ 三水農畜産物直売所	三水	倉井 2891-4	1	三水農畜産物直売所	32,532,114	38年	11年	28.9%
農畜産物直売加工施設－ 三水農畜産物加工所	三水	倉井 2891-4	2	三水農畜産物加工所	54,655,118	31年	11年	35.5%
農畜産物直売加工施設－ 牟礼加工所	牟礼	牟礼 2538	3	牟礼加工所	不明	15年	7年	46.7%
農業体験交流施設－むれ 味わい広場直売センター	牟礼	柳里 628-1	4	むれ味わい広場直売 センター	20,325,000	24年	16年	66.7%
			5	むれ味わい広場直売 センター 米粉製粉 室	1,200,000	31年	17年	54.8%
農業体験交流施設－よこ 亭	牟礼	柳里 628-1	6	よこ亭	49,980,000	15年	16年	106.7%
農業体験交流施設－雪室 施設	牟礼	柳里 628-1	7	雪室施設	7,230,300	15年	1年	6.7%
りんごパーク加工施設	三水	芋川 160	8	みそ加工施設	1,000,000	31年	25年	80.6%
			9	りんごパーク大豆加 工施設	10,605,000	31年	8年	25.8%
牟礼農林産物加工施設	牟礼	川上 1972	10	野村上加工所	9,750,000	15年	35年	233.3%
			11	野村上貯蔵庫	7,384,000	15年	25年	166.7%
林業活動拠点施設	牟礼	川上 2755-8	12	林業活動拠点施設(み どりの家)	8,690,000	22年	32年	145.5%
その他林業施設－林産集 落特用林産物作業用建物	牟礼	川上 2755-8	13	林産集落特用林産物 作業用建物	1,303,000	15年	29年	193.3%
			14	林産集落特用林産物 フレーム棟	4,679,000	15年	29年	193.3%
			15	林産集落高令者生産 活動拠点施設	3,438,000	15年	28年	186.7%
いづなアップルミュー ジウム	三水	倉井 5	16	いづなアップルミ ュージウム	241,279,000	24年	22年	91.7%
			17	いづなアップルミ ュージウム 倉庫	不明	31年	4年	12.9%

観光施設管理棟－サニーハイランド観光施設管理棟	牟礼	高坂 1300-1	18	サニーハイランド観光施設管理棟	59,940,000	50年	39年	78.0%
観光施設管理棟－つつじヶ原管理センター管理事務所	牟礼	高坂 1300-1	19	つつじヶ原管理センター 管理事務所	42,240,000	24年	40年	166.7%
観光施設管理棟－飯綱東高原総合管理センター	牟礼	川上 2755-345	20	飯綱東高原総合管理センター 観光会館	170,910,000	50年	30年	60.0%
			21	飯綱東高原総合管理センター 物産館	12,922,000	24年	22年	91.7%
むれ温泉天狗の館	牟礼	川上 2755-345	22	特定地域林業拠点施設(かつら)	6,339,000	20年	28年	140.0%
			23	むれ・天狗の館	948,028,000	47年	18年	38.3%
			24	むれ・天狗の館 源泉機械棟	48,000,000	38年	18年	47.4%
			25	むれ・天狗の館 浄化槽	不明	38年	18年	47.4%
			26	むれ・天狗の館 サウナ室	19,456,500	34年	0年	0.0%
いいづなリゾートスキー場	牟礼	川上 2755-209	27	牟礼菌体飼料製造施設	4,102,500	31年	15年	48.4%
			28	プラザオーロラ	200,318,000	50年	24年	48.0%
			29	プラザオーロラ クレストッドビュード	18,868,258	50年	22年	44.0%
			30	レストランリパティール	106,000,000	50年	33年	66.0%
			31	レストランリパティール コンテナハウス	7,801,404	38年	33年	86.8%
			32	レストランリパティール 重機格納庫 兼従業員宿舎	不明	34年	23年	67.6%
			33	レストランリパティール リパティール横倉庫(プロバンガス庫)	不明	34年	33年	97.1%
			34	レストランリパティール 奥倉庫	不明	31年	15年	48.4%
			35	レストランリパティール ゲレンデ内ポンプ室	2,906,118	38年	24年	63.2%
			36	レストランリパティール 焼却炉	8,615,000	31年	24年	77.4%
			37	レストラントップハット	11,295,523	24年	33年	137.5%
			38	レストラントップハット 倉庫	458,534	34年	33年	97.1%

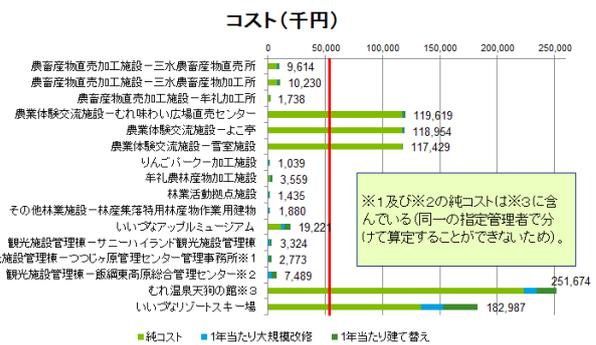
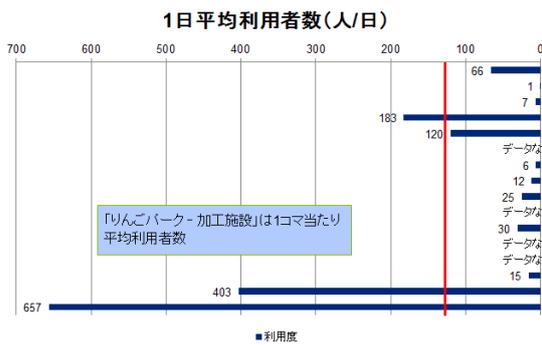


※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(利用度およびコストデータ)

産業系施設の1日平均利用者数の全体平均は94人/日となっています。このうち、最も利用度の高い施設はいいづなりリゾートスキー場で657人/日となっており、最も利用度の低い施設は農畜産物直売加工施設－三水農畜産物加工所で1人/日となっています。

産業系施設のコストの全体平均は53,310千円となっています。このうち、最も高い施設は天狗の館(※1および※2の純コストも含む)で251,674千円かかっており、最も低い施設はりんごパーカー加工施設で1,039千円となっています。

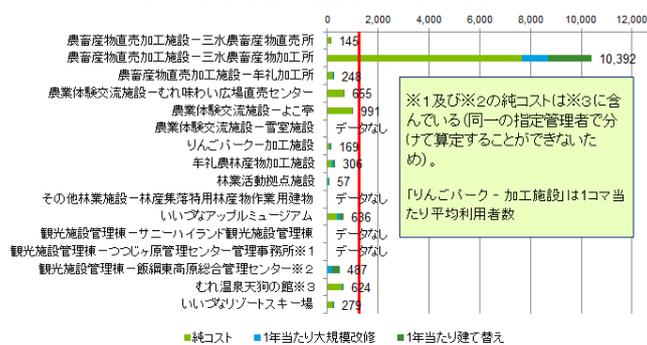


(利用度当たりデータ)

1日平均利用者1人当たりコストの全体平均は1,249千円/人/日となっています。このうち、最も高い施設は農畜産物直売加工施設-三水農畜産物加工所で10,392千円/人/日であり、最も低い施設は林業活動拠点施設で57千円/人/日となっています。

農畜産物直売加工施設-三水農畜産物加工所は直売所と共に指定管理に出しており、指定管理者の費用は加工所と直売所で分けることができないため均等に按分しております。利用者は、直売所が農産物を購入する一般利用者であるのに対して、加工所は加工作業を実施している組合員の人数であるため、1日平均利用者に大きな開きが生じています。結果として、1日平均利用者1人当たりコストも、農畜産物直売加工施設-三水農畜産物加工所は高くなっております。

1日平均利用者1人当たりコスト(千円/人/日)



(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

産業系施設は、農畜産物の加工施設や農業体験交流施設、また観光施設の拠点である「むれ温泉天狗の館」が主なものであり、住民へのサービス提供はもちろんのこと観光施設については、町内外問わず多くの方に利用されていることから、施設の補修を含め今後も施設の維持を図っていきます。

②短期目標 (5年程度 平成31年ごろまで)

老朽化している施設を中心に、補修により施設の維持が図れるかどうか、また、統廃合を含め検討していきます。

③中期目標（10年程度 平成36年ごろまで）

老朽化が進んでいない施設も含め、施設の必要性を検討したうえで、更新していきます。

6 行政系施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

行政系施設とは、庁舎等（庁舎、行政書庫等）、消防施設等（詰所、水防倉庫等）、重機格納庫、その他の行政系施設のことをさしています。

飯綱町では、行政系施設の延床面積は5,154.30㎡と全体の5.3%を占めています。施設の数では、16施設と全体の12.7%を占めています。また、建築から30年以上経過している施設の延床面積の合計は2,389.02㎡となっており、行政系施設の46.4%を占めています。このことから、施設の老朽化が進展していることが伺えます。

個別の建物では、9番の旧中央保育園が老朽化比率300%近くになっており、施設の更新等を検討する必要があります。

本町では、合併前の庁舎を活用した分庁方式⁹となっているため、庁舎が2つに分散しています。そのため、以下の通り、各機能も分散しています。

牟礼庁舎	議会事務局、総務課、企画課、住民環境課、税務会計課、保健福祉課、地域包括支援センター、教育委員会（総務教育係、子ども保育係）
三水庁舎	産業観光課、建設水道課

課ごとに庁舎がわかれることで以下のような弊害が発生する可能性があります。

- ・ 各庁舎にどの課が配置されているかわかりづらい
- ・ 利用者は、サービスの内容によっては異なる庁舎へ移動しなければならない
- ・ 職員間で各庁舎間の移動が必要となり、迅速な事務処理・意思決定ができない
- ・ 管理コスト（施設の維持、人件費、移動経費）の削減が図りにくい

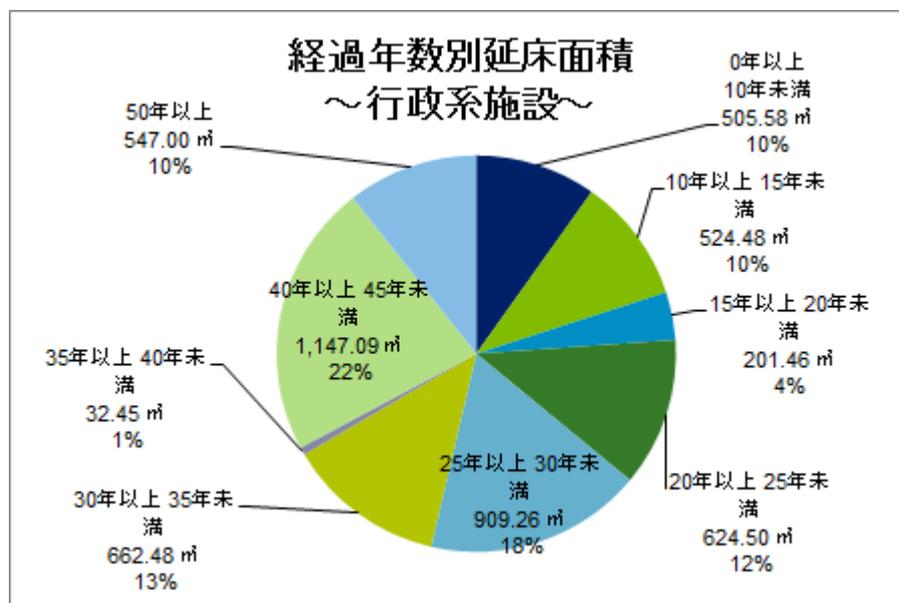
庁舎の耐用年数到来年度は、牟礼庁舎が平成34年、三水庁舎が平成39年と今後10年前後に迫っています。以上のような弊害を踏まえつつ、庁舎再編・新庁舎建設も見据えた検討が必要な時期が近づいてきており、庁舎のあり方の検討を加速させていく必要があります。

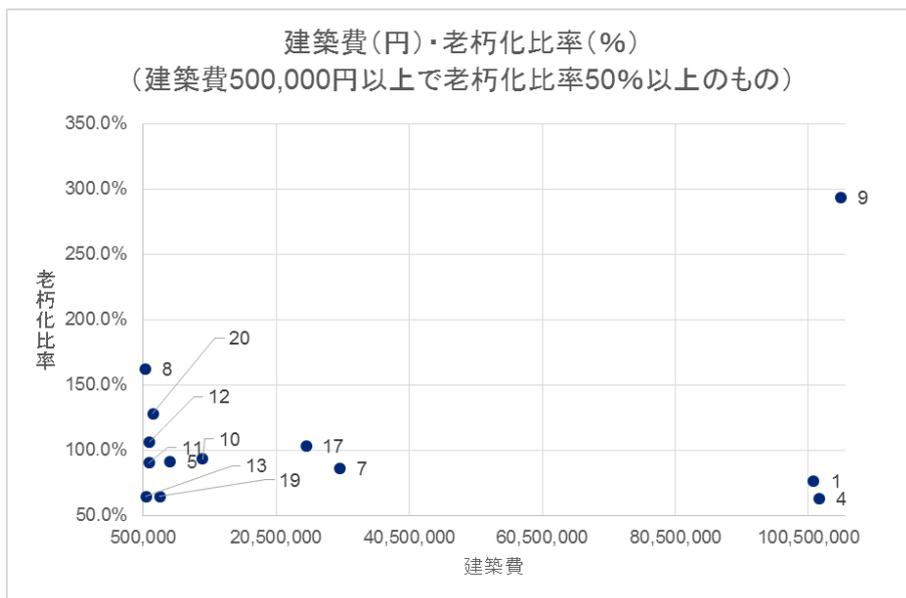
行政系施設の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	地区名	所在地(住所)	番号	建物名	建築費(円)	公会計耐用年数	建築経過年	老朽化比率
飯綱町役場－牟礼庁舎	牟礼	牟礼 2795-1	1	牟礼庁舎	101,300,000	38年	29年	76.3%
			2	牟礼庁舎(旧庁舎)	12,500	24年	77年	320.8%
			3	役場分室	21,339,000	38年	16年	42.1%
飯綱町役場－三水庁舎	三水	芋川 160	4	三水庁舎	102,166,000	38年	24年	63.2%
旧三水庁舎	三水	芋川 324	5	旧三水庁舎倉庫(旧消防車庫)	4,500,000	34年	31年	91.2%
			6	行政書庫	15,928,290	31年	1年	3.2%

⁹ 分庁方式とは、新市町村の役場機能を部課単位で分割して旧役場に配置する方式。ほかに、管理部門を本庁に統合し事業実施部局などの部局は各支所に残す「総合支所方式」などがある。平成の合併（平成11年4月～平成24年12月）では、約35%の市町村において「総合支所方式」、約30%の市町村において「分庁方式」が採用されている。面積の小さい市町村ほど分庁が置かれ、面積が広くなるにつれて総合支所が置かれる市町村の割合が高くなる傾向がある。

旧三水公民館	三水	普光寺 920	7	旧三水公民館	30,000,000	50年	43年	86.0%
			8	旧三水公民館 倉庫	760,000	24年	39年	162.5%
旧中央保育園	牟礼	牟礼 2538	9	旧中央保育園	105,336,000	15年	44年	293.3%
消防施設－防災備蓄 倉庫	牟礼	牟礼 2804-1	10	防災備蓄倉庫	9,450,000	15年	14年	93.3%
消防施設－自動車部 詰所	牟礼	牟礼 2809-1	11	自動車部詰所及 び倉庫	1,400,000	31年	28年	90.3%
消防施設－消防ポン プ自動車庫	牟礼	牟礼 2809-1	12	消防ポンプ自動 車庫	1,473,200	31年	33年	106.5%
消防施設－水防倉庫 (西黒川)	牟礼	牟礼 2804-1	13	水防倉庫(西黒 川)	900,000	31年	20年	64.5%
消防施設－水防倉庫 (芋川)	三水	牟礼 2804-1	14	水防倉庫(芋川)	1,850,000	31年	2年	6.5%
スノーステーション －寺村	三水	芋川 330-2	15	寺村除雪ステー ション	34,040,000	31年	4年	12.9%
スノーステーション －野村上	牟礼	川上 1894-4	16	野村上スノース テーション	38,500,000	31年	12年	38.7%
スノーステーション －日向	三水	芋川 6756-1	17	日向辺地除雪機 械格納庫	25,000,000	31年	32年	103.2%
スノーステーション －北ノ台	牟礼	黒川 1660-1	18	北ノ台スノース テーション	不明	31年	33年	106.5%
スノーステーション －上村	牟礼	川上 2755-3	19	上村スノーステ ーション	3,000,000	31年	20年	64.5%
建設機械格納庫	牟礼	川上 1444-3	20	袖之山砕石置き 場格納庫	2,000,000	25年	32年	128.0%

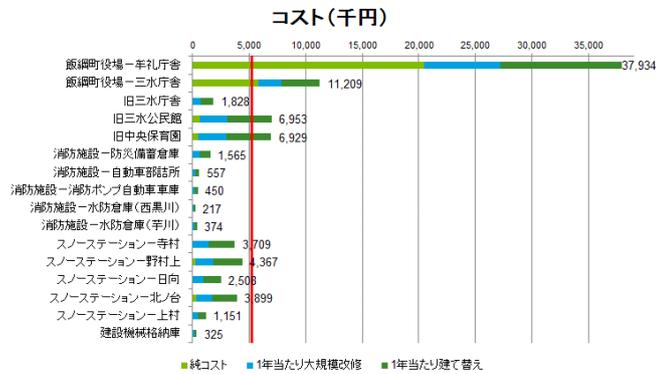




※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(コストデータ)

行政系施設のコストの全体平均は 5,248 千円となっています。このうち、最も高い施設は飯綱町役場一牟礼庁舎で 37,934 千円かかっており、最も低い施設は消防施設一水防倉庫(西黒川) で 217 千円となっています。



(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

分庁舎方式を解消し、機能的な庁舎運営を実現します。それとあわせ、庁舎は、防災時の拠点となることなどを踏まえ、耐震性や安全確保の観点を重視していきます。

②短期目標 (5年程度 平成31年ごろまで)

庁舎機能見直しにあたっての基本計画等を策定し、新庁舎の立地などを含め、具体的な検討を行い、庁舎機能見直しを実行します。

③中期目標 (10年程度 平成36年ごろまで)

耐用年数到来年度を迎える施設については、周辺の公共施設との統合等を検討のうえ、更新を行っていきます。

7 子育て支援施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

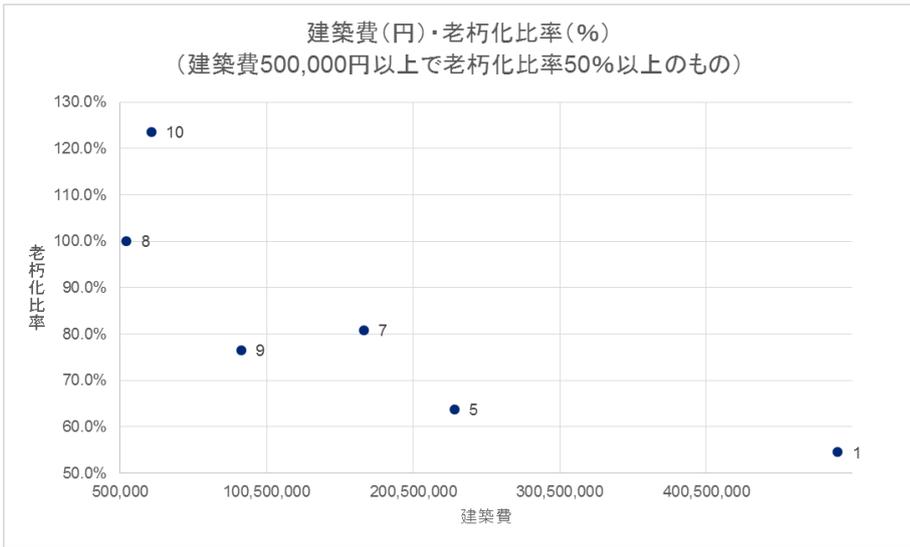
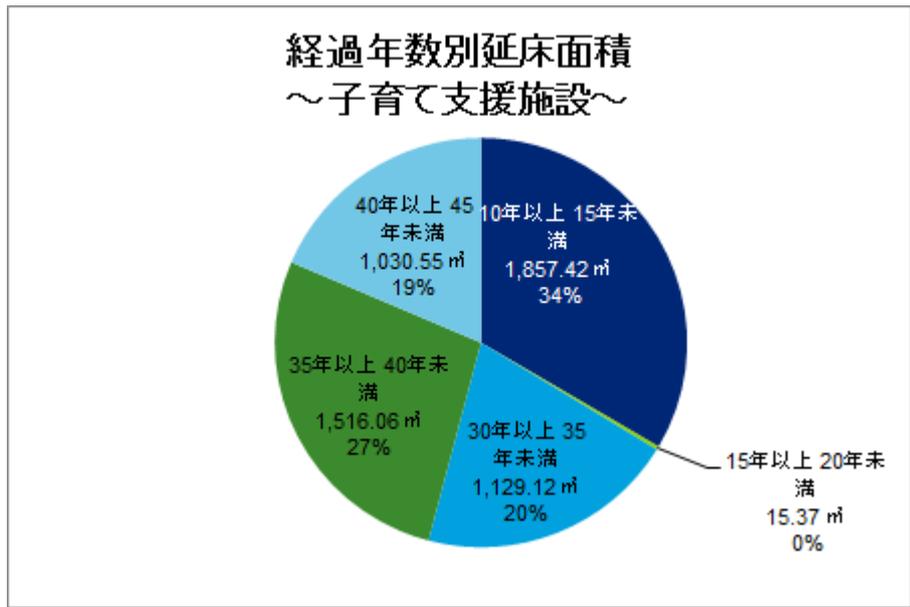
子育て支援施設とは、一般的に、幼保・こども園（幼稚園、保育所、幼保園、こども園等）、幼児・児童施設（児童館、こどもの家、子育て支援センター等）のことをさしています。

飯綱町では、子育て支援施設の延床面積は5,548.52㎡と全体の5.7%を占めています。施設の数では、7施設と全体の5.6%を占めています。また、建築から30年以上経過している施設の延床面積の合計は3,675.73㎡となっており、子育て支援施設の66.2%を占めています。このことから、施設の老朽化が進展していることが伺えます。

個別の建物では、10番の牟礼西児童館が老朽化比率が100%を上回っており、施設の更新等を検討する必要があります。また、1番のりんごっ子保育園及び5番の南部保育園は、老朽化比率は100%未満ですが建築費が2億円以上と多額であるため、今後の費用負担の増加に注意を払う必要があります。

子育て支援施設の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	地区名	所在地(住所)	番号	建物名	建築費(円)	公会計耐用年数	建築経過年	老朽化比率
りんごっ子保育園	牟礼	柳里 467	1	りんごっ子保育園	489,878,325	22年	12年	54.5%
			2	りんごっ子保育園 車庫	不明	25年	12年	48.0%
			3	りんごっ子保育園 倉庫	不明	31年	12年	38.7%
南部保育園	牟礼	豊野 1550-1	4	南部保育園 高齢者交流室	23,583,000	47年	13年	27.7%
			5	南部保育園	228,486,000	47年	30年	63.8%
			6	南部保育園 車庫	不明	25年	30年	120.0%
三水保育園	三水	普光寺 170-4	7	三水保育園	166,543,000	47年	38年	80.9%
			8	三水保育園 機械室	4,913,000	38年	38年	100.0%
赤塩保育園	三水	赤塩 2504	9	赤塩保育園	82,940,000	47年	36年	76.6%
児童館－牟礼西児童クラブ	牟礼	牟礼 2497-3	10	牟礼西児童館	22,000,000	34年	42年	123.5%
児童館－福井団地児童クラブ	牟礼	牟礼 2497-3	11	福井団地プレイルーム	9,450,000	22年	10年	45.5%
児童館－牟礼東	牟礼	牟礼 2497-3	12	牟礼東児童館	不明	22年	40年	181.8%
			13	牟礼東児童館 車庫	不明	25年	16年	64.0%



※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

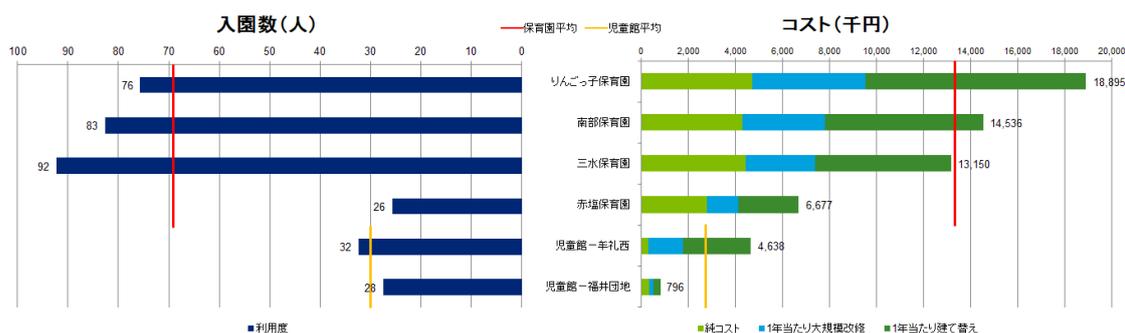
(利用度およびコストデータ)

保育園の入園数の全体平均は69人となっています。このうち、最も多い施設は三水保育園で92人となっており、最も少ない施設は赤塩保育園で26人となっています。

保育園のコストの全体平均は13,315千円となっています。このうち、最も高い施設はりんごっ子保育園で18,895千円かかっており、最も低い施設は赤塩保育園で6,677千円となっています。

児童館の利用者数の全体平均は30人となっています。内訳は、牟礼西が32人、福井団地が28人となっています。

児童館のコストの全体平均は2,717千円となっています。内訳は、牟礼西が4,638千円、福井団地が796千円となっています。



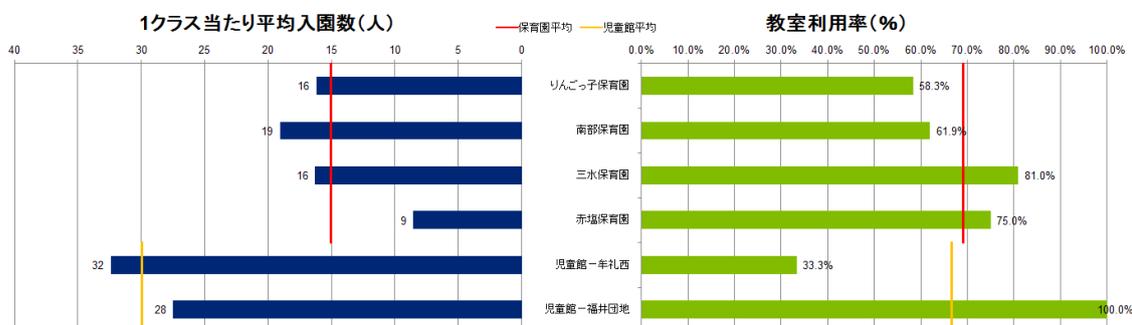
(1クラス当たり平均入園数・保育室・教室利用率)

保育園の1クラス当たり平均入園数の全体平均は15人となっています。このうち、最も多い施設は南部保育園で19人となっており、最も少ない施設は赤塩保育園で9人となっています。

保育園の保育室使用率の全体平均は69.0%となっています。このうち、最も高い施設は三水保育園81.0%となっており、最も低い施設はりんごっ子保育園で58.3%となっています。

児童館の1クラス当たり平均利用者数の全体平均は30人となっています。内訳は、牟礼西が32人、福井団地が28人となっています。

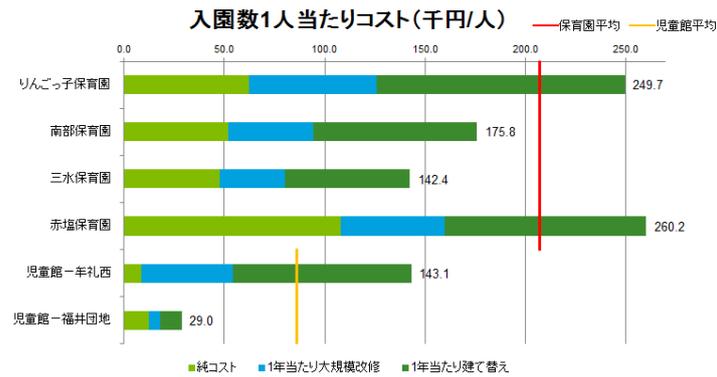
児童館の教室使用率の全体平均は66.7%となっています。内訳は、牟礼西が33.3%、福井団地が100.0%となっています。



(利用度当たりデータ)

保育園の入園数1人当たりコストの全体平均は207.0千円/人となっています。このうち、最も高い施設は赤塩保育園で260.2千円/人であり、最も低い施設は三水保育園で142.4千円/人となっています。

児童館の利用者数1人当たりコストの全体平均は86.1千円/人となっています。内訳は、牟礼西が143.1千円/人、福井団地が29.0千円/人となっています。



(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

少子化の進行に応じてサービス供給量の見直しを行っていきます。

乳幼児が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視していきます。

②短期目標 (5年程度 平成31年ごろまで)

平成28年度までに、三水保育園と赤塩保育園を統合し新園舎を建設します。新園舎は、三水保育園の敷地に新築する予定です。なお、統合により不用となる赤塩保育園は、老朽化を考慮し、解体を検討します。また、園児の送迎ステーションの設置を検討していきます。

牟礼東児童館については、解体に向け、協議中です。

③中期目標 (10年程度 平成36年ごろまで)

耐用年数到来年度を迎える施設については、周辺の公共施設の機能との複合化などの検討のうえ、更新を行っていきます。なお、老朽化が進んでいない施設など利用可能な施設については、利用の内容や民間活力の活用の有無も含めて検討を進め、適切な施設利用と子育て支援サービスの向上を図っていきます。

8 公営住宅等

(1) 現状や課題に関する基本認識

公営住宅等とは、一般的に、公営住宅及びその他の公営住宅のことをさしています。

飯綱町では、公営住宅等の延床面積は4,520.90㎡と全体の4.6%を占めています。施設の数では、18施設と全体の14.3%を占めており、施設毎の延床面積が小さいことがわかります。また、建築から30年以上経過している施設は存在しておらず、公営住宅等の老朽化は進展していないことが伺えます。

個別の建物では、32番の普光寺西部東棟、39番の西黒川 妙高及び42番の西黒川 戸隠が老朽化比率が120%を上回っており、施設の更新等を検討する必要があります

各施設の現在の入居率はほぼ全ての住宅で100%となっています。ただし、今後人口が減少していくことが想定される中で、恒常的に空室となる施設がないか注意していく必要があります。

公営住宅等の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

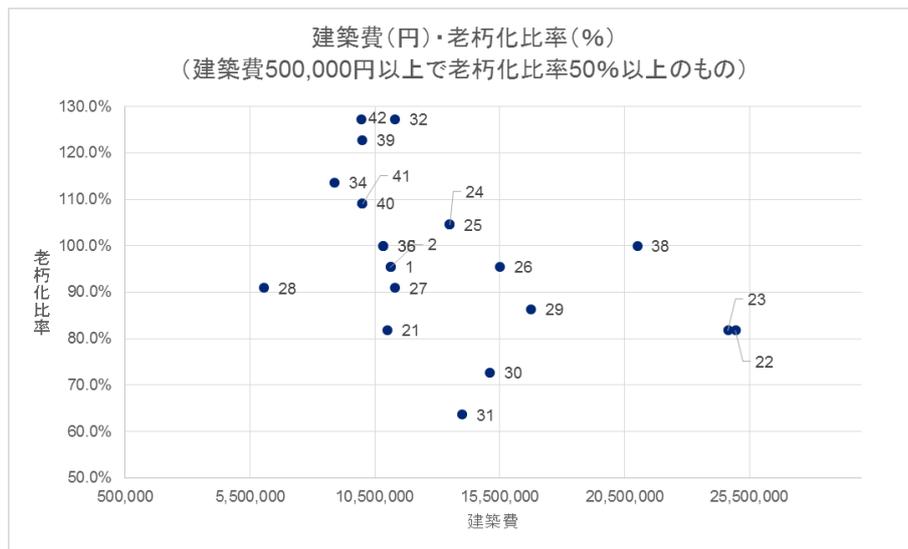
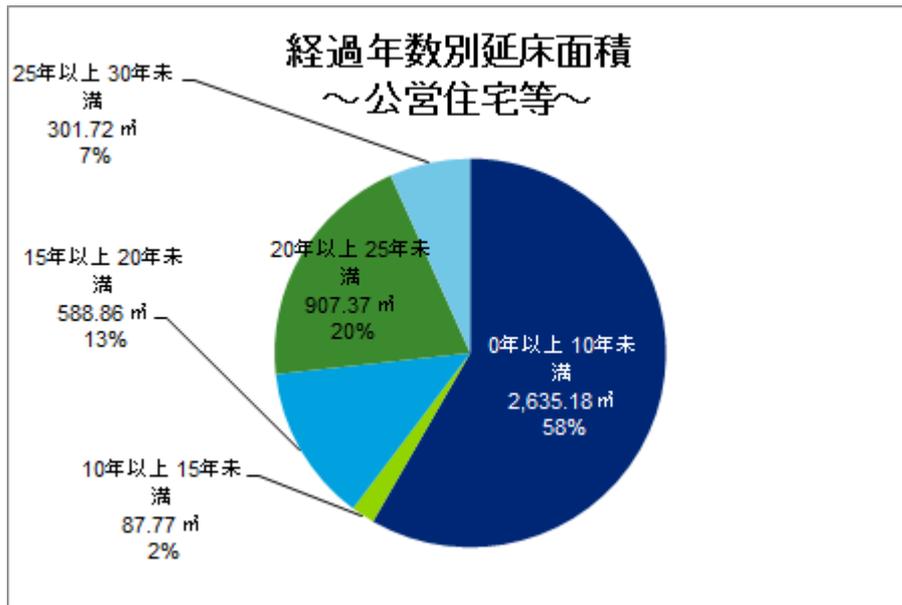
施設名	地区名	所在地(住所)	番号	建物名	建築費(円)	公会計耐用年数	建築経過年	老朽化比率
農業研修生住宅	三水	赤塩 6523-1	1	旧教員住宅赤塩C棟	11,116,000	22年	21年	95.5%
			2	旧教員住宅赤塩D棟	11,116,000	22年	21年	95.5%
若者住宅－福井団地	牟礼	豊野 1-100	3	福井団地A-1号棟	12,180,000	22年	6年	27.3%
			4	福井団地A-2号棟	12,180,000	22年	6年	27.3%
			5	福井団地A-3号棟	12,180,000	22年	6年	27.3%
			6	福井団地A-4号棟	12,960,000	22年	6年	27.3%
			7	福井団地A-5号棟	12,960,000	22年	6年	27.3%
			8	福井団地A-6号棟	12,960,000	22年	6年	27.3%
			9	福井団地A-7号棟	12,180,000	22年	6年	27.3%
			10	福井団地A-8号棟	12,180,000	22年	6年	27.3%
			11	福井団地A-9号棟	12,180,000	22年	6年	27.3%
			12	福井団地A-10号棟	12,180,000	22年	6年	27.3%
若者住宅－峰団地	三水	倉井 1378-10	13	峰団地戸建住宅	13,605,000	22年	4年	18.2%
若者住宅－東沢	三水	普光寺 92-1	14	東沢戸建住宅	14,772,000	22年	4年	18.2%
若者住宅－扇平団地	三水	赤塩 195-55	15	扇平団地B棟	12,974,000	22年	4年	18.2%
			16	扇平団地A棟	12,974,000	22年	4年	18.2%
若者住宅－野村上	牟礼	川上 2043-9	17	野村上戸建住宅	11,034,000	22年	3年	13.6%
若者住宅－西黒川	牟礼	黒川 1850-1	18	西黒川A棟	11,034,000	22年	3年	13.6%
			19	西黒川B棟	11,034,000	22年	3年	13.6%
若者住宅－福井団地共同	牟礼	豊野 1-110	20	福井団地共同住宅	178,483,000	47年	4年	8.5%
町営住宅－上赤塩	三水	赤塩 195-4	21	上赤塩グリーンハイツ	11,000,000	22年	18年	81.8%
町営住宅－堰下団地	三水	普光寺 612-17	22	堰下団地A棟	24,955,000	22年	18年	81.8%
			23	堰下団地B棟	24,645,000	22年	18年	81.8%
町営住宅－赤塩住宅	三水	赤塩 6523-1	24	赤塩住宅A棟	13,500,000	22年	23年	104.5%
			25	赤塩住宅B棟	13,500,000	22年	23年	104.5%
町営住宅－栄町	牟礼	牟礼 482	26	栄町住宅	15,510,000	22年	21年	95.5%
町営住宅－普光寺中部	三水	普光寺 844-1	27	普光寺中部西棟	11,315,000	22年	20年	90.9%
			28	普光寺中部東棟	6,045,000	22年	20年	90.9%

町営住宅－栄町橋詰	牟礼	牟礼 466・5	29	栄町橋詰（東棟・西棟）	16,740,000	22年	19年	86.4%
教員住宅－校長住宅	三水	普光寺 229・5	30	校長住宅（小学校）	15,100,000	22年	16年	72.7%
			31	校長住宅（中学校）	14,000,000	22年	14年	63.6%
教員住宅－普光寺西部	三水	普光寺 1276・4 他	32	普光寺西部東棟	11,315,000	22年	28年	127.3%
			33	普光寺西部東棟 附属屋	不明	31年	28年	90.3%
			34	普光寺西部	8,880,000	22年	25年	113.6%
			35	普光寺西部 西棟	10,821,000	22年	22年	100.0%
			36	普光寺西部 中棟	10,821,000	22年	22年	100.0%
			37	普光寺西部 附属屋	不明	31年	25年	80.6%
教員住宅－普光寺堰下	三水	普光寺 622・5	38	普光寺堰下（東棟・西棟）	21,005,000	22年	22年	100.0%
教員住宅－西黒川	牟礼	普光寺 229・5	39	西黒川 妙高	10,000,000	22年	27年	122.7%
			40	西黒川 飯綱	10,000,000	22年	24年	109.1%
			41	西黒川 黒姫	10,000,000	22年	24年	109.1%
			42	西黒川 戸隠	9,940,000	22年	28年	127.3%

施設別入居率（使用率）（平成25年度）

施設名	地区名	居室数 (利用可能日数)	入居世帯数 (利用日数)	入居率 (利用率)
農業研修生住宅	三水	365日	107日	29.3%
若者住宅－福井団地	牟礼	10世帯	10世帯	100.0%
若者住宅－峰団地	三水	1世帯	1世帯	100.0%
若者住宅－東沢	三水	1世帯	1世帯	100.0%
若者住宅－扇平団地	三水	2世帯	2世帯	100.0%
若者住宅－野村上	牟礼	1世帯	1世帯	100.0%
若者住宅－西黒川	牟礼	2世帯	2世帯	100.0%
若者住宅－福井団地共同	牟礼	16世帯	16世帯	100.0%
町営住宅－上赤塩	三水	1世帯	1世帯	100.0%
町営住宅－堰下団地	三水	2世帯	2世帯	100.0%
町営住宅－赤塩住宅	三水	2世帯	2世帯	100.0%
町営住宅－栄町	牟礼	2世帯	2世帯	100.0%
町営住宅－普光寺中部	三水	2世帯	1.3世帯	66.7%
町営住宅－栄町橋詰	牟礼	2世帯	1.3世帯	66.7%
教員住宅－校長住宅	三水	2世帯	2世帯	100.0%
教員住宅－普光寺西部	三水	4世帯	3.3世帯	83.3%
教員住宅－普光寺堰下	三水	2世帯	2.3世帯	116.7%
教員住宅－西黒川	牟礼	4世帯	3.3世帯	83.3%

※入居率は、3ヵ年平均で小数点第一位未満を四捨五入しております。

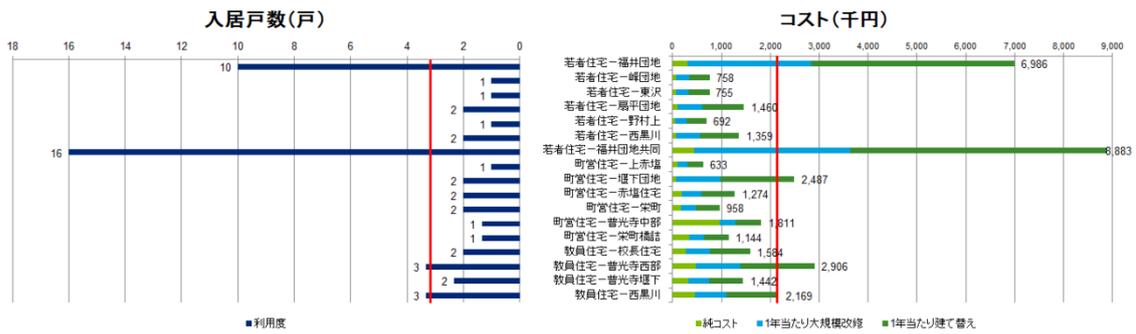


※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(利用度およびコストデータ)

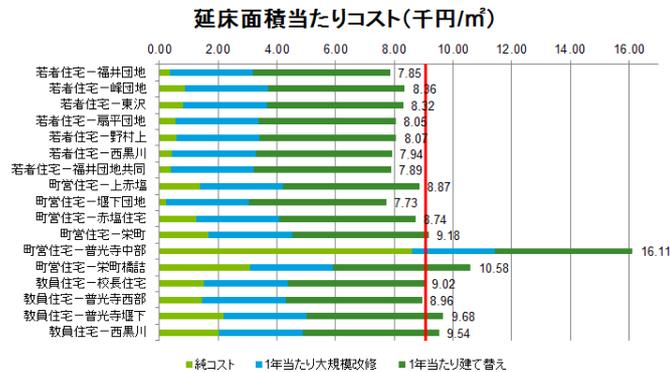
公営住宅等の入居戸数の全体平均は3戸となっています。このうち、最も入居戸数の多い施設は若者住宅－福井団地共同で16戸となっており、最も低い施設は若者住宅－峰団地、若者住宅－東沢、若者住宅－野村上、町営住宅－上赤塩、町営住宅－普光寺中部及び町営住宅－栄町橋詰で1戸となっています。

公営住宅等のコストの全体平均は、2,163千円となっています。このうち、最も高い施設は若者住宅－福井団地共同で8,883千円かかっており、最も低い施設は町営住宅－上赤塩で633千円となっています。



(入居率)

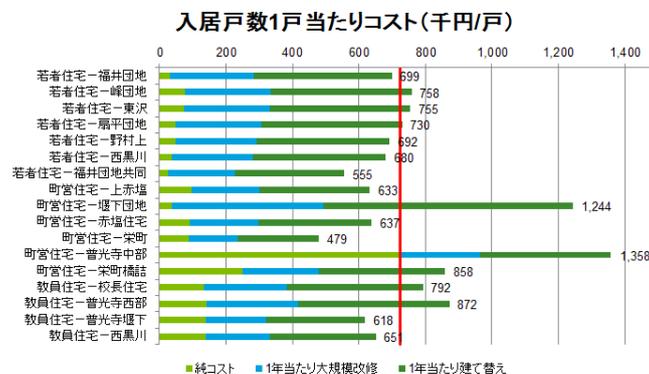
入居率の全体平均は95.1%となっています。このうち、最も高い施設は教員住宅-普光寺堰下で116.7%であり、最も低い施設は町営住宅-普光寺中部及び町営住宅-栄町橋詰で66.7%となっています。



(利用度当たりデータ)

入居戸数1戸当たりコストの全体平均は790千円/戸となっています。このうち、最も高い施設は町営住宅-普光寺中部で1,358千円/戸であり、最も低い施設は町営住宅-栄町で479千円/戸となっています。

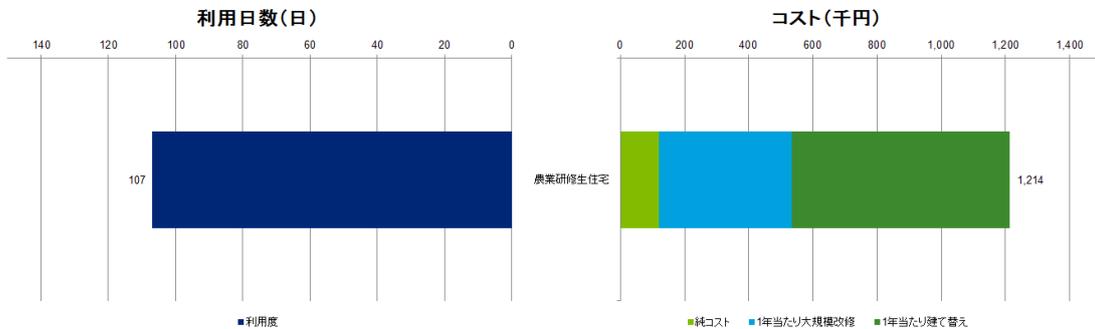
町営住宅-普光寺中部は、調査年度(平成23年度~平成25年度)において修繕をおこなったため他の住宅と比してコストが大きくなっています。



(利用度およびコストデータ - 農業研修生住宅)

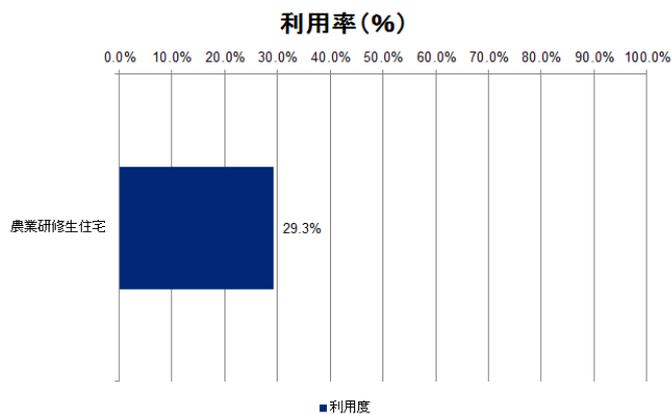
農業研修生住宅の年間の利用日数は107日となっています。

また、コストは1,214千円となっています。



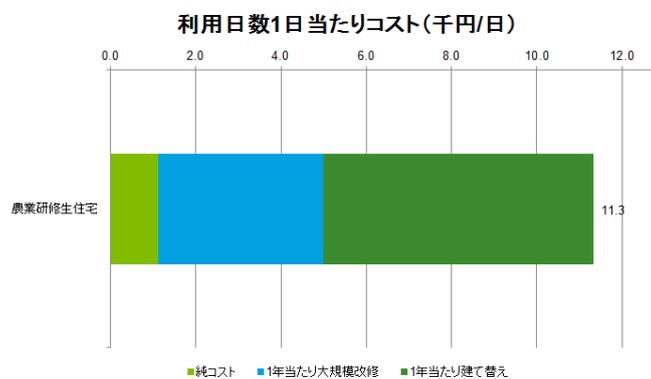
(利用率 - 農業研修生住宅)

農業研修生住宅の利用率は29.3%となっています。



(利用度当たりデータ - 農業研修生住宅)

農業研修生住宅の利用日数1日当たりコストは11.3千円/日となっています。



(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

人口の減少見通しも踏まえ、老朽化が進んでいる住宅の更新を慎重に検討していくなど、総量の適正化を進めていきます。また、一時的に必要な量が足りない場合においても、新規建設ではなく、民間からの一時的な借上げなどの手段により補うといった工夫を行っていきます。

②短期目標（5年程度 平成31年ごろまで）

すでに耐用年数を迎えた施設、今後5年間に耐用年数を迎える施設などについて、更新の是非について検討します。

③中期目標（10年程度 平成36年ごろまで）

今後10年間で耐用年数を迎える施設の今後のあり方を検討します。

9 レクリエーション系施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

レクリエーション系施設とは、一般的に、レクリエーション施設（キャンプ場、運動公園等）、保養施設等のことをさしています。

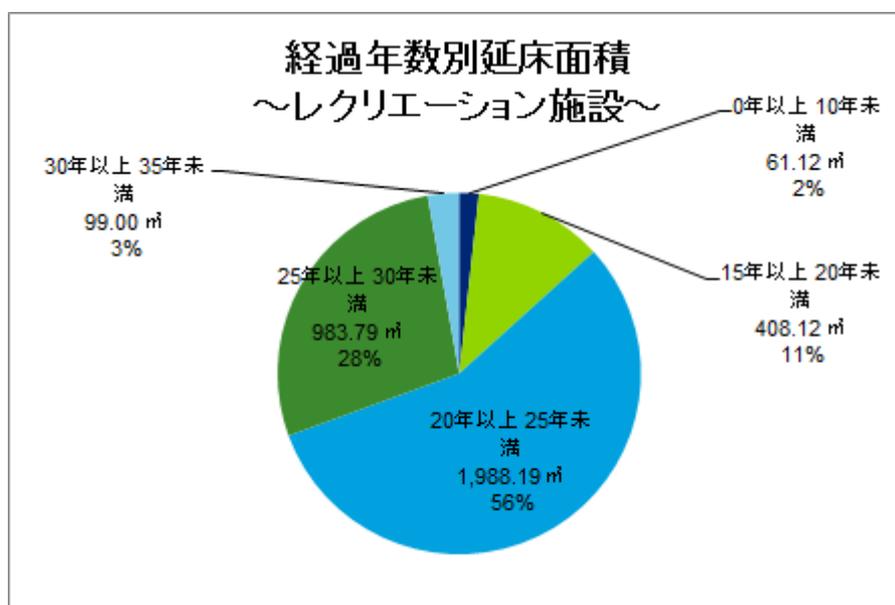
飯綱町では、レクリエーション系施設の延床面積は3,540.22㎡と全体の3.6%を占めています。施設の数では、6施設と全体の4.8%を占めています。また、建築から30年以上経過している施設の延床面積の合計は99.00㎡となっており、レクリエーション系施設の2.8%を占めています。

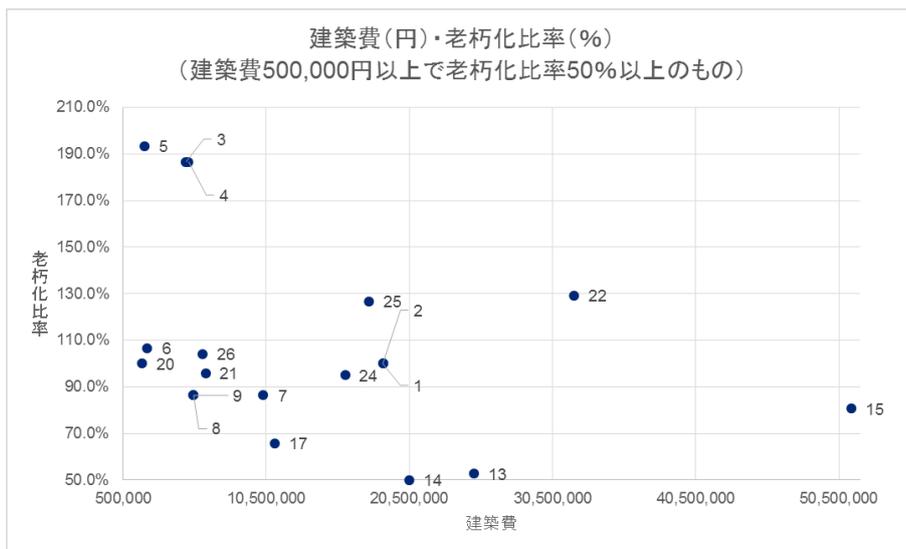
個別の建物では、22番のテニスコート管理棟・休憩所が老朽化比率約130%となっており、施設の更新等を検討する必要があります。

レクリエーション系施設の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	地区名	所在地(住所)	番号	建物名	建築費(円)	公会計耐用年数	建築経過年	老朽化比率
りんごパークー ログハウス	三水	芋川 1209 芋川 1213-2	1	ログハウス 飯綱	18,643,000	22年	22年	100.0%
			2	ログハウス 斑尾	18,643,000	22年	22年	100.0%
飯綱東高原観光 施設－林産集落 特用林産物施設	牟礼	川上 2755-345	3	林産集落特用林 産物実習施設	4,884,000	15年	28年	186.7%
			4	林産集落特用林 産物展示施設	5,066,000	15年	28年	186.7%
飯綱東高原観光 施設－水芭蕉園	牟礼	川上 2755-539	5	水芭蕉園 トイ レ(林業構造改善 事業)	1,974,000	15年	29年	193.3%
			6	水芭蕉園 倉庫	2,162,431	15年	16年	106.7%
飯綱東高原観光 施設－ログハウ ス	牟礼	川上 2755-345	7	ログハウス ホ トトギス	10,272,000	22年	19年	86.4%
			8	ケビン カッコ ー	5,425,000	22年	19年	86.4%
			9	ケビン ウグイ ス	5,425,000	22年	19年	86.4%
			10	宿泊棟(ログハウ ス)	不明	22年	29年	131.8%
飯綱東高原観光 施設－ゴルフ場 管理施設	牟礼	川上 2755-2312	11	ゴルフ場 クラ ブハウス	506,000,000	50年	23年	46.0%
			12	ゴルフ場 クラ ブハウス入口倉 庫	不明	38年	23年	60.5%
			13	ゴルフ場 クラ ブハウス(ポンプ 室)	25,000,000	38年	20年	52.6%
			14	ゴルフ場 コー ス管理事務所	20,500,000	50年	25年	50.0%
			15	ゴルフ場 コー ス管理事務所(機 械格納庫)	51,400,000	31年	25年	80.6%
			16	ゴルフ場 コー ス管理事務所(機 械格納庫)附属屋	不明	34年	25年	73.5%
			17	ゴルフ場 コー ス管理事務所(資 材格納庫)	11,076,000	38年	25年	65.8%

			18	ゴルフ場 井戸ポンプ室	不明	34年	16年	47.1%
			19	ゴルフ場 コース管理事務所附属屋	不明	34年	25年	73.5%
飯綱東高原観光施設-その他レジャー施設	牟礼	川上 2755-345	20	スーパースライダー 管理事務所	1,810,000	24年	24年	100.0%
			21	霊仙寺湖ポート小屋	6,250,000	24年	23年	95.8%
			22	テニスコート 管理棟・休憩所	32,010,000	24年	31年	129.2%
			23	バーベキュー場 受付棟	916,750	24年	9年	37.5%
			24	オートキャンプ場 炊飯棟	16,000,000	20年	19年	95.0%
			25	オートキャンプ場 トイレ	17,680,000	15年	19年	126.7%
			26	オートキャンプ場 管理棟	6,056,000	24年	25年	104.2%
			27	バーベキュー場 トイレ	不明	15年	18年	120.0%
			28	バーベキュー場 倉庫	不明	15年	18年	120.0%
			29	バーベキュー場	不明	15年	18年	120.0%
			30	芝広場トイレ	65,795,883	38年	0年	0.0%



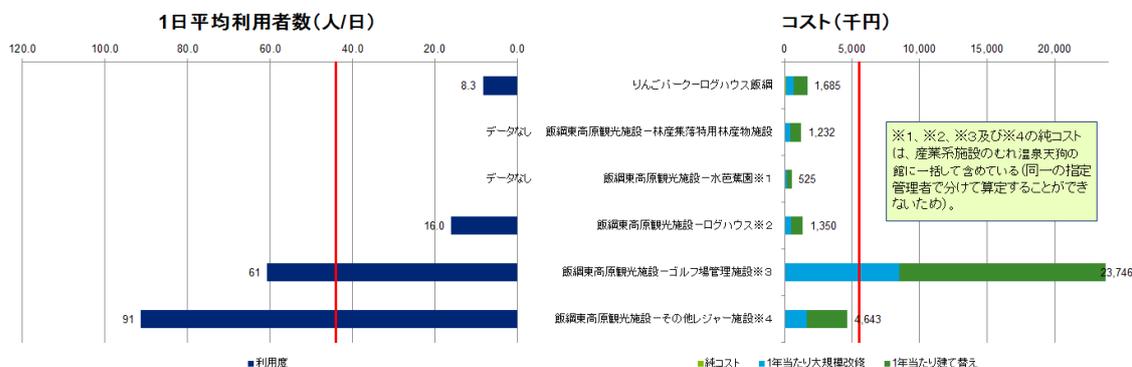


※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(利用度およびコストデータ)

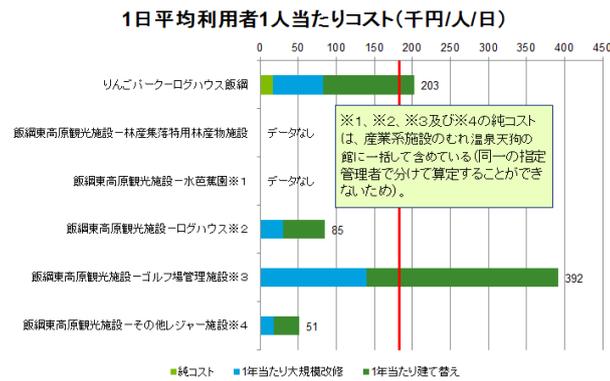
レクリエーション系施設の1日平均利用者の全体平均は44人となっています。このうち、最も利用度の高い施設は飯綱東高原観光施設ーその他レジャー施設で91人となっており、最も利用度の低い施設は、りんごパークログハウス飯綱で8.3人となっています。

レクリエーション系施設のコストの全体平均は5,530千円となっています。このうち、最も高い施設は飯綱東高原観光施設ーゴルフ場管理施設で23,746千円かかっており、最も低い施設は飯綱東高原観光施設ー水芭蕉園で525千円となっています。



(利用度当たりデータ)

1日平均利用者1人当たりコストの全体平均は、183千円/人/日となっています。このうち、最も高い施設は飯綱東高原観光施設ーゴルフ場管理施設で392千円/人/日であり、最も低い施設は飯綱東高原観光施設ーその他レジャー施設で51千円/人/日となっています。



(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

レクリエーション系施設は、住民へのサービス提供はもちろんのこと、観光施設については、町内外問わず多くの方に利用されていることから、施設の補修を含め、今後も施設の維持を図っていきます。

②短期目標 (5年程度 平成31年ごろまで)

老朽化した施設は、イメージダウンに繋がらないよう、補修により施設の維持が図れるよう検討していきます。

③中期目標 (10年程度 平成36年ごろまで)

老朽化が進んでいない施設も含め、施設の必要性を検討したうえで、更新していきます。

10 町民文化系施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

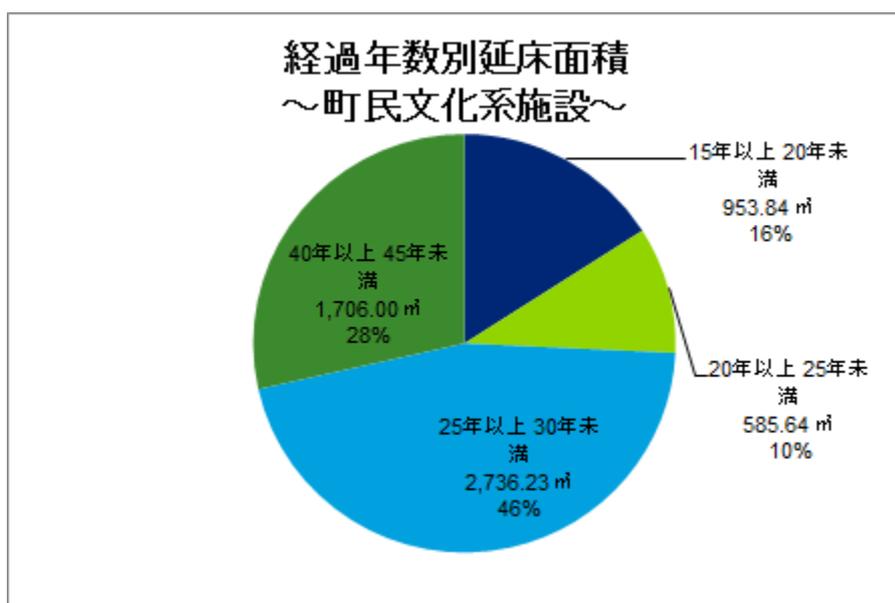
町民文化系施設とは、一般的に、集会施設（公民館、その他会館、コミュニティセンター、生涯学習施設等）、文化施設（町民ホール、動物園等）、文化財施設等のことをさしています。

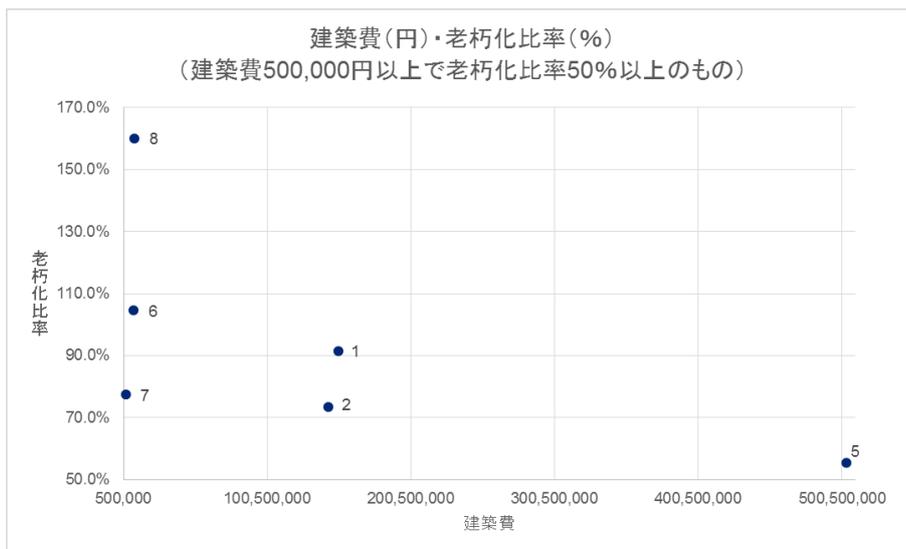
飯綱町では、町民文化系施設の延床面積は5,981.71㎡と全体の6.1%を占めています。施設の数では、7施設と全体の5.6%を占めています。また、建築から30年以上経過している施設の延床面積の合計は1,706.00㎡となっており、町民文化系施設の28.5%を占めています。

個別の建物では、1番の飯綱福祉センターが、老朽化比率が90%を上回っており建築費も1億円以上と多額であるため、今後の費用負担の増加に注意を払う必要があります。

町民文化系施設の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	地区名	所在地 (住所)	番号	建物名	建築費（円）	公会計耐用 年数	建築経 過年	老朽化 比率
飯綱福祉センター	牟礼	牟礼 2795-5	1	飯綱福祉センター	150,000,000	47年	43年	91.5%
りんごパークセンター	三水	芋川 160	2	りんごパークセンター	143,033,000	34年	25年	73.5%
			3	りんごパーク 駐車場 トイレ	不明	15年	24年	160.0%
りんごパーク交流人材 育成施設	三水	芋川 160	4	交流人材育成施設	100,475,000	47年	22年	46.8%
飯綱町民会館	牟礼	牟礼 1989	5	飯綱町民会館	503,364,000	47年	26年	55.3%
ふれあいパーク陶芸の 家	牟礼	牟礼 1191	6	陶芸の家	7,588,000	22年	23年	104.5%
			7	陶芸の家 陶芸窯作業 所	2,132,100	31年	24年	77.4%
ふれあいパーク青年の 家	牟礼	牟礼 1191	8	青年の家	8,178,200	15年	24年	160.0%
溝口会館	三水	芋川 6750-2	9	溝口会館	176,432,000	47年	17年	36.2%
			10	溝口会館 附属屋	不明	31年	17年	54.8%



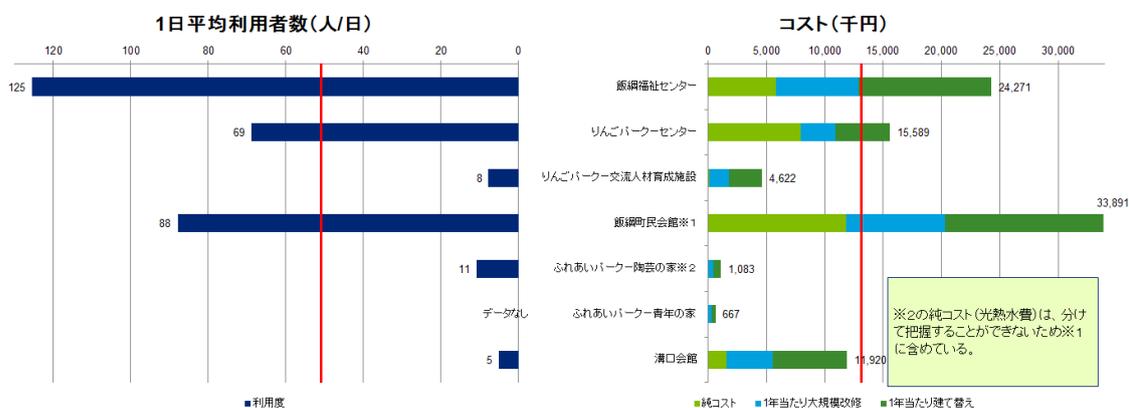


※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(利用度およびコストデータ)

町民文化系施設の1日平均利用者数の全体平均は51人/日となっています。このうち、最も利用度の高い施設は飯綱福祉センターで125人/日となっており、最も利用度の低い施設は溝口会館で5人/日となっています。

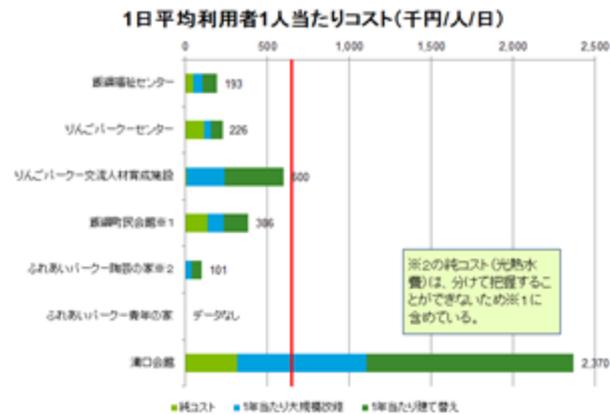
町民文化系施設のコストの全体平均は13,149千円となっています。このうち、最も高い施設は飯綱町民会館で33,891千円かかっており、最も低い施設はふれあいパークー青年の家で667千円となっています。



(利用度当たりデータ)

1日平均利用者1人当たりコストの全体平均は646千円/人/日となっています。このうち、最も高い施設は溝口会館で2,370千円/人/日であり、最も低い施設はふれあいパークー陶芸の家で101千円/人/日となっています。

りんごパークー交流人材育成施設は、1階部分を社会福祉協議会に貸し出しており、2階部分が一般利用が可能な状態ではありますが、現状では一般利用が伸びておらず1日平均利用者1人当たりコストが高くなっています。



(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

町民文化系施設は、町民活動の拠点としての機能を果たすことを目的とします。今後は、人口の減少がすすむことから、人口規模を踏まえて複合化・集約化を検討していき、併せて施設整備を進めます。

また、点検・診断等により高度の危険性が認められた施設については、早急に使用を中止します。

②短期目標 (5年程度 平成31年ごろまで)

老朽化している施設を中心に、廃止を検討していきます。

③中期目標 (10年程度 平成36年ごろまで)

老朽化が進んでいない施設も含め、町民の活動やサービスの内容による施設の検討をしていきます。

1.1 社会教育系施設

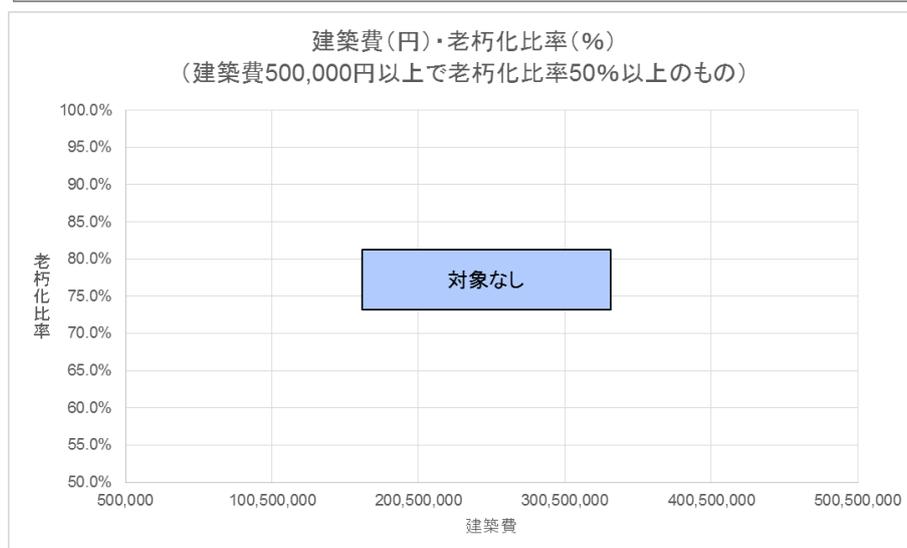
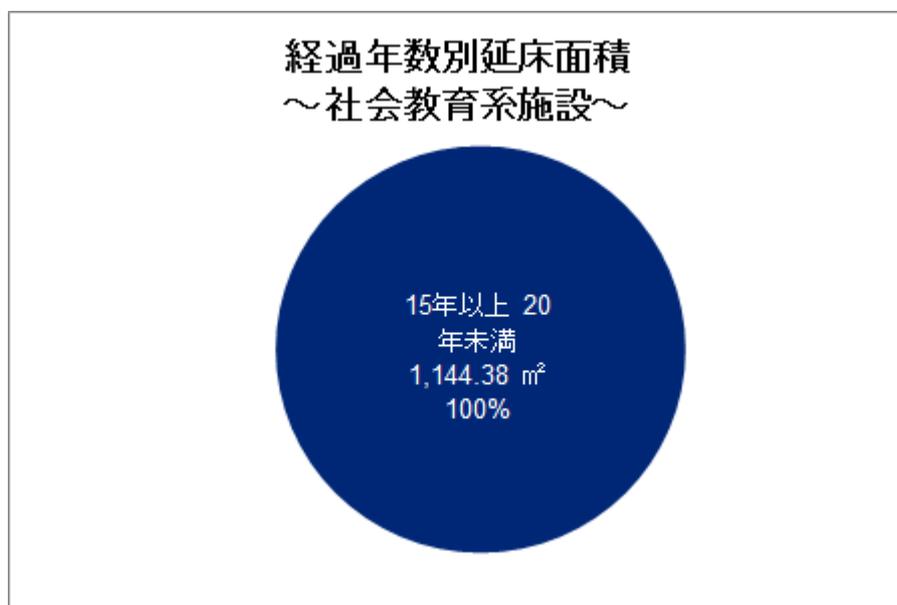
(1) 現状や課題に関する基本認識

社会教育系施設とは、一般的に、図書館、博物館等（博物館、美術館、科学館、展示ホール等）、社会教育センター等のことをさしています。

飯綱町では、社会教育系施設の延床面積は1,144.38㎡と全体の1.2%を占めています。施設の数では、1施設と全体の0.8%を占めています。また、建築から30年以上経過している施設は存在しておらず、社会教育系施設の老朽化は進展していないことが伺えます。

社会教育系施設の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	地区名	所在地(住所)	番号	建物名	建築費(円)	公会計耐用年数	建築経過年	老朽化比率
いいづな歴史ふれあい館	牟礼	牟礼 1188-1	1	いいづな歴史ふれあい館	445,342,000	50年	16年	32.0%

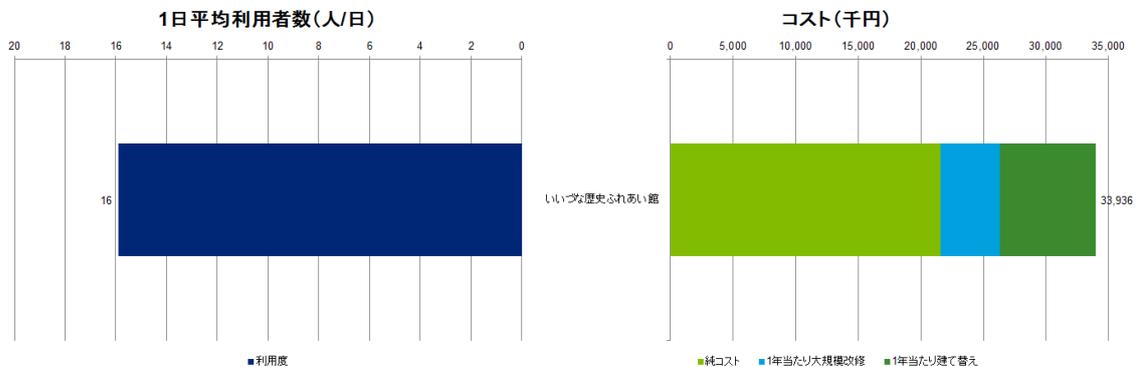


※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(利用度およびコストデータ)

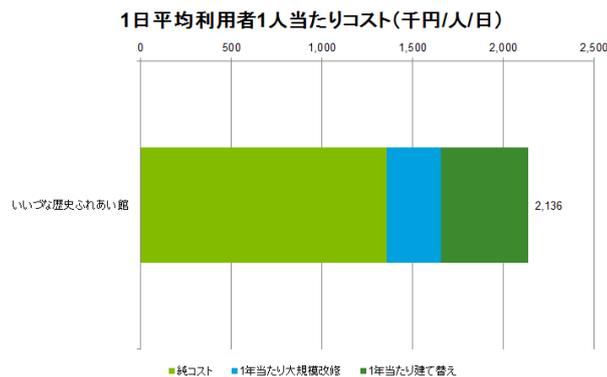
社会教育系施設は、いづな歴史ふれあい館のみとなっています。1日平均利用者数は、16人/日となっています。

コストは、33,936千円かかっています。



(利用度当たりデータ)

1日平均利用者1人当たりコストは、2,136千円/人/日となっています。



(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

社会教育系施設は、町の伝統や歴史・環境や文化への関心を高めるための活動を推進し、地域の遺産を守りつつ、新たな芸術文化の創造への理解ある人材を育成することを目的とします。

維持すべき施設についてはライフサイクルコストの低減を目指し、必要に応じて維持管理・修繕を行っていきます。また、建替え更新の際には、利用状況や必要な規模を考慮し、最小のコストで必要なサービスを提供できるよう努力していきます。

日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して点検・診断等を行い、安全確保にも努めます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映して充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策等に活かします。

②短期目標 (5年程度 平成31年ごろまで)

類似施設との今後のあり方について検討していきます。

③中期目標（10年程度 平成36年ごろまで）

老朽化が進んでいない施設であるが、大規模改修等も含め、整備計画を進めます。

1 2 公園等

(1) 現状や課題に関する基本認識

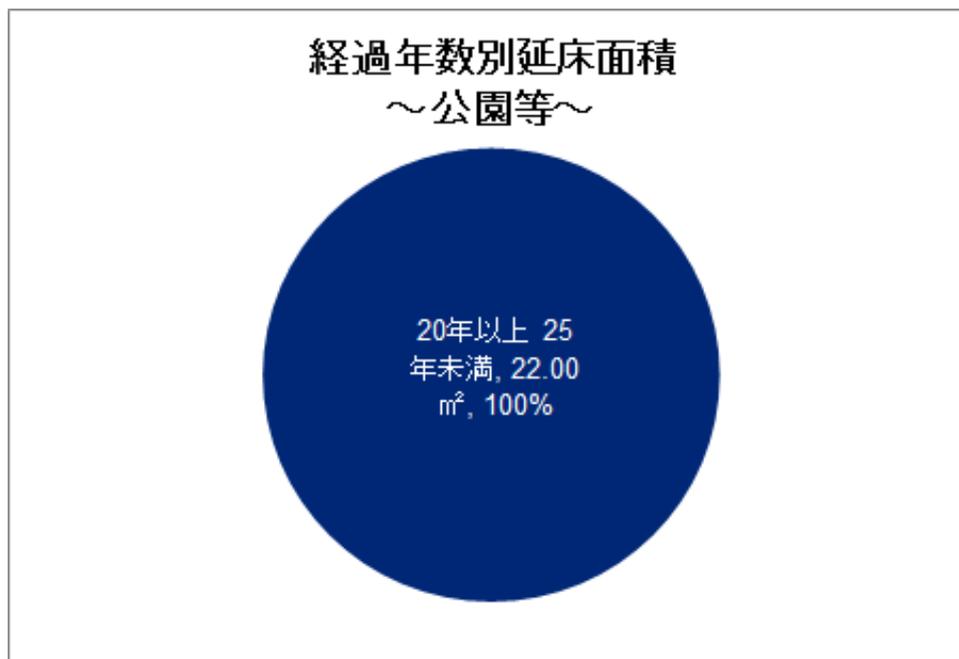
公園等とは、一般的に、公園、管理棟等のことをさしています。

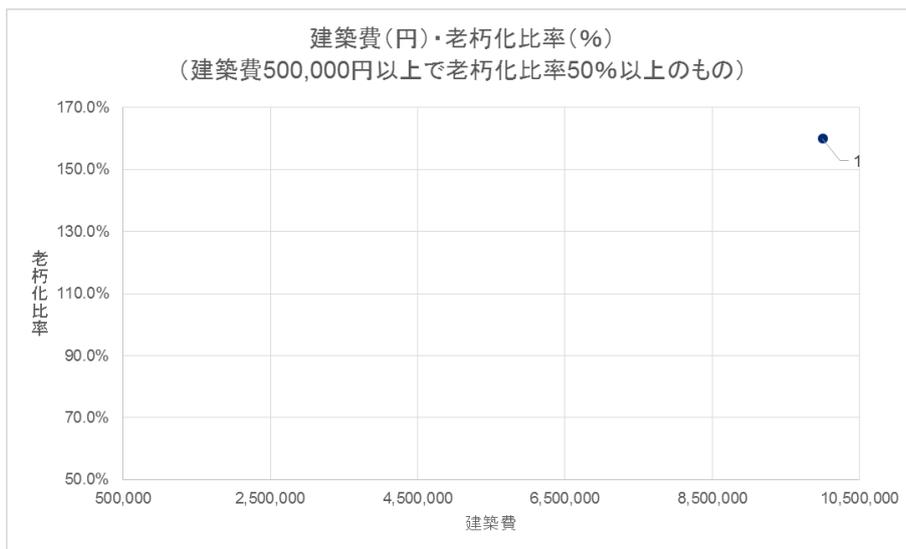
飯綱町では、公園等の延床面積は22.00㎡と全体の0.02%を占め、飯綱町に存在する施設群のうち最も小さな割合となっています。施設の数では、1施設と全体の0.8%を占めています。また、建築から30年以上経過している施設は存在しておらず、公園等の老朽化は進展していないことが伺えます。

個別の建物では、1番の七草公園公衆トイレが老朽化比率約160%となっており、施設の更新等を検討する必要があります。

公園等の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	地区名	所在地(住所)	番号	建物名	建築費(円)	公会計耐用年数	建築経過年	老朽化比率
七草公園	三水	芋川 6021-2	1	七草公園 公衆トイレ	10,000,000	15年	24年	160.0%

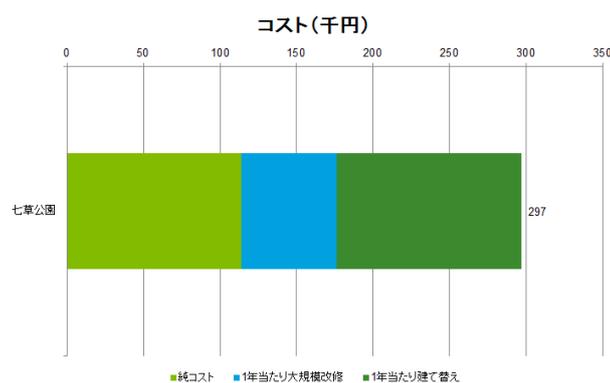




※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(コストデータ)

公園等は七草公園のみであり、コストは 297 千円となっています。



(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

公園の必要性を検討したうえで、見直しを行なっていきます。

②短期目標 (5年程度 平成31年ごろまで)

老朽化した建物については、廃止を検討していきます。

③中期目標 (10年程度 平成36年ごろまで)

老朽化した建物については、廃止を検討していきます。

1.3 その他の公共施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

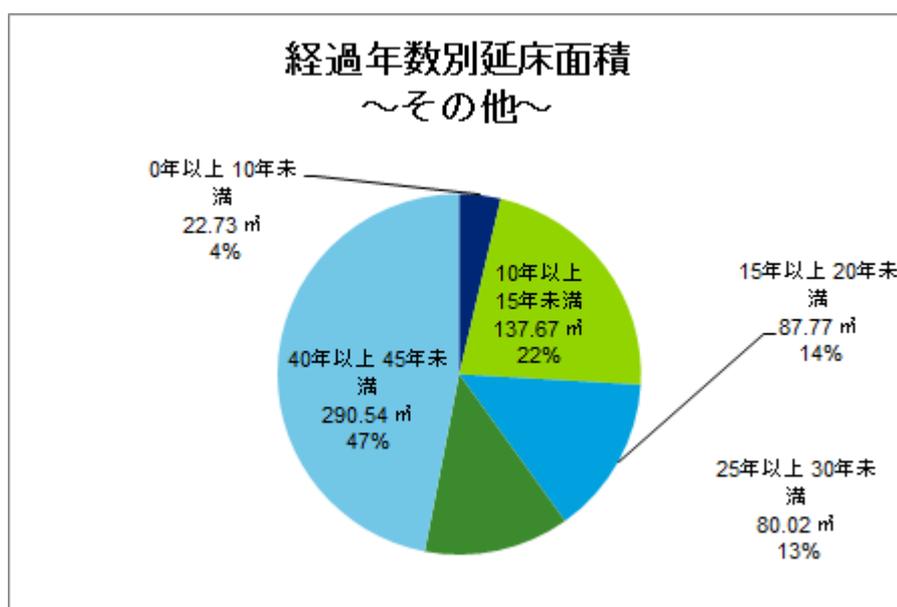
その他とは駐車場等（平地駐車場、立体駐車場、駐輪場等）、その他（郵便局、公衆便所等）、普通財産等のことをさしています。

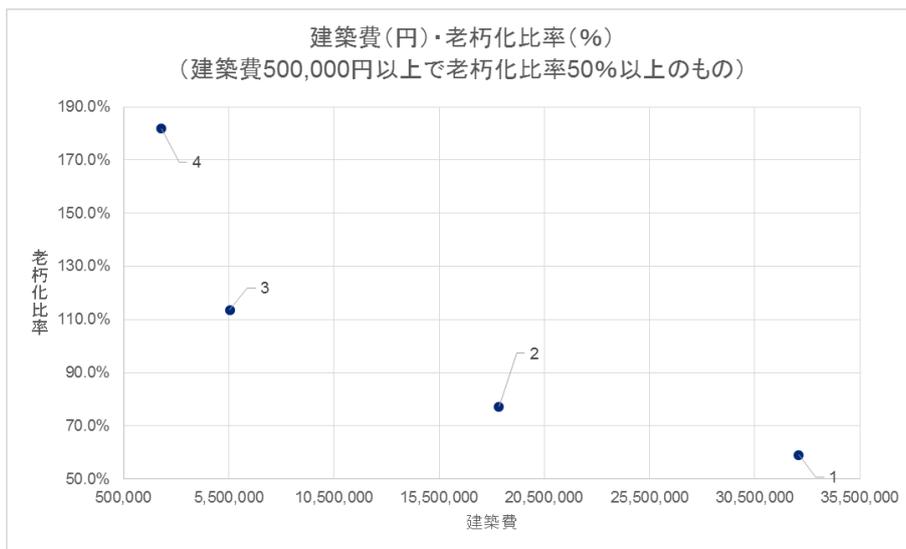
飯綱町では、その他の延床面積は618.73㎡と全体の0.6%を占め、施設群では14番目に大きな割合を占めています。施設の数では、7施設と全体の5.6%を占めており施設毎の延床面積が小さいことがわかります。また、建築から30年以上経過している施設の延床面積の合計は290.54㎡となっており、その他の47.0%を占めています。このことから、施設の老朽化が進展していることが伺えます。

個別の建物では、3番の白樺台別荘及び4番の旧なごや家が老朽化比率約100%を上回っており、施設の更新等を検討する必要があります。

その他の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	地区名	所在地(住所)	番号	建物名	建築費(円)	公会計耐用年数	建築経過年	老朽化比率
福井団地簡易郵便局	牟礼	豊野 1199-7	1	福井団地簡易郵便局	32,577,933	22年	13年	59.1%
その他住宅-扇平	三水	赤塩 195-21	2	扇平組集会施設	18,345,000	22年	17年	77.3%
その他住宅-白樺台	牟礼	赤塩 195-21	3	白樺台別荘	5,558,000	22年	25年	113.6%
その他住宅-旧なごや家	牟礼	赤塩 195-21	4	旧なごや家	2,300,934	22年	40年	181.8%
自転車等駐車場	牟礼	豊野 4924	5	牟礼駅前駐輪場	不明	31年	44年	141.9%
公衆トイレ-旧三水庁舎	三水	芋川 324	6	旧三水庁舎公衆トイレ	3,359,000	15年	2年	13.3%
公衆トイレ-牟礼駅前	牟礼	芋川 324	7	牟礼駅前公衆トイレ	11,130,000	15年	4年	26.7%

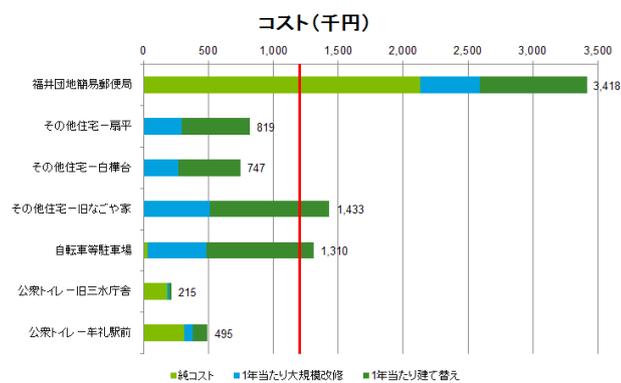




※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(コストデータ)

その他のコストの全体平均は1,205千円となっています。このうち、最も高い施設は福井団地簡易郵便局で3,418千円かかっており、最も低い施設は公衆トイレ旧三水庁舎で215千円となっています。



(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

駐車場、駐輪場については、交通政策の検討のなかでその必要性を検討していきます。公衆トイレについては町民ニーズに沿って更新していきます。それ以外の倉庫などの用途で暫定的に使用している施設や普通財産などについては、利活用や廃止の検討を行います。

②短期目標（5年程度 平成31年ごろまで）

普通財産等について、利活用や廃止の検討を進めます。

③中期目標（10年程度 平成36年ごろまで）

廃止する普通財産等について、売却を推進していきます。

1 4 病院

(1) 現状や課題に関する基本認識

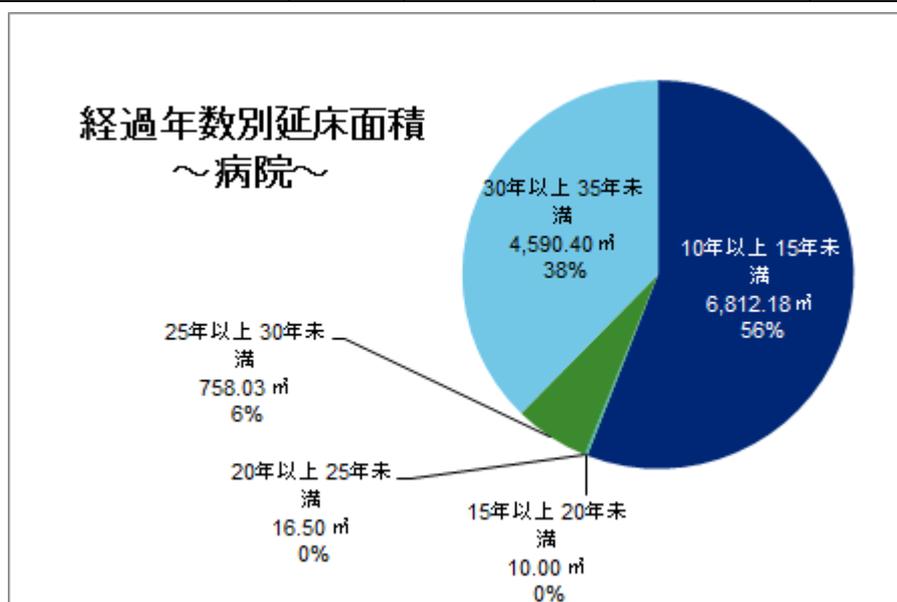
病院事業の固定資産の総額は帳簿原価5,303百万円、帳簿価額2,603百万円であり、水道事業と同様に多額の固定資産を保有していることがわかります。また、資産の種類別では土地の帳簿原価123百万円、建物の帳簿原価2,774百万円、帳簿価額1,723百万円、建物付属設備の帳簿原価1,373百万円、帳簿価額443百万円、その他の資産の帳簿原価1,032百万円、帳簿価額313百万円となっています。

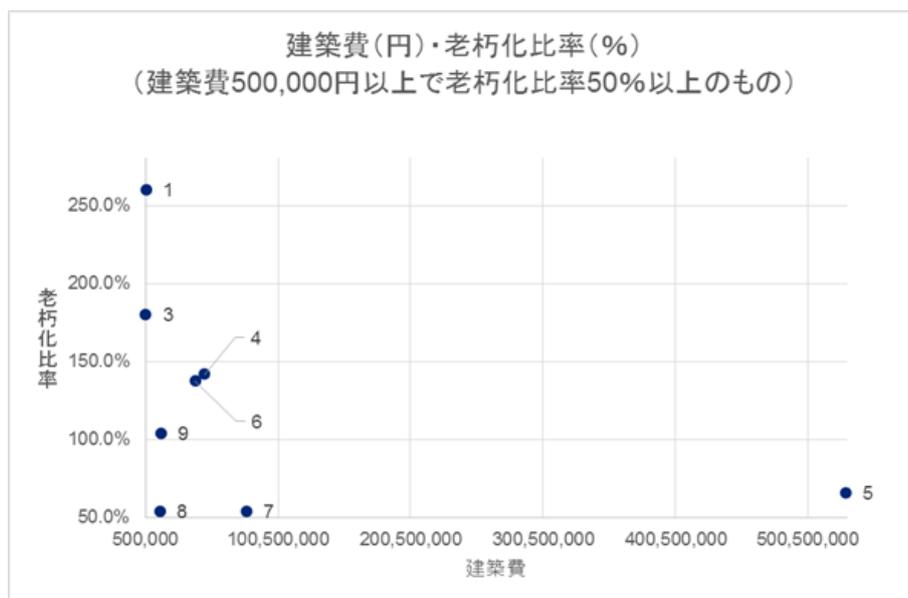
病院事業の主たる固定資産は病棟になりますが、本町では、昭和55年度に病院施設の移転建設工事529百万円を実施し、平成12年度には病院増改築工事2,050百万円を実施しています。

個別の建物では、医師住宅、物置車庫で老朽化比率が100%を大きく超えるものが多く見られます。5番の病院は、現時点では老朽化比率は70%弱ですが、今後老朽化の進展と共に維持管理費用が増大してくることが予想され、効率的な管理計画の策定が必要と考えられます。

病院の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです。なお、病院に関する建物は全て飯綱病院（牟礼2220番地）関連するものです（平成26年3月31日現在）。

番号	建物名	地区名	取得原価 (円)	公会計 耐用年数	建築 経過年	老朽化 比率
1	医師住宅用物置	牟礼	725,000	10年	26年	260.0%
2	病院車用車庫	牟礼	220,000	10年	25年	250.0%
3	ミニハウス	牟礼	646,000	10年	18年	180.0%
4	医師住宅5棟	牟礼	44,943,249	24年	34年	141.7%
5	病院	牟礼	528,943,000	50年	33年	66.0%
6	B棟付帯資産	牟礼	38,086,000	24年	33年	137.5%
7	医学的リハビリ施設	牟礼	76,507,200	50年	27年	54.0%
8	渡り廊下（病院本体とリハビリ施設）	牟礼	11,295,100	50年	27年	54.0%
9	医師住宅6号	牟礼	12,034,000	24年	25年	104.2%
10	医師住宅車庫	牟礼	299,500	10年	25年	250.0%
11	医師住宅物置	牟礼	145,000	10年	25年	250.0%
12	医師住宅用車庫1棟	牟礼	238,000	10年	24年	240.0%
13	病院増築分	牟礼	2,049,952,369	39年	13年	33.3%
14	病院矢筒荘渡廊下	牟礼	10,100,000	39年	12年	30.8%





(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

本町の病院施設本体の耐用年数が到来するまでは10年以上ありますが、平成25年度の貸借対照表に累積欠損金が260百万円計上されており、また、平成25年度の損益計算書では134百万円の当年度純損失が計上されていることから、現在の経営状況が続くと更新財源を確保することが困難となります。

病院事業については、平成27年3月に「公立病院改革の推進について(通知)」(平成27年3月31日付総務省自治財政局長通知)において、新公立病院改革ガイドラインに基づく経営改革が求められているところです。本町においては、新改革プランを策定し、引き続き経営改革に取り組みます。

②短期目標(5年程度 平成31年ごろまで)

病院利用者の利便性向上のため、老朽施設を優先して見直しを推進していきます。

③中期目標(10年程度 平成36年ごろまで)

今後の事業のあり方を検討することで、長期計画の策定を進めます。

1 5 道路

(1) 現状や課題に関する基本認識

道路の保有量は、概ね平均的であり、山間地域を多く抱える本町においては重要な生活インフラです。

しかしながら、今後の更新に伴う負担は重くなるが見込まれるため、交通量や他路線の配置等も含めて今後の計画を検討する必要があります。

(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

今後も道路建設は必要性を吟味したうえで道路整備の計画に基づき行っていくこととします。また、既存の道路についても維持費が多くかかる区間については、利用状況や他路線の配置等も踏まえて維持・修繕や今後の方針を検討します。

日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めていきます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策等に活かしていきます。

②短期目標（5年程度 平成31年ごろまで）

道路等について予防保全型の長寿命化計画を策定します。

また、道路等の巡回、不具合通報対応、補修などの業務を包括的に委託する道路等包括管理事業の導入などのトータルコストの抑制策を検討します。

③中期目標（10年程度 平成36年ごろまで）

道路等の巡回、不具合通報対応、補修などの業務を包括的に委託する道路等包括管理事業の導入などのトータルコストの抑制策を検討します。

16 橋りょう

(1) 現状や課題に関する基本認識

橋りょうを多数有しており、今後の更新に伴う負担は重くなることを見込まれます。そのため、交通量や他路線の配置等も含めて今後の計画を検討する必要があります。

(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

今後も橋りょう建設は必要性を吟味したうえで行っていくこととします。また、既存の橋りょうについても維持費が多くかかる区間については、利用状況や他路線の配置等も踏まえて維持・修繕・耐震化等や今後の方針を検討します。

日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映して充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策等に活かしていきます。

②短期目標（5年程度 平成31年ごろまで）

長寿命化計画に沿って、トータルコストの縮減を目指します。

③中期目標（10年程度 平成36年ごろまで）

長寿命化計画に沿って、トータルコストの縮減を目指します。

17 上水道

(1) 現状や課題に関する基本認識

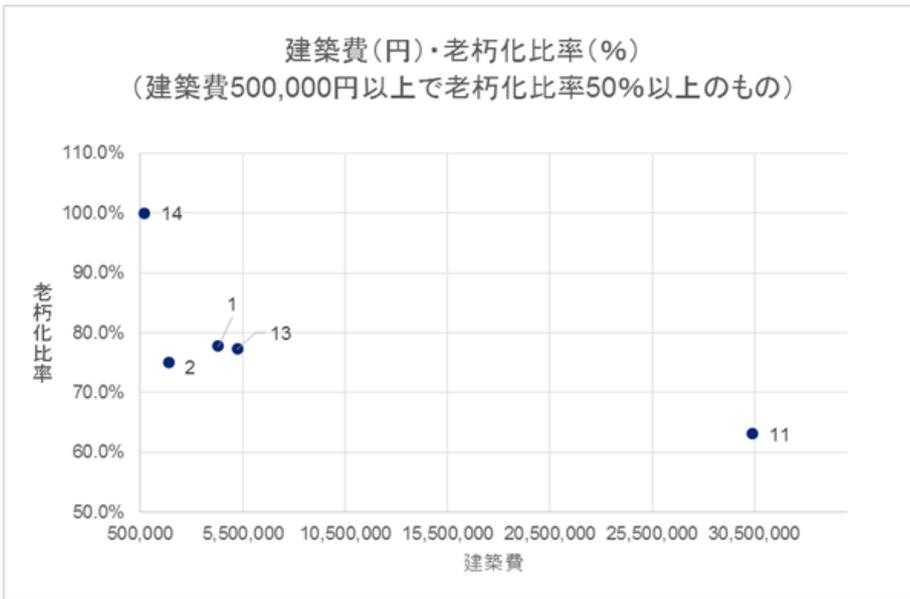
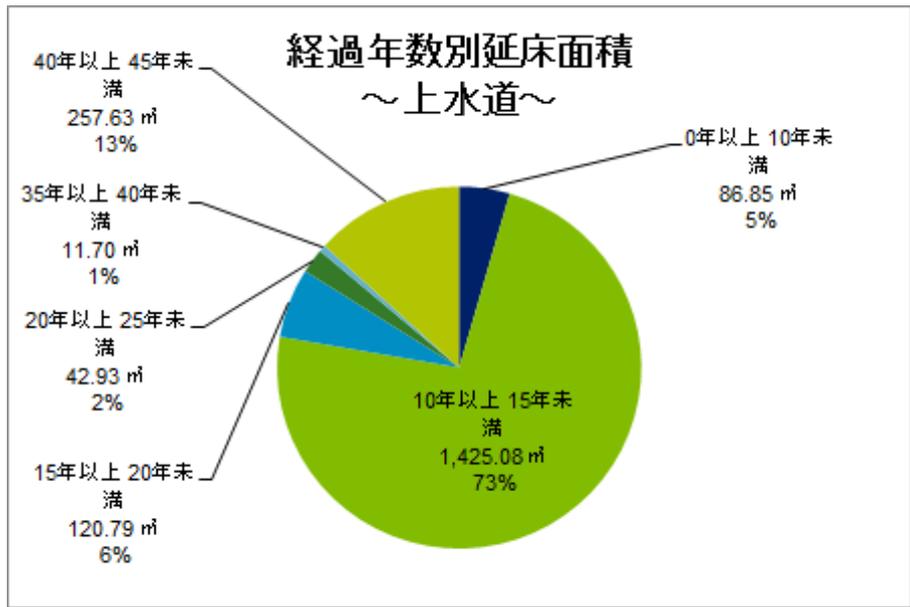
水道事業の固定資産の総額は帳簿原価7,585百万円、帳簿価額4,865百万円であり、非常に多額の固定資産を保有していることがわかります。また、資産の種類別では土地の帳簿原価44百万円、建物の帳簿原価713百万円、帳簿価額580百万円、管路の帳簿原価5,119百万円、帳簿価額3,204百万円、その他の資産の帳簿原価1,709百万円、帳簿価額1,037百万円となっています。

耐用年数を経過している資産の帳簿原価は673百万円となっており、資産全体の1割弱に当たります。また、種類別に見ると、建物の帳簿原価1百万円、管路の帳簿原価261百万円、その他の資産の帳簿原価411百万円となっています。多くの浄水・配水施設を有しており、経年と共にその維持・更新のための負担は益々重くなることが予想されます。

一方で、水道事業の平成25年度貸借対照表では累積欠損金が91百万円計上され、また、損益計算書では経常損失が10百万円計上されています。経常損失となる大きな要因が営業外費用に計上されている支払利息33百万円であり、企業債利息が料金収入に占める割合は16.3%と企業債の利息負担が営業規模に比較して大きなものとなっています。

上水道の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	地区名	所在地	番号	建物名	取得原価 (円)	公会計 耐用年数	建築 経過年	老朽化 比率
第6水源発電機室	牟礼	川上 2755-3	1	第六水源用発電機室	4,298,000	45年	35年	77.8%
西黒川資材庫	牟礼	黒川 1660-1	2	プレハブ資材庫	1,910,792	20年	15年	75.0%
飯綱浄水場	牟礼	川上 2755-8	3	浄水場管理・浄水棟	593,382,500	58年	10年	17.2%
集合井	牟礼	川上 2755-3	4	集合井	24,589,000	60年	4年	6.7%
高区配水池	牟礼	長野市北郷 2050-176	5	高区配水池滅菌室	5,214,000	60年	4年	6.7%
三水浄水場 取水施設建屋 (表流水)	三水	普光寺字高頂 2974-3	6	取水施設 建屋 (表流水)	7,495,000	31年	11年	35.5%
日向浄水場	三水	芋川字水穴 7960-1	7	浄水施設 建屋	18,000,000	45年	14年	31.1%
土橋取水施設 ポンプ室	三水	芋川字入土橋 8145-1	8	取水施設 ポンプ室	1,500,000	45年	22年	48.9%
舟岳第2水源	三水	信濃町富濃向ノ原 875-2	9	取水施設 電気室	2,400,000	45年	22年	48.9%
舟岳第1水源	三水	信濃町富濃向ノ原 840-4	10	取水施設 電気室	2,170,000	45年	22年	48.9%
三水浄水場 管理棟	三水	普光寺字下播ノ木立 2731-1	11	浄水施設 管理棟	30,386,630	65年	41年	63.1%
			12	浄水施設 機械操作室	10,500,000	45年	18年	40.0%
			13	浄水施設 薬注室	5,250,000	22年	17年	77.3%
御所ノ入ポンプ室	三水	芋川字御所平 4192-3 (御所ノ入)	14	配水給水施設 ポンプ室	703,732	40年	40年	100.0%
日向配水池管理棟	三水	芋川字水穴 7962	15	配水給水施設 管理棟	3,230,000	45年	22年	48.9%
土橋水源 薬注室	三水	芋川字入土橋 8145-1	16	取水施設 薬注室	2,400,000	20年	8年	40.0%



※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

上水道は住民の生活に直結する重要なインフラであるため、配水管の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。また、新たに水道ビジョンを整備し、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施することで、トータルコストの縮減化に努めていきます。

日常管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保に努めていきます。集積・蓄積した点検・診断等の履歴を総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策等に活かしていきます。

②短期目標（5年程度 平成31年ごろまで）

予防保全型管理の考え方に沿って、トータルコストの縮減を目指します。

③中期目標（10年程度 平成36年ごろまで）

今後の経営のあり方を検討することで、長期計画の策定を進めます。

18 下水道施設

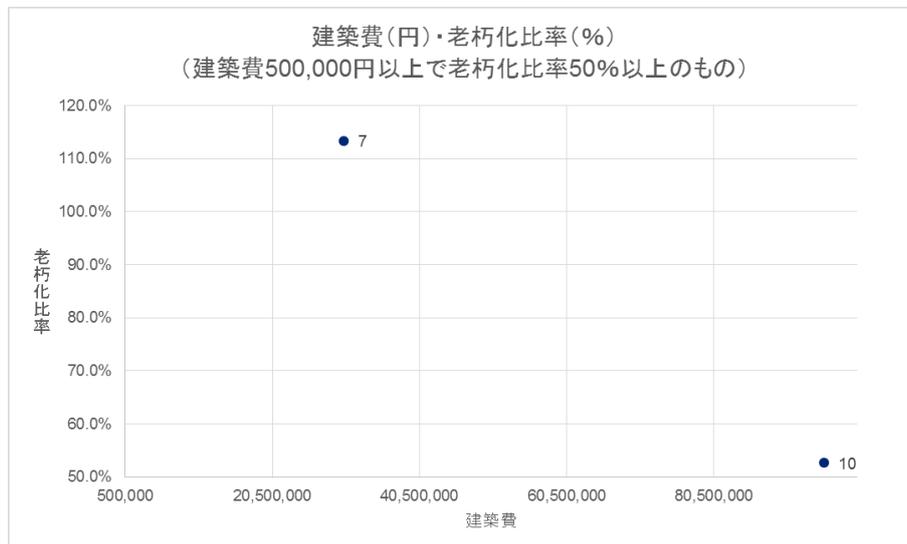
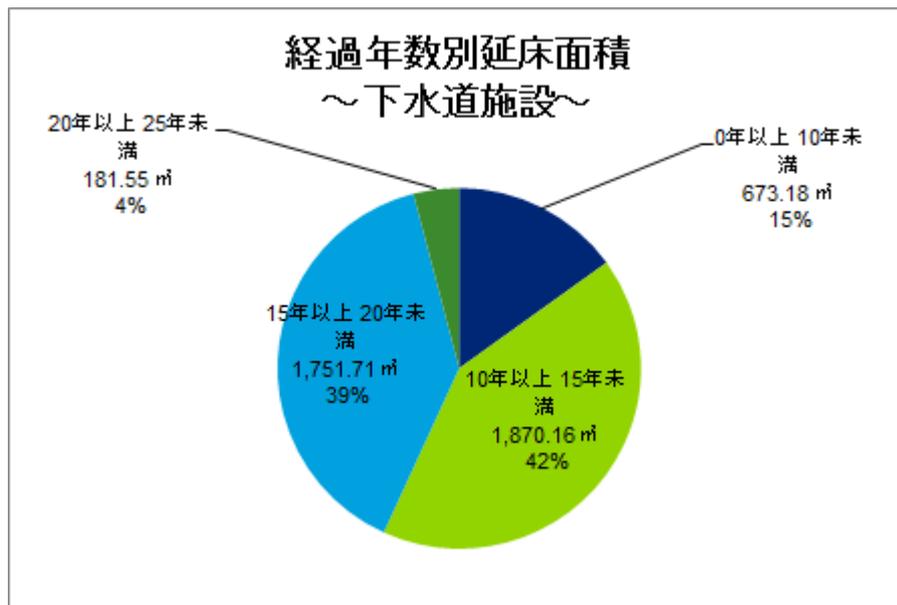
(1) 現状や課題に関する基本認識

下水道施設とは、一般的に、管路施設（管きょ）、処理場施設、ポンプ場施設等のことをさしています。

飯綱町では、下水道施設の延床面積は4,476.60㎡と全体の4.6%を占め、施設群別では10番目に大きな割合を占めています。施設の数では、10施設と全体の7.9%を占めています。また、建築から30年以上経過している施設は存在しておらず、下水道施設の老朽化は進展していないことが伺えます。

下水道施設の内訳及び老朽化の状況は以下の通りです（平成26年3月31日現在）。

施設名	地区名	所在地(住所)	番号	建物名	建築費(円)	公会計耐用年数	建築経過年	老朽化比率
からまつの丘地区汚水処理場	牟礼	川上 2755-2460	1	からまつの丘地区汚水処理場	19,849,000	38年	16年	42.1%
農業集落排水処理施設-クリーンピアみなみ	牟礼	豊野 4209-4210	2	クリーンピアみなみ	282,242,000	38年	11年	28.9%
			3	クリーンピアみなみ倉庫	2,500,000	24年	9年	37.5%
農業集落排水処理施設-クリーンセンター牟礼	牟礼	柳里 203	4	クリーンセンター牟礼	348,000,000	38年	13年	34.2%
			5	クリーンセンター牟礼 倉庫	3,750,000	24年	9年	37.5%
農業集落排水処理施設-クリーンセンター袖之山	牟礼	袖之山 641-1	6	クリーンセンター袖之山	147,899,000	38年	17年	44.7%
農業集落排水処理施設-坂口浄化センター	牟礼	坂口 268-2	7	坂口浄化センター	30,180,000	15年	17年	113.3%
			8	坂口浄化センター倉庫	1,250,000	24年	9年	37.5%
			9	坂口浄化センター除雪機格納庫	300,000	17年	9年	52.9%
農業集落排水処理施設-東黒川浄化センター	牟礼	東黒川 1402-2	10	東黒川浄化センター	95,460,000	38年	20年	52.6%
			11	東黒川浄化センター倉庫	1,250,000	24年	9年	37.5%
			12	東黒川浄化センター除雪機格納庫	300,000	17年	9年	52.9%
農業集落排水処理施設-クリーン上赤塩	三水	赤塩 5984-2	13	クリーン上赤塩	98,209,000	38年	18年	47.4%
			14	クリーン上赤塩 倉庫	1,250,000	24年	9年	37.5%
農業集落排水処理施設-クリーンピアくらい	三水	赤塩 1047	15	クリーンピア倉井	232,740,000	38年	13年	34.2%
			16	クリーンピア倉井倉庫	3,750,000	24年	9年	37.5%
農業集落排水処理施設-クリーン赤東	三水	赤塩 3892	17	クリーン赤東 管理棟	162,132,000	38年	7年	18.4%
			18	クリーン赤東 倉庫	2,500,000	24年	7年	29.2%
公共下水道施設-クリーン飯綱	牟礼	豊野 4866-2	19	クリーン飯綱	2,264,945,525	38年	15年	39.5%
			20	クリーン飯綱 倉庫	5,250,000	24年	9年	37.5%



※数字は上記の施設一覧表の番号に対応

(2) 管理に関する基本的な考え方

①基本方針

下水道は町民生活に直結する重要なインフラであるため、下水道施設の環境を健全に保つために、定期的な点検・診断及び清掃を実施します。また、生活排水処理を適正かつ効率的に維持管理を行っていくため、下水道長寿命化計画と飯綱町生活排水処理区統廃合計画に基づいた修繕・更新等を計画的に実施し、トータルコストの最小化に努めていきます。

日常管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めていきます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策等に活かしていきます。

②短期目標（5年程度 平成31年ごろまで）

公営企業の経営戦略の策定を進め、今後の経営のあり方を検討します。

③中期目標（10年程度 平成36年ごろまで）

下水道長寿命化計画と飯綱町生活排水処理区統廃合計画に基づいた、トータルコストの縮減を目指します。

第4章 フォローアップの実施方針

1 フォローアップの進め方について

- ・ 公共施設等総合管理計画で示した「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」や「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に関する進捗状況について、短期目標の目処である5年程度ごとに評価を実施していきます。
- ・ 進捗状況に関する評価の結果、大幅な状況の変化があった場合には、公共施設等総合管理計画を改定します。
- ・ 公共施設等総合管理計画の短期目標の目処である5年程度ごとに計画の確認を行い、計画の進捗状況や社会環境の変化などに対応した見直しを行っていきます。

2 議会や町民との情報共有について

- ・ 公共施設等総合管理計画については、広報紙やホームページを活用し、町民に周知・説明を行っていきます。
- ・ 公共施設等総合管理計画の進捗状況については、計画改定時等に議会に報告を行います。
- ・ 公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設再編の検討にあたっては、検討委員会等により協議を重ねていきます。
- ・ 公共施設再編にあたっては、関係者のニーズを可能な限り汲み取りながら進めていきます。